平成30年度

一 般 会 計 予 算 附 属 資 料

京 都 府 木 津 川 市

目　　次

平成30年度木津川市予算(案)一覧表 …… 1

平成30年度一般会計予算(案)の概要

はじめに …… 2

主要施策（案） …… 3～25

平成30年度一般会計歳入歳出予算目的別構成図 …… 26

歳入予算の比較表 …… 27

目的別予算の比較表 …… 28

性質別予算の比較表 …… 29

節別予算の比較表 …… 30

一般会計予算の推移 …… 31～32

平成30年度主な歳入予算 …… 33～46

施策の概要 …… 47～120

平成30年度一般会計予算 債務負担行為の概要 …… 121

平成30年度一般会計予算 地方創生推進交付金事業一覧 …… 122

平成30年度　木津川市予算（案）一覧表

（単位：千円、％）

会計別			平成30年度当初予算(案)	平成29年度当初予算	比較 増減額	比較 増減率
一般会計			28,336,000	29,688,000	△ 1,352,000	△ 4.6
特別会計	国民健康保険特別会計		6,900,911	8,139,826	△ 1,238,915	△ 15.2
	後期高齢者医療特別会計		837,595	756,133	81,462	10.8
	介護保険特別会計		4,764,916	4,727,056	37,860	0.8
	旧北村旧兎並村旧里村財産区特別会計		46,600	1,830	44,770	2,446.4
	旧加茂町財産区特別会計		1,100	1,200	△ 100	△ 8.3
	旧瓶原村財産区特別会計		5,900	5,830	70	1.2
	旧当尾村財産区特別会計		5,550	8,690	△ 3,140	△ 36.1
	水道事業会計	収益的収支（収入：税込み）	1,692,439	1,769,377	△ 76,938	△ 4.3
		収益的収支（支出：税込み）	1,745,439	1,769,377	△ 23,938	△ 1.4
		資本的収支（収入：税込み）	197,663	515,454	△ 317,791	△ 61.7
		資本的収支（支出：税込み）	594,498	898,129	△ 303,631	△ 33.8
	公共下水道事業会計	収益的収支（収入：税込み）	2,348,686	2,386,681	△ 37,995	△ 1.6
		収益的収支（支出：税込み）	2,378,686	2,386,681	△ 7,995	△ 0.3
		資本的収支（収入：税込み）	481,958	618,693	△ 136,735	△ 22.1
		資本的収支（支出：税込み）	1,001,819	1,153,516	△ 151,697	△ 13.2
	特別会計小計※		18,283,014	19,848,268	△ 1,565,254	△ 7.9
合計			46,619,014	49,536,268	△ 2,917,254	△ 5.9

※水道事業会計および公共下水道事業会計については、収益的支出および資本的支出の合計額を計上しています。

平成30年度　一般会計予算（案）の概要

はじめに

「第１次木津川市総合計画」の最終年度である平成３０年度は、これまで推進してまいりました魅力あるまちづくりを継続しつつ、（仮称）新学校給食センター建設に向けた取組みや防犯灯のＬＥＤ化、災害時の指定避難所に定めている公共施設の改修といった懸案であった事業などに予算を重点配分いたしました。一般会計当初予算の規模としては、クリーンセンター整備事業費の大幅な減少などにより、２年連続で減少しております。

しかし、人口の増加に伴う扶助費や、施設の老朽化による物件費や維持補修費など、経常的な財政需要は増加を続けており、さらに普通交付税合併算定替特例措置の逓減や、基金の減少などにより、財政状況はますます厳しいものとなっております。

このような状況の中で、平成３０年度一般会計予算の編成にあたっては、行財政改革の視点に立ち、職員給与の削減や公共施設の廃止に伴う運営経費の抑制とともに、後年度の財政負担軽減のために市債の繰上償還や兜台保育園の完全民営化に向けた取組みを行うなど、将来にわたって持続可能な財政基盤の構築を目指すことを最優先にいたしました。

健全財政のもとで木津川市を子や孫の世代に引き継ぐため、断固たる改革姿勢と不断の努力を継続してまいります。

主　　要　　施　　策（案）

Ⅰ．個性を活かした魅力ある地域文化の創造

１．歴史・文化の保全・活用

＊文化財の保全と活用　　105,365 千円

椿井大塚山古墳出土三角縁神獣鏡の活用　2,300　千円（9-5-5　文化財保護費　○埋蔵文化財活用事業費　文化財複製品製作委託料 2,300 千円）

くにのみや学習館屋外トイレの設置　4,700　千円（9-5-5　文化財保護費　○文化財整理保管センター及び発掘調査事務所維持管理事業費　トイレ整備工事費 4,700 千円）

史跡鹿背山瓦窯跡の開放　1,992　千円（9-5-5　文化財保護費　○文化財公開管理事業費　防護柵設置工事費 1,992 千円）

史跡（恭仁宮跡）指定地の公有地化　42,434 千円（9-5-5　文化財保護費　○史跡等買上事業費　計 42,434 千円）

現光寺所蔵資料の調査　2,052　千円（9-5-5　文化財保護費　○地域の文化財資料調査活用事業費　計 2,052 千円）

歴史文化基本構想の策定 739 千円（9-5-5　文化財保護費　○歴史文化基本構想策定事業費　計 739 千円）

史跡高麗寺跡整備　35,014 千円（9-5-5　文化財保護費　○高麗寺跡整備事業費　計 35,014 千円）

市内遺跡の調査　4,863 千円（9-5-5　文化財保護費　○市内遺跡発掘調査事業費　計 4,163 千円　○発掘調査等受託事業費　発掘調査関連業務委託料 700 千円（民間受託対応 700 千円））

文化財保全費補助金の交付　10,000 千円（9-5-5　文化財保護費　○指定等文化財修理等補助事業費　指定等文化財保全費補助金 10,000 千円）

文化財の展示や講座の開催などによる文化財保護啓発　1,271　千円（9-5-5　文化財保護費　○文化財保護啓発事業費　計 1,271 千円）

２．地域文化創造活動の促進

＊地域文化活動の創造・推進　　31,378 千円

木津川アート２０１８の開催および木津川アート作品の購入 9,198 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　観光

振興事業委託料 32,559 千円のうち 8,798 千円、木津川アート作品購入費 400 千円）

「お茶の京都」関連事業　7,875 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　観光振興事業委託料 32,559 千円のうち 824 千円、お茶の京都DMO協議会負担金 7,051 千円）

納涼大会　5,600 千円（6-1-3 観光費　○木津川市納涼大会事業費　木津川市納涼大会補助金 5,600 千円）

当尾地域活性化協働モデル事業（当尾の郷会館CREATION　PROJECT等）　164 千円（6-1-3 観光費　○当尾地域活性化協働モデル事業費　計 164 千円）

文化協会補助金　1,980 千円（9-5-1 社会教育総務費　○社会教育事務事業費　文化協会補助金 1,980 千円）

少年少女合唱団の育成　2,108 千円（9-5-1 社会教育総務費　○少年少女合唱団育成事業費　計 2,108 千円）

公民館活動の推進　4,453 千円（9-5-3 公民館費　○公民館事業費　計 4,453 千円）

Ⅱ．地域力を活かした産業・事業の創造

１．新たな産業の創出

＊企業・研究施設の誘致　　25,063 千円

企業立地促進のための助成金　20,146　千円（6-1-1　商工総務費　○企業立地促進事業費　企業立地促進事業費助成金 20,146 千円）

その他企業誘致活動の推進　4,917 千円（6-1-1 商工総務費　○企業立地促進事業費　企業立地促進審査会委員報酬 51 千円、費用弁償 9 千円、普通旅費 658 千円、消耗品費 63 千円、通信運搬費 48 千円、タクシー使用料 8 千円、京都府市町村企業誘致連絡会議分担金 80 千円、新産業創出交流センター負担金 4,000 千円）

２．地域資源を活用した地域産業の振興

＊農林業基盤整備の推進　　70,636 千円

木津かんがい排水事業　34,297 千円（5-1-4 農地費　○木津かんがい排水事業費　計 34,297 千円）

土地改良施設管理システムの構築　10,890　千円（5-1-4　農地費　○土地改良事業費　測量･設計委託料　10,890 千円）

瓶原大井手用水路の補修　20,049 千円（5-1-4 農地費　○農業水利施設保全合理化事業費　計 20,049 千円）

上狛千両岩揚水機改修補助　900　千円（5-1-4　農地費　○土地改良事業費　土地改良施設維持管理適正化事業

補助金 900 千円）

森林公園周辺の林道等の改良　4,500 千円（5-2-1 林業振興費　○林道維持管理事業費　道路改良工事費 4,500 千円）

＊有害鳥獣対策　12,947 千円

（5-2-1 林業振興費　○有害鳥獣対策事業費　計 12,947 千円）

＊地域農林業の振興　27,474 千円

農業次世代人材投資事業補助金　9,375 千円（5-1-3 農業振興費　○京力農場プラン作成事業費　農業次世代人材投資事業補助金 9,375 千円）

茶業振興　205 千円（5-1-3 農業振興費　○茶業振興対策事業費　計 205 千円）

市内産農産物の情報発信やブランディング推進などの地域農業活性化事業　15,682 千円（5-1-3 農業振興費　○地域農業活性化事業費　計 15,682 千円）

農業経営基盤強化資金利子助成　137 千円（5-1-3 農業振興費　○農業経営基盤強化資金利子助成事業費　農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金 137 千円）

その他地域農業再生の取組　2,075 千円（5-1-3 農業振興費　○地域農業再生事業費　計 2,075 千円）

＊市の魅力発信、観光の振興　37,636 千円

きづがわいい応援団による魅力発信　62 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　普通旅費 186 千円のうち 59 千円、消耗品費 112 千円のうち 3 千円）

明治150周年・大仏鉄道120周年イベント開催　112 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　消耗品費 112 千円のうち 5 千円、印刷製本費 180 千円のうち 90 千円、損害保険料 28 千円のうち 10 千円、産業廃棄物処分委託料 14 千円のうち 7 千円）

木津川市メインパンフレットの更新　2,883 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　観光パンフレット制作業務委託料 2,883 千円）

観光誘客促進のためのバス運行　1,000 千円（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　観光誘客促進事業負担金 1,000 千円）

観光案内所の運営や木津川市PR活動など観光振興の取組（一部再掲）**32,751 千円**（6-1-3 観光費　○観光振興事業費　御輿太鼓ライトアップ業務委託料 192 千円、観光振興事業委託料 32,559 千円）

山背古道アナログ遊びプロジェクト 500 千円(6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 山背古道推進協議会負担金 500 千円)

関係諸団体との広域連携 328 千円(6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 歴史街道推進協議会負担金 100 千円、京都府観光連盟負担金 170 千円、京・伊賀・大和広域観光推進協議会負担金 58 千円)

＊キヅガワゴンによる地域活性化 115 千円

(6-1-3 観光費 ○観光振興事業費 印刷製本費 180 千円のうち 90 千円、損害保険料 28 千円のうち 18 千円、産業廃棄物処分委託料 14 千円のうち 7 千円)

＊商工会支援 33,000 千円

(6-1-2 商工業振興費 ○商工業振興事業費 商工会補助金 33,000 千円)

＊経済対策 6,100 千円

木造住宅耐震改修等サポート補助金 1,100 千円(6-1-2 商工業振興費 ○商工業振興事業費 木津川市木造住宅耐震改修等サポート補助金 1,100 千円)

プレミアム商品券発行事業への補助金 1,500 千円(6-1-2 商工業振興費 ○商工業振興事業費 木津川市商工業振興補助金 1,500 千円)

中小企業融資制度利子補給事業補助金 3,250 千円(6-1-2 商工業振興費 ○商工業振興事業費 中小企業融資制度利子補給事業補助金 3,250 千円)

地域経済応援ポイント事業 250 千円(6-1-2 商工業振興費 ○商工業振興事業費 地域経済消費拡大に係る負担金 250 千円)

Ⅲ．誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造

1．安心・安全、快適なまちづくり

＊河川・水路等の改修など 254,437 千円

治山施設の環境整備「災害に強い森づくり」 17,968 千円(5-2-1 林業振興費 ○災害に強い森づくり事業費 計 17,968 千円)

旧大野排水樋門の撤去 41,192 千円(7-3-1 河川総務費 ○旧大野排水樋門撤去工事委託事業費 工事委託料 41,192 千円)

小川をはじめとする木津川堤防樋門付近の内水対策　113,517 千円（7-3-2　河川維持費　○内水対策事業費　計 94,070 千円　○雨水幹線維持管理事業費　雨水幹線維持工事費 5,234 千円のうち 1,167 千円　7-3-3 河川新設改良費　○河川改修事業費　測量・設計委託料 16,000 千円のうち 6,000 千円　○小川内水対策事業費　設計委託料 12,280 千円）

南河原川改修をはじめとする河川改修等　80,260 千円（7-3-3 河川新設改良費　○河川改修事業費　測量・設計委託料 16,000 千円のうち 10,000 千円、土地賃借料 2,000 千円、河川改修工事費 68,260 千円）

急傾斜地崩壊対策　1,500 千円（7-3-4 砂防費　○急傾斜地崩壊対策事業費　急傾斜地崩壊対策事業費負担金 1,500 千円）

＊ため池の適正管理　48,557 千円

ため池の調査点検と梅谷古池および新池1号の改修（調査・設計）　48,557 千円（5-1-4 農地費　○ため池維持管理事業費　計 48,557 千円）

＊地域防災対策の充実　42,647 千円

初期消火力の向上（消防ポンプ・積載車の購入）　13,411 千円（8-1-3 消防施設費　○消防施設管理事業費　消防用備品購入費 14,045 千円のうち 13,338 千円、自動車登録手数料 6 千円、リサイクル手数料 36 千円、自動車損害保険料 164 千円のうち 18 千円、自動車重量税 247 千円のうち 13 千円）

自主防災組織への活動助成　2,194 千円（8-1-5 災害対策費　○災害対策事業費　自主防災組織等活動助成金 2,194 千円）

災害時用食糧の備蓄と避難所用資機材等の整備　5,980 千円（8-1-5 災害対策費　○災害対策事業費　消耗品費 7,671 千円のうち 5,980 千円）

「我が家の防災行動シール」の作成　720 千円（8-1-5 災害対策費　○災害対策事業費　消耗品費 7,671 千円のうち 720 千円）

防災・減災費用保険への加入　1,452 千円（8-1-5 災害対策費　○災害対策事業費　損害保険料 1,452 千円）

府管理河川浸水想定区域等見直しに伴う市ハザードマップの更新　432 千円（8-1-5 災害対策費　○災害対策事業費　木津川市ハザードマップ作成業務委託料 432 千円）

AEDの新設　346 千円（8-1-5 災害対策費　○災害対策事業費　防災用備品購入費 1,383 千円のうち 346 千円）

情報伝達のための防災行政無線の運用　14,553 千円（8-1-5 災害対策費　○防災行政無線運営事業費　計

14,553 千円）

河川等監視システム運用開始　1,482 千円（8-1-4 水防費　○水防事業費　監視カメラ保守委託料 834 千円、水防用備品購入費 745 千円のうち 648 千円）

宅内排水用ポンプの購入　97 千円（8-1-4 水防費　○水防事業費　水防用備品購入費 745 千円のうち 97 千円）

消防施設の適正管理　980 千円（8-1-3 消防施設費　○消防施設管理事業費　修繕料 2,530 千円のうち 980 千円）

市道加２１１４号線道路排水の改良　1,000 千円（7-2-3 道路新設改良費　○道路新設改良事業費　道路改良工事費 1,000 千円）

＊相楽中部消防組合負担金　1,067,636 千円

（8-1-1 常備消防費　○相楽中部消防組合負担金事業費　相楽中部消防組合負担金 1,067,636 千円）

＊防犯・交通安全対策の推進　119,741 千円

カーブミラー・ガードレール等交通安全施設の設置・修繕　7,209　千円（2-1-9　交通安全対策費　○交通安全施設整備事業費　交通安全施設等設置工事費 7,209 千円）

放置自転車対策　1,109 千円（2-1-9 交通安全対策費　○交通安全施設整備事業費　放置自転車等処分業務委託料 80 千円、放置自転車等対策業務委託料 1,029 千円）

防犯カメラの設置・運営等　2,589　千円（2-1-9　交通安全対策費　○交通安全施設整備事業費　機器借上料 1,519 千円　2-1-10 諸費　○防犯事業費　調査手数料 2 千円、防犯カメラ設置工事費 408 千円、防犯カメラ購入費 660 千円）

運転免許証自主返納者支援　688 千円（2-1-9 交通安全対策費　○交通安全啓発事業費　運転免許証自主返納者支援品 688 千円）

道路の補修、橋りょうの点検修繕　108,146　千円（7-2-2 道路維持費　○道路維持管理事業費　設計委託料 2,500 千円、道路補修工事費 27,646 千円　7-2-4 橋りょう維持費　○橋りょう点検修繕事業費　計 78,000 千円）

＊子どもの安全確保　14,031 千円

小学校の警備機器借上 1,913 千円（9-1-2 事務局費　○安全対策事業費　警備機器借上料 1,913 千円）

学童交通安全指導　938 千円（9-1-2 事務局費　○安全対策事業費　学童交通指導業務委託料 938 千円）

自転車通学中学生ヘルメット補助　610　千円（9-1-2　事務局費　○安全対策事業費　自転車通学安全補助金 610 千円）

遠距離通学児童への支援　6,293 千円（9-1-2 事務局費　○安全対策事業費　通学費補助金 445 千円　9-2-1　学校管理費（小学校費）　○学校管理事業費　修繕料 65 千円、車検手数料 241 千円、自動車損害保険料 58 千円、バス運行業務委託料 5,459 千円、バス重量税 25 千円）

小中学校における高木剪定　3,290 千円（9-1-2 事務局費　○施設管理事業費　高木剪定工事費 3,290 千円）

その他　987 千円（9-1-2 事務局費　○安全対策事業費　消耗品費（防犯ブザー、学校安全看板等）894 千円、傷害保険料 93 千円）

＊公共施設の耐震対策　89,308 千円

木津老人福祉センターの耐震等改修事業　60,840 千円（3-1-7 老人福祉施設費　○木津老人福祉センター運営事業費　工事監理委託料 2,347 千円、老人福祉センター改修工事費 58,493 千円）

市営下川原団地・兎並団地のエレベーター改修　28,468 千円（7-5-1 住宅管理費　○市営住宅維持管理事業費　市営住宅改修工事費　28,468 千円）

＊木造住宅の耐震診断・耐震改修支援（一部再掲）　4,700 千円

（7-1-2 建築指導費　○木造住宅耐震診断改修事業費　計 3,600 千円　6-1-2 商工業振興費　○商工業振興事業費　木津川市木造住宅耐震改修等サポート補助金 1,100 千円）

＊消費者保護対策の推進（消費生活センターの運営）　7,430 千円

（6-1-2 商工業振興費　○消費生活センター運営事業費　相楽郡広域事務組合負担金 7,430 千円）

＊良好な都市形成と住環境の基盤づくり　939,183 千円

合併処理浄化槽設置補助　12,868 千円（4-2-3 し尿処理費　○合併浄化槽事業費　合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 12,868 千円）

水道施設の更新事業に対する出資　36,839 千円（4-3-1 上水道費　○水道事業会計負担事業費　水道事業会計出資金 57,879 千円のうち 36,839 千円）

狭隘な道路の拡幅・改良　2,325 千円（7-1-2 建築指導費　○建築指導事業費　分筆測量図等作成委託料 520 千円、道路改良工事費 104 千円、物件補償料 1,440 千円　○地区計画道路整備事業費　計 261 千円）

下水道事業会計への負担金・補助金　886,983 千円（7-4-3 公共下水道費　○公共下水道事業会計負担事業費　公共下水道事業会計負担金 743,202 千円、公共下水道事業会計補助金 143,781 千円）

空家等対策　168 千円（4-1-4 環境衛生費　○空家等対策事業費　計 168 千円）

２．地域福祉の充実

＊山城病院組合の運営　549,128 千円

（4-1-5 診療所費　○国保山城病院組合負担金事業費　山城病院負担金 549,128 千円）

＊相楽休日応急診療所の運営　9,621 千円

（4-1-5 診療所費　○相楽休日応急診療所運営事業費　相楽郡広域事務組合負担金 9,621 千円）

＊健康予防対策の推進　354,767 千円

予防接種　222,804 千円（4-1-2 予防費　○予防接種事業費　計 222,804 千円）

総合がん検診　125,463 千円（4-1-2 予防費　○総合がん検診事業費　計 125,463 千円）

ロコモ予防ウォーキング教室の実施など健康教育の充実　550 千円（4-1-2 予防費　○健康教育相談事業費　計 550 千円）

健康増進検診等　5,604 千円（4-1-2 予防費　○健康増進事業費　計 5,604 千円）

ロコモ度チェックの実施などすこやか木津川21プランの実施　244 千円（4-1-2 予防費　○すこやか木津川21プラン実施事業費　計 244 千円）

健康づくり推進協議会の開催　102 千円（4-1-1 保健衛生総務費　○保健衛生事務事業費　健康づくり推進協議会委員報酬 98 千円、費用弁償 4 千円）

＊犯罪被害者等の支援（見舞金支給）　300 千円

犯罪被害者等への見舞金支給　300 千円（3-1-1 社会福祉総務費　○犯罪被害者等支援事業費　犯罪被害者等見舞金 300 千円）

＊自殺対策事業　3,382 千円

自殺予防対策の推進（「こころの体温計」運営管理など）と自殺対策計画の策定　3,382 千円（3-1-1 社会福祉総務費　○自殺対策事業費　計 3,382 千円）

＊医療費の助成・給付支援　1,932,233 千円

福祉医療費助成（重度心身障害老人・障害者・ひとり親家庭・子育て支援）　610,728 千円（3-1-2 福祉医療費　○重度心身障害老人健康管理事業費　計 78,603 千円　○福祉医療費（障害者）助成事業費　計 119,626 千円　○福祉医療費（ひとり親家庭）助成事業費　計 60,324 千円　○子育て支援医療費助成事業費　計 352,175 千円）

老人医療助成　87,303 千円（3-1-6 老人医療費　○老人医療助成事業費　計 87,303 千円）

国民健康保険特別会計繰出金　519,804　千円(3-1-8　国民健康保険費　○国民健康保険特別会計繰出事業費　国民健康保険特別会計繰出金 519,804 千円)

後期高齢者医療費　708,513 千円(3-1-13 後期高齢者医療費　○後期高齢者医療事業費　計 708,513 千円)

未熟児養育医療の給付　5,885 千円(4-1-3 母子衛生費　○未熟児養育医療給付事業費　計 5,885 千円)

＊障害福祉サービス給付費等　1,581,874 千円

障害福祉サービス費等　1,142,691 千円(3-1-5 障害者福祉費　○障害福祉サービス事業費　計 1,142,691 千円)

障害児通所サービス費　273,393 千円(3-1-5 障害者福祉費　○障害児通所サービス事業費　計 273,393 千円)

補装具費　19,761 千円(3-1-5 障害者福祉費　○障害者補装具費支給事業費　障害者補装具費 19,761 千円)

自立支援医療(更生)費支給事業費　56,266 千円(3-1-5 障害者福祉費　○障害者自立支援医療(更生)費支給事業費　計 56,266 千円)

自立支援医療(育成)費支給事業費　1,380　千円(3-1-5　障害者福祉費　○障害者自立支援医療(育成)費支給事業費　計 1,380 千円)

障害者福祉サービス等利用支援費　1,005 千円(3-1-5 障害者福祉費　○障害者福祉サービス等利用支援事業費　障害者福祉サービス等利用支援費 1,005 千円)

相談支援事業費　14,817　千円(3-1-5 障害者福祉費　○障害者地域生活支援事業費　障害者相談支援業務委託料 14,817 千円)

地域活動支援センター事業費　8,332 千円(3-1-5 障害者福祉費　○障害者地域生活支援事業費　地域活動支援センター事業委託料 8,332 千円)

日常生活用具助成費　20,237 千円(3-1-5 障害者福祉費　○障害者地域生活支援事業費　障害者日常生活用具助成費 20,237 千円)

一時支援助成費　7,255　千円(3-1-5　障害者福祉費　○障害者地域生活支援事業費　障害者一時支援助成費 7,255 千円)

移動支援助成費　27,737　千円(3-1-5　障害者福祉費　○障害者地域生活支援事業費　障害者移動支援助成費 27,737 千円)

訪問入浴支援助成費　9,000　千円(3-1-5　障害者福祉費　○障害者地域生活支援事業費　障害者訪問入浴支援助成費 9,000 千円)

＊障害福祉手当等　31,681 千円

特別障害者手当等　26,974　千円（3-1-5　障害者福祉費　○特別障害者手当等支給事業費　特別障害者手当等 26,974 千円）

障害者福祉タクシー利用券交付助成事業費　4,485　千円（3-1-5 障害者福祉費　○障害者福祉タクシー利用券交付事業費　計 4,485 千円）

軽・中等度難聴児支援事業費　222 千円（3-1-5 障害者福祉費　○軽・中等度難聴児支援事業費　軽・中等度難聴児支援費 222 千円）

＊生活保護費　853,796 千円

生活保護費の支給　845,390 千円（3-3-2 生活保護扶助費　○生活保護費支給事業費　生活保護扶助費 845,390 千円）

生活保護支援　8,406 千円（3-3-1 生活保護総務費　○職員給与費　非常勤嘱託職員報酬 6,568 千円、社会保険料 1,017 千円　○生活保護運営管理事業費　保護受給者支援委託料 821 千円）

＊生活困窮者自立支援　12,572 千円

生活困窮者自立支援　12,572 千円（3-1-1 社会福祉総務費　○生活困窮者自立支援事業費　計 7,644 千円　○職員給与費　非常勤嘱託職員報酬 4,273 千円、社会保険料 655 千円）

＊高齢者の生活支援と生きがい対策　80,144 千円

老人クラブ活動助成　6,407 千円（3-1-4 老人福祉費　○老人クラブ活動助成事業費　計 6,407 千円）

シルバー人材センター事業補助　14,947 千円（3-1-4 老人福祉費　○シルバー人材センター事業費　シルバー人材センター事業補助金 14,947 千円）

生きがい大学の開催　7,984 千円（9-5-1 社会教育総務費　○高齢者教育事業費　計 7,984 千円）

敬老会の開催　10,900 千円（3-1-4 老人福祉費　○敬老会事業費　計 10,900 千円）

老人福祉センターの管理運営　16,362 千円（3-1-7 老人福祉施設費　○木津老人福祉センター運営事業費　老人福祉センター運営委員会委員報酬 81 千円、修繕料 200 千円、指定管理料 7,000 千円　○山城老人福祉センター運営事業費　計 3,329 千円　○職員給与費　計 2,469 千円　○老人憩の家管理事業費　計 3,283 千円）

緊急通報システム　1,725 千円（3-1-4 老人福祉費　○緊急通報システム事業費　計 1,725 千円）

老人ホーム入所措置　19,746　千円（3-1-4　老人福祉費　○老人ホーム入所措置事業費　老人ホーム入所措置費

19,746 千円）

在宅福祉支援　2,073 千円（3-1-4 老人福祉費　○在宅福祉支援事業費　計 2,073 千円）

＊老人介護保健環境等の充実　724,038 千円

介護保険特別会計繰出金　670,362　千円（3-1-9　介護保険費　○介護保険特別会計繰出事業費　介護保険特別会計繰出金 670,362 千円）

介護予防安心住まい推進事業　450　千円（3-1-9　介護保険費　○介護予防安心住まい推進事業費　介護予防安心住まい推進事業給付費 450 千円）

山城病院介護老人保健施設負担金　53,226 千円（3-1-9 介護保険費　○山城病院介護老人保健施設負担金事業費　山城病院負担金 53,226 千円）

Ⅳ．豊かな心を育む教育・文化の創造

１．子育て支援の充実

＊母子保健・福祉の充実　502,158 千円

子育て支援医療費助成・福祉医療（ひとり親家庭）助成（再掲）　**412,499　千円**（3-1-2　福祉医療費　○子育て支援医療費助成事業費　計 352,175 千円　○福祉医療費（ひとり親家庭）助成事業費　計 60,324 千円）

母子生活支援施設・助産施設への入所措置　9,615 千円（3-2-1 児童福祉総務費　○母子福祉推進事業費　母子生活支援施設措置費 6,325 千円、助産施設入所措置費 3,290 千円）

自立訓練費・高等職業訓練促進費の給付　9,835 千円（3-2-1 児童福祉総務費　○母子福祉推進事業費　自立訓練給付費 100 千円、高等職業訓練促進費等給付費 9,735 千円）

高等学校卒業程度認定試験合格支援費の給付　300　千円（3-2-1 児童福祉総務費　○母子福祉推進事業費　高等学校卒業程度認定試験合格支援給付費 300 千円）

妊婦健康診査　56,133 千円（4-1-3 母子衛生費　○妊婦健康診査事業費　計 56,133 千円）

不妊治療給付費　4,680 千円（4-1-3 母子衛生費　○不妊治療給付事業費　不妊治療給付費 4,680 千円）

母親教室　455 千円（4-1-3 母子衛生費　○母親教室事業費　計 455 千円）

乳幼児健診　8,241 千円（4-1-3 母子衛生費　○乳幼児健診事業費　計 8,241 千円）

乳幼児発達相談　135 千円（4-1-3 母子衛生費　○乳幼児発達相談事業費　計 135 千円）

マタニティマーク配付等母子保健事業　256 千円（4-1-3 母子衛生費　○母子保健事業費　計 256 千円）

未熟児の訪問　9 千円（4-1-3 母子衛生費　○未熟児訪問事業費　普通旅費 9 千円）

＊第２次子ども・子育て支援事業計画の策定　3,035 千円

（3-2-1 児童福祉総務費　○子ども・子育て会議事業費　子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 3,035 千円）

＊民間の保育所および認定こども園に対する補助　136,382 千円

（3-2-3 児童福祉施設費　○特定教育・保育施設運営補助事業費　特定教育・保育施設運営補助金 136,382 千円）

＊地域子育て支援拠点事業の充実　42,231 千円

木津東部子育て支援センター　8,364 千円（3-2-1 児童福祉総務費　○地域子育て支援拠点事業費　子育て支援センター事業委託料 8,364 千円）

木津・加茂・山城子育て支援センター　23,526 千円（子ども・子育て支援事業交付金の補助基準額 23,526 千円）

つどいのひろば 10,341 千円（3-2-1 児童福祉総務費　○地域子育て支援拠点事業費　つどいのひろば事業委託料 8,952 千円、施設賃借料 1,389 千円）

＊病児・病後児保育、一時預かりの実施　35,397 千円

病児・病後児保育　1,671 千円（3-2-1 児童福祉総務費　○病児・病後児保育事業費　病児・病後児保育事業費負担金 1,671 千円）

一時預かり（市内9施設で実施）　32,907 千円（子ども・子育て支援事業交付金の補助基準額。木津保育園分園、いづみ保育園、やましろ保育園、梅美台こども園、州見台さくら、なごみこども園、愛光みのりこども園、木津さくらの森、藍咲学園）

幼稚園での預かり保育の試行　819 千円（9-4-1 幼稚園費　○幼稚園事務事業費　社会保険料 1,426 千円のうち 8 千円、臨時職員賃金 30,668 千円のうち 811 千円）

＊ファミリー・サポート・センター　2,850 千円

（3-2-1 児童福祉総務費　○ファミリー・サポート・センター事業費　ファミリー・サポート・センター事業委託料 2,850 千円）

＊児童虐待の防止　121 千円

要保護児童対策地域協議会の運営　121 千円（3-2-1 児童福祉総務費　○要保護児童対策地域協議会運営事業費　計 111 千円　○児童福祉事務事業費　京都府家庭相談員連絡協議会負担金 10 千円）

＊放課後児童クラブの充実　206,590 千円

民間児童クラブへの運営補助　32,105 千円（3-2-5 放課後児童健全育成事業費　○放課後児童健全育成事業費　民間児童クラブ運営補助金 32,105 千円）

放課後児童クラブの運営　174,485 千円（3-2-5 放課後児童健全育成事業費　○職員給与費　計 98,717 千円　○放課後児童健全育成事業費　臨時職員賃金 66,454 千円、講師謝礼 20 千円、普通旅費 60 千円、消耗品費 380 千円、燃料費 2 千円、印刷製本費 35 千円、修繕料 2,244 千円、通信運搬費 107 千円、傷害保険料 960 千円、防犯通報装置点検委託料 137 千円、情報使用料 91 千円　○木津児童クラブ運営事業費　計 863 千円　○相楽児童クラブ運営事業費　計 295 千円　○高の原児童クラブ運営事業費　計 668 千円　○相楽台児童クラブ運営事業費　計 400 千円　○木津川台児童クラブ運営事業費　計 913 千円　○梅美台児童クラブ運営事業費　計 296 千円　○加茂児童クラブ運営事業費　計 552 千円　○南加茂台児童クラブ運営事業費　計 108 千円　○恭仁児童クラブ運営事業費　計 88 千円　○棚倉児童クラブ運営事業費　計 201 千円　○上狛児童クラブ運営事業費　計 108 千円　○州見台児童クラブ運営事業費　計 534 千円　○城山台児童クラブ運営事業費　計 252 千円）

＊児童手当・児童扶養手当等の支給　1,843,556 千円

児童手当の支給　1,519,075 千円（3-2-2 児童措置費　○児童手当支給事業費　児童手当 1,519,075 千円）

児童扶養手当の支給　321,779 千円（3-2-2 児童措置費　○児童扶養手当支給事業費　児童扶養手当 321,779 千円）

遺児福祉手当　1,176 千円（3-2-2 児童措置費　○遺児福祉手当支給事業費　遺児福祉手当 1,176 千円）

事務費等　1,526 千円（3-2-2 児童措置費　○児童扶養手当支給事業費　障害認定医報酬 6 千円、普通旅費 11 千円、消耗品費 4 千円、通信運搬費 323 千円　○児童手当支給事業費　普通旅費 6 千円、消耗品費 18 千円、通信運搬費 1,158 千円）

＊幼稚園就園補助　61,687 千円

（9-4-1 幼稚園費　○幼稚園就園奨励事業費　計 61,687 千円）

２．子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携

＊教育施設の整備　1,745,959 千円

幼稚園・小・中学校の普通教室他空調設備整備　1,538,986 千円（9-1-2　事務局費　○施設管理事業費　選定委員謝礼 50 千円、費用弁償 9 千円、PFI事業アドバイザリー業務委託料 24,927 千円、空調設備整備費 1,514,000 千円（債務負担行為））

木津中学校校舎取得　206,973 千円（9-3-1　学校管理費（中学校費）　○施設管理事業費　都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金償還金 246,708 千円のうち 206,973 千円）

＊子どもの可能性を伸ばす教育の推進　145,791 千円

カウンセリングルームの設置　4,201 千円（9-1-2 事務局費　○カウンセリングルーム設置事業費　計 4,201 千円）

心の教育相談員の配置　1,457 千円（9-1-2 事務局費　○心の教育相談員設置事業費　計 1,457 千円）

スクールカウンセラーの配置　3,520 千円（9-1-2 事務局費　○スクールカウンセラー設置事業費　カウンセラー等謝礼 3,520 千円）

適応指導教室　14,586 千円（9-1-2 事務局費　○職員給与費（教育委員会事務局）　非常勤嘱託職員報酬 23,652 千円のうち 2,427 千円、社会保険料 3,581 千円のうち 377 千円　○適応指導教室事業費　計 11,782 千円）

特別支援教育支援員の配置　23,543 千円（9-1-2 事務局費　○学校教育事務事業費　社会保険料 6,977 千円のうち 3,376 千円、臨時職員賃金 42,470 千円のうち 20,167 千円）

育英資金の交付　2,700 千円（9-1-2 事務局費　○育英資金交付事業費　育英資金交付金 2,700 千円）

語学指導助手の招致　14,436 千円（9-1-2 事務局費　○職員給与費（教育委員会事務局）　非常勤嘱託職員報酬 23,652 千円のうち 11,752 千円、社会保険料 3,581 千円のうち 1,706 千円　○語学指導助手招致事業費　計 978 千円）

小学校英語指導講師の配置　7,985 千円（9-1-2 事務局費　○学校教育事務事業費　社会保険料 6,977 千円のうち 1,159 千円、臨時職員賃金 42,470 千円のうち 6,826 千円）

特色のある学校づくりの推進　1,000 千円（9-1-2 事務局費　○木津川市特色のある学校づくり推進事業費　特色のある学校づくり推進事業負担金 1,000 千円）

仕事・文化体験学習の推進　1,138 千円（9-1-2 事務局費　○「KYO 発見　仕事・文化体験活動」推進事業費　計 1,138 千円）

ICT教育の推進　43,324 千円（9-1-2 事務局費　○ICT教育推進事業費　情報通信教育機器賃借料 43,324 千円）

学力向上推進委員会の取組　449 千円（9-1-2 事務局費　○学校教育事務事業費　普通旅費 290 千円のうち 210 千円、全国学力学習状況調査分析委託料 216 千円、有料道路通行料 18 千円、駐車場使用料 5 千円）

教育振興基本計画の見直し　1,030 千円（9-1-2 事務局費　○教育振興基本計画策定事業費　印刷製本費 1,030 千円）

小学生ホップアップ学習の実施　1,740 千円（9-2-2 教育振興費（小学校費）　○ホップアップ学習事業費　講師謝礼 1,740 千円）

中学生ステップアップ学習の実施　825 千円（9-3-2 教育振興費（中学校費）　○ステップアップ学習事業費　講師謝礼 825 千円）

木津川市プロデュースプロジェクトの取組　600 千円（9-3-2 教育振興費（中学校費）　○木津川市プロデュースプロジェクト事業費　木津川市プロデュースプロジェクト負担金 600 千円）

読書活動の推進と図書館利用の促進　23,257 千円（9-1-2 事務局費　○学校教育事務事業費　社会保険料 6,977 千円のうち 2,439 千円、臨時職員賃金 42,470 千円のうち 14,548 千円　○学校図書館情報化・活性化推進事業費　計 5,854 千円　9-5-4 図書館費　○中央図書館運営事業費　消耗品費 2,740 千円のうち 43 千円（図書館スタートセット）、印刷製本費 373 千円（おすすめブックリスト））

＊学校・家庭・地域の連携による健やかな子どもの成長の推進　19,278 千円

子どもと地域をつなぐ居場所づくり　3,617 千円（9-1-2 事務局費　○子どもと地域をつなぐ居場所づくり事業費　計 3,617 千円）

ふるさと学習の取組　570 千円（9-2-2 教育振興費（小学校費）　○教育振興事業費　バス借上料 9,284 千円のうち 570 千円）

地域で支える学校教育の推進　2,401 千円（9-5-1 社会教育総務費　○地域で支える学校教育推進事業費　計 2,401 千円）

放課後子ども活動の支援　2,939 千円（9-5-1 社会教育総務費　○京のまなび教室推進事業費　計 2,939 千円）

青少年健全育成　3,519 千円（9-5-1 社会教育総務費　○青少年健全育成事業費　計 3,519 千円）

宇宙少年団・国際交流協会　5,500 千円（9-5-1 社会教育総務費　○社会教育事務事業費　国際交流協会補助金 5,000 千円、宇宙少年団補助金 500 千円）

こどもエコクラブ活動の推進　670 千円（4-1-8 リサイクル研修ステーション運営費　○リサイクル実践事業費　講師

謝礼 100 千円のうち 20 千円、消耗品費 351 千円のうち 216 千円、通信運搬費 46 千円のうち 32 千円、傷害保険料 12 千円、ホームページ保守委託料 390 千円）

食育の推進　62 千円（9-1-2 事務局費　○食育推進事業費　計 62 千円）

＊（仮称）新学校給食センターの整備　643,144 千円

（9-6-3 学校給食費　○（仮称）新学校給食センター建設事業費　計 643,144 千円）

＊いじめ防止対策　3,371 千円

（2-1-1 一般管理費　○いじめ再調査委員会事業費　計 58 千円　9-1-2 事務局費　○職員給与費（教育委員会事務局）非常勤嘱託職員報酬 23,652 千円のうち 2,383 千円、社会保険料 3,581 千円のうち 373 千円　○いじめ防止等対策委員会事業費　計 557 千円）

Ⅴ．連携を強め地域を支えるネットワークの創造

１．道路交通ネットワークの整備・充実

＊広域道路網の整備（東中央線の整備）　206,500 千円

（7-4-2 街路事業費　○東中央線整備事業費　東中央線整備事業負担金 206,500 千円）

＊生活道路網の整備　155,963 千円

市道加 1-1 号線交差点改良　26,240 千円（7-2-3 道路新設改良費　○道路新設改良事業費　土地鑑定等委託料 500 千円、補償金算定委託料 1,240 千円、道路用地購入費 7,500 千円、建物等移転補償費 17,000 千円）

内垣外内田山線の整備　86,152 千円（7-2-3 道路新設改良費　○内垣外内田山線他道路改良事業費　計 86,152 千円）

木津内田山線の整備　21,303 千円（7-2-3 道路新設改良費　○木津内田山線道路改良事業費　計 21,303 千円）

木津川台駅前線の整備　22,268 千円（7-2-3 道路新設改良費　○木津川台駅前線整備事業費　計 22,268 千円）

＊地域公共交通の利用促進とコミュニティバスの運行　77,675 千円

地域公共交通の活性化および利用促進　6,388 千円（2-1-6 企画費　○地域公共交通サービス再編検討事業費　地域公共交通総合連携協議会負担金 6,388 千円）

コミュニティバスの運行　71,287 千円（2-1-6 企画費　○コミュニティバス運行事業費　計 71,287 千円）

＊ＪＲ奈良線の複線化事業負担金　174,725 千円

（2-1-6 企画費　○各種負担金事業費　奈良線複線化事業負担金 174,725 千円）

Ⅵ．環境と調和した持続可能なまちの創造

１．地球環境と身近な自然の保全と継承

＊緑の保全と育成　9,417 千円

松林保全対策　510 千円（5-2-1 林業振興費　○松林保全対策事業費　松林保全対策委託料 510 千円）

放置竹林被害拡大防止　670 千円（5-2-1 林業振興費　○放置竹林被害拡大防止事業費　放置竹林被害拡大防止委託料 670 千円）

木津北地区の里山保全　8,237 千円（7-4-1 都市計画総務費　○木津北地区保全推進事業費　計 8,237 千円）

＊農地、水の環境保全共同活動の支援　51,119 千円

（5-1-4 農地費　○多面的機能支払交付金事業費　計 51,119 千円）

＊下水道事業会計への負担金・補助金（再掲）　886,983 千円

（7-4-3 公共下水道費　○公共下水道事業会計負担事業費　計 886,983 千円）

＊相楽郡広域事務組合負担金（し尿処理分）　127,187 千円

（4-2-3 し尿処理費　○し尿処理事業費　相楽郡広域事務組合負担金 127,187 千円）

＊合併浄化槽設置整備事業費補助（再掲）　12,868 千円

（4-2-3 し尿処理費　○合併浄化槽事業費　合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 12,868 千円（再掲））

２．環境負荷を低減する生活環境づくり

＊クリーンセンター整備　124,492 千円

（4-2-2 塵芥処理費　○クリーンセンター整備事業費　計 124,492 千円）

＊ごみの減量化とリサイクル活動の推進　55,948 千円

古紙回収補助金　13,000 千円（4-2-2 塵芥処理費　○資源ごみ・リサイクル・減量化事業費　古紙回収補助金 13,000 千円）

雨水タンクの購入に対する補助　900 千円（4-2-2 塵芥処理費　○資源ごみ・リサイクル・減量化事業費　木津川市エコ生活応援補助金 11,600 千円のうち 900 千円）

生ごみ処理容器の購入に対する補助 200 千円（4-2-2 塵芥処理費 ○資源ごみ・リサイクル・減量化事業費 木津川市エコ生活応援補助金 11,600 千円のうち 200 千円）

太陽光発電・蓄電設備の設置に対する補助 10,500 千円（4-2-2 塵芥処理費 ○資源ごみ・リサイクル・減量化事業費 木津川市エコ生活応援補助金 11,600 千円のうち 10,500 千円）

家庭系可燃ごみ有料指定袋制の導入 31,348 千円（4-2-2 塵芥処理費 ○資源ごみ・リサイクル・減量化事業費 臨時職員賃金 1,415 千円、消耗品費 26,649 千円のうち 26,549 千円、印刷製本費 1,238 千円のうち 416 千円、販売手数料 1,130 千円、配送委託料 1,838 千円）

＊リサイクル研修ステーションの取組（リサイクルの実践）（一部再掲） 1,529 千円

（4-1-8 リサイクル研修ステーション運営費 ○リサイクル実践事業費 計 1,529 千円）

＊ごみの適切な処理 992,747 千円

可燃ごみ収集運搬・処分 302,130 千円（4-2-2 塵芥処理費 ○ごみ処理事業費 可燃ごみ処分委託料 42,123 千円、可燃ごみ収集運搬委託料 260,007 千円）

不燃ごみ等収集運搬・中間処理 343,480 千円（4-2-2 塵芥処理費 ○ごみ処理事業費 不燃ごみ等収集運搬委託料 199,212 千円、不燃ごみ等中間処理委託料 144,268 千円）

相楽郡西部塵埃処理組合負担金 342,600 千円（4-2-2 塵芥処理費 ○ごみ処理事業費 相楽郡西部塵埃処理組合負担金 342,600 千円）

大阪湾広域臨海環境整備センター負担金 252 千円（4-2-2 塵芥処理費 ○ごみ処理事業費 大阪湾広域臨海環境整備センター負担金 252 千円）

その他 4,285 千円（4-2-2 塵芥処理費 ○ごみ処理事業費 消耗品費 100 千円、光熱水費 24 千円、不燃残渣運搬委託料 499 千円、不燃残渣埋立処分委託料 3,273 千円、中継基地管理委託料 389 千円）

＊公共施設照明のＬＥＤ化 213,544 千円

市内防犯灯LED化 212,677 千円（2-1-9 交通安全対策費 ○防犯灯整備事業費 LED照明導入委託料 212,677 千円）

ふれあい広場・山城図書館の照明LED化 867 千円（7-4-4 公園費 ○公園維持管理事業費 修繕料 1,419 千円のうち 219 千円 9-5-4 図書館費 ○山城図書館管理事業費 修繕料 698 千円のうち 648 千円）

Ⅶ．まちづくりへの参画と協働の創造

１．すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進

＊人権啓発と男女共同参画の推進　5,840 千円

人権啓発　4,894 千円（3-1-10 人権推進総務費　○人権啓発事業費　講師謝礼 520 千円、先進地手土産 3 千円、記念品 205 千円、普通旅費 55 千円、消耗品費 888 千円、印刷製本費 271 千円、通信運搬費 35 千円、損害保険料 20 千円、講師派遣委託料 540 千円、ホール利用舞台関係委託料 40 千円、警備委託料 65 千円、映画上映業務委託料 250 千円、バス借上料 162 千円、有料道路通行料 23 千円、会場使用料 10 千円、駐車場使用料 13 千円、施設使用料 120 千円、城南人権擁護委員協議会負担金 194 千円、人権研修参加負担金 221 千円、山城人権ネットワーク推進協議会負担金 959 千円、部落解放・人権政策確立要求木津川市実行委員会補助金 300 千円）

男女共同参画の推進　946 千円（3-1-10 人権推進総務費　○男女共同参画推進事業費　計 946 千円）

＊国際交流の推進　21,039 千円

国際交流員の招致　1,597 千円（2-1-1 一般管理費　○職員給与費　非常勤嘱託職員報酬 5,042 千円のうち 1,229 千円、社会保険料 795 千円のうち 168 千円　○国際交流員招致事業費　計 200 千円）

語学指導助手の招致（再掲）**14,436 千円**（9-1-2 事務局費　○職員給与費（教育委員会事務局）非常勤嘱託職員報酬 23,652 千円のうち 11,752 千円、社会保険料 3,581 千円のうち 1,706 千円　○語学指導助手招致事業費　計 978 千円）

国際交流イベント　6 千円（2-1-6 企画費　○企画事務事業費　消耗品費 20 千円のうち 4 千円、傷害保険料 2 千円）

国際交流協会補助金（再掲）**5,000 千円**（9-5-1 社会教育総務費　○社会教育事務事業費　国際交流協会補助金 5,000 千円）

２．市民と行政のパートナーシップ推進・行政情報提供の充実

＊議会中継のマルチ配信　2,553 千円

（1-1-1 議会費　○議会運営事業費　議会中継システム等委託料 2,553 千円）

＊広報・ホームページによる情報発信　39,789 千円

広報の発行　32,844 千円（2-1-2 文書広報費　○広報発行事業費　計 32,844 千円）

ホームページの管理（アクセシビリティに配慮したホームページ対応など） 6,945 千円（2-1-2 文書広報費 ○ホームページ管理事業費 計 6,945 千円）

＊第２次木津川市総合計画の策定 3,331 千円

（2-1-6 企画費 ○企画事務事業費 総合計画審議会委員報酬 469 千円、費用弁償 19 千円、消耗品費 20 千円のうち 11 千円、総合計画策定業務委託料 2,832 千円）

＊城山台地内の集会所（４棟）の建設 241,857 千円

（2-1-10 諸費 ○自治振興事業費 検査手数料 42 千円、建築確認申請手数料 168 千円、工事監理委託料 16,964 千円、集会所建設工事費 222,167 千円、施設用備品購入費 1,695 千円、水道加入分担金 821 千円）

＊選挙啓発（１８歳到達者へのバースデーカードの送付） 196 千円

（2-4-2 選挙啓発費 ○選挙啓発事業費 選挙啓発用記念品 222 千円のうち 49 千円、印刷製本費 70 千円、通信運搬費 77 千円）

＊情報公開と個人情報の保護 174 千円

（2-1-2 文書広報費 ○情報公開・個人情報保護事務事業費 計 174 千円）

＊「予算のあらまし」「決算のあらまし」の発行 727 千円

（2-1-3 財政管理費 ○財政管理事業費 印刷製本費 1,176 千円のうち 727 千円）

＊農地、水の環境保全共同活動の支援（再掲） 51,119 千円

（5-1-4 農地費 ○多面的機能支払交付金事業費 計 51,119 千円）

＊当尾地域活性化の協働活動（再掲） 164 千円

（6-1-3 観光費 ○当尾地域活性化協働モデル事業費 計 164 千円）

＊木津北地区の里地里山の保全推進（再掲） 8,237 千円

（7-4-1 都市計画総務費 ○木津北地区保全推進事業費 計 8,237 千円）

＊都市公園・緑地施設等市民自主管理活動交付金 1,642 千円

（7-4-4 公園費 ○公園維持管理事業費 都市公園・緑地施設等市民自主管理活動交付金 1,642 千円）

＊アダプト・プログラムの実施 346 千円

（4-1-4 環境衛生費 ○環境美化事業費 消耗品費 234 千円のうち 154 千円、傷害保険料 192 千円）

＊まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進 17,155 千円

（2-1-6 企画費　○まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費　計 17,155 千円）

＊ふるさと応援の促進　4,775 千円

（2-1-6 企画費　○ふるさと応援促進事業費　計 4,775 千円）

３．行財政基盤の強化と新たな行政経営の展開

＊職員能力向上のための人材育成　5,503 千円

（2-1-1 一般管理費　○職員研修事業費　計 3,671 千円　○人事給与事務費　普通旅費 364 千円のうち 318 千円、研修旅費 157 千円、クリーニング手数料 50 千円、住宅借上料 1,307 千円）

＊行政不服審査事務　173 千円

（2-1-1 一般管理費　○行政不服審査事務事業費　計 173 千円）

＊社会保障・税番号制度　17,317 千円

（2-1-11 電子計算費　○基幹業務システム維持管理事業費　電算システム変更委託料 14,404 千円のうち 1,162 千円、社会保障・税番号制度中間サーバー利用負担金 2,030 千円　2-3-1 戸籍住民基本台帳費　○戸籍住民基本台帳事務事業費　社会保険料 337 千円のうち 15 千円、臨時職員賃金 7,391 千円のうち 2,436 千円、普通旅費 233 千円のうち 21 千円、消耗品費 1,098 千円のうち 16 千円　○住民基本台帳ネットワークシステム事業費　消耗品費 259 千円のうち 29 千円、通信運搬費 269 千円、事務取扱手数料 628 千円のうち 216 千円、通知カード・個人番号カード関連事務委託料 11,123 千円）

＊第四次総合行政ネットワークへの移行　2,984 千円

（2-1-11 電子計算費　○LGWAN維持管理事業費　電算システム等委託料 1,688 千円　2-3-1 戸籍住民基本台帳費　○住民基本台帳ネットワークシステム事業費　電算システム変更委託料 4,515 千円のうち 1,296 千円）

＊証明書等への旧姓記載に伴うコンビニ交付システム改修　3,219 千円

（2-3-1 戸籍住民基本台帳費　○住民基本台帳ネットワークシステム事業費　電算システム変更委託料 4,515 千円のうち 3,219 千円）

＊奈良市との広域連携　1,539 千円

（9-5-4 図書館費　○中央図書館運営事業費　広域連携負担金 1,539 千円）

＊公共施設等の適切なマネジメント　542,291 千円

本庁舎の設備等修繕 8,215 千円（2-1-5 財産管理費 ○庁舎管理事業費 修繕料 8,215 千円）

道路の補修、橋りょうの点検修繕（再掲） **108,146 千円**（7-2-2 道路維持費 ○道路維持管理事業費 設計委託料 2,500 千円、道路補修工事費 27,646 千円 7-2-4 橋りょう維持費 ○橋りょう点検修繕事業費 計 78,000 千円）

加茂駅東西連絡通路の天井修繕 1,242 千円（7-2-2 道路維持費 ○加茂駅東西連絡通路管理事業費 修繕料 1,242 千円）

樋門排水ポンプ等施設の点検と修繕 18,854 千円（7-3-2 河川維持費 ○樋門等操作管理事業費 施設点検業務委託料 18,854 千円）

南河原川改修をはじめとする河川改修等（再掲） **86,260 千円**（7-3-3 河川新設改良費 ○河川改修事業費 計 86,260 千円）

ストック総合活用・長寿命化計画に基づく市営住宅の改修（一部再掲） **31,687 千円**（7-5-1 住宅管理費 ○市営住宅維持管理事業費 設計委託料 3,219 千円、市営住宅改修工事費 28,468 千円）

中央体育館をはじめ社会教育・体育施設の改修・長寿命化 227,047 千円（9-5-1 社会教育総務費 ○施設管理事業費 市民テニスコート改修工事費 10,252 千円、舞台設備等改修工事費 4,655 千円、空調設備改修工事費 2,852 千円、公民館改修工事費 65,000 千円 9-6-2 体育施設費 ○体育施設管理事業費 工事監理委託料 8,100 千円、中央体育館改修工事費 136,188 千円）

木津老人福祉センターの耐震等改修事業（再掲） **60,840 千円**（3-1-7 老人福祉施設費 ○木津老人福祉センター運営事業費 工事監理委託料 2,347 千円、老人福祉センター改修工事費 58,493 千円）

＊行財政改革の推進　1,192,639 千円

市債の繰上償還 521,632 千円（11-1-1 元金 ○地方債償還元金 長期債元金 3,030,920 千円のうち 521,632 千円）

市内防犯灯LED化（再掲） **212,677 千円**（2-1-9 交通安全対策費 ○防犯灯整備事業費 LED照明導入委託料 212,677 千円）

リサイクル研修ステーション廃止に伴う対応 20 千円（4-1-8リサイクル研修ステーション運営費 ○リサイクル研修ステーション管理運営事業費 通信運搬費 77 千円のうち 20 千円）

プラネタリウム館閉館に伴う対応 1,515 千円（9-5-1 社会教育総務費 ○施設管理事業費 修繕料 7,425 千円のうち 825 千円、浄化槽保守点検委託料 711 千円のうち 509 千円、機械警備委託料 350 千円のうち 181 千円）

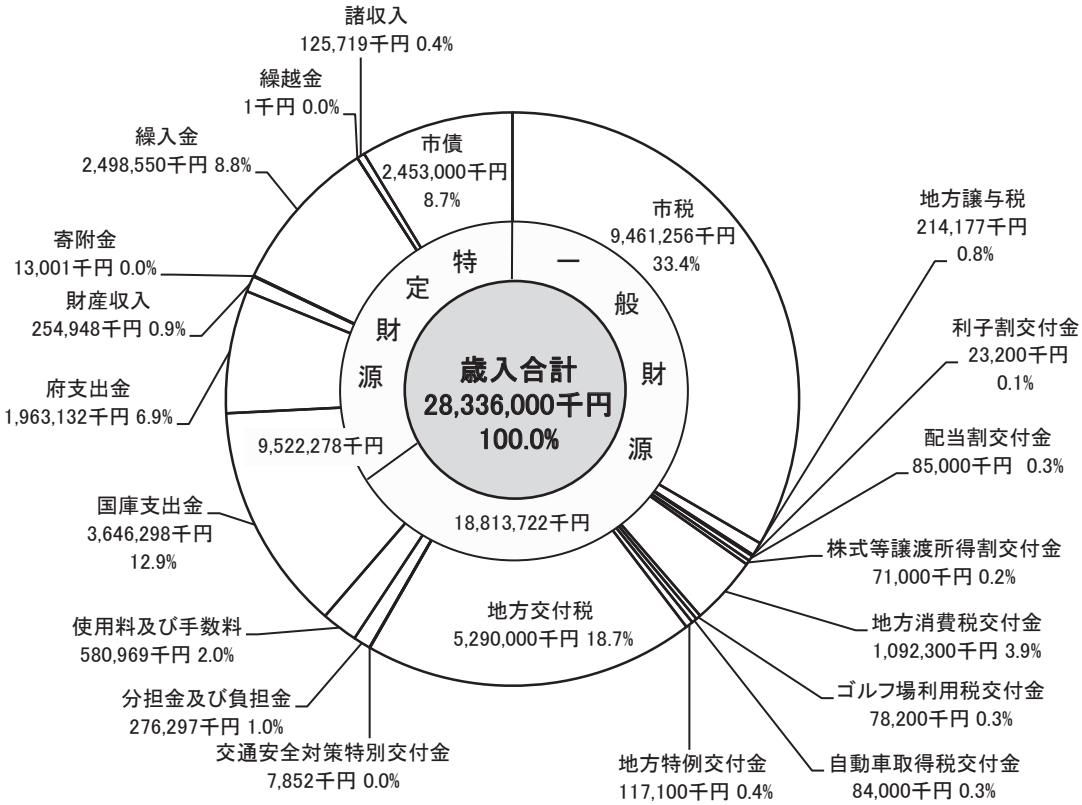
山の家休止に伴う対応 990 千円（9-5-1 社会教育総務費　○施設管理事業費　修繕料 7,425 千円のうち 454 千円、機械警備委託料 350 千円のうち 169 千円、門扉設置工事費 367 千円）

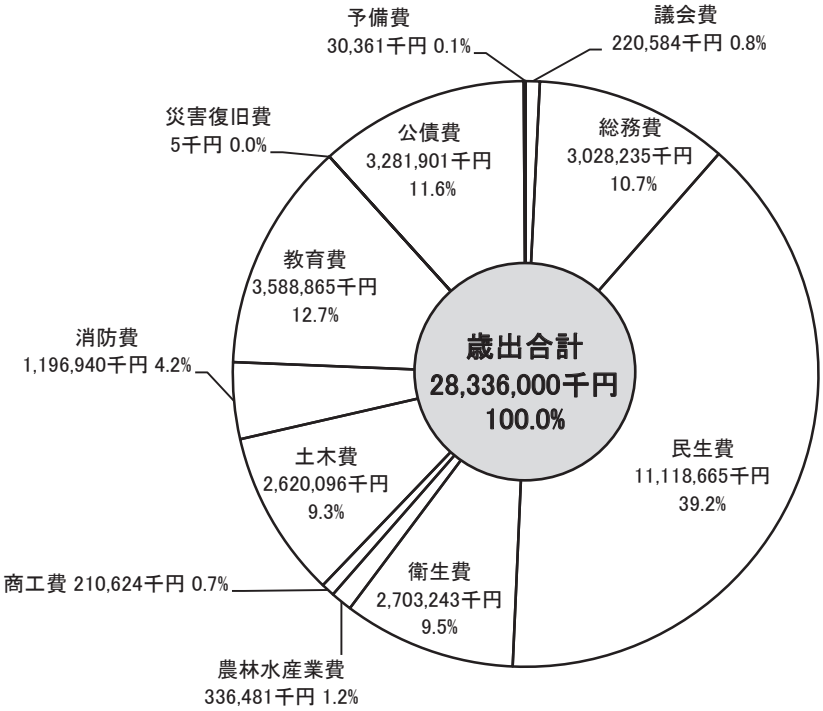
加茂プール廃止に伴う対応 833 千円（9-6-2 体育施設費　○体育施設管理事業費　分筆測量図等作成委託料 833 千円）

兜台保育園の民営化に向けて 332,232 千円（3-2-3 児童福祉施設費　○保育所運営事務事業費　普通旅費 49 千円のうち 7 千円、土地購入費 260,000 千円、都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金償還金 86,624 千円のうち 72,225 千円）

市有財産の売払 122,740 千円（2-1-5 財産管理費　○財産管理事務事業費　落札手数料 6,614 千円、市有地測量等委託料 884 千円、土地購入費 115,242 千円）

平成30年度　一般会計歳入歳出予算目的別構成図





歳入予算の比較表

（単位：千円、%）

区分	平成30年度 当初予算(案)①	構成比	平成29年度 当初予算額②	構成比	比較 ①－②	増減率
1 市税	9,461,256	33.4	9,413,131	31.7	48,125	0.5
2 地方譲与税	214,177	0.8	204,254	0.7	9,923	4.9
3 利子割交付金	23,200	0.1	15,800	0.1	7,400	46.8
4 配当割交付金	85,000	0.3	81,500	0.3	3,500	4.3
5 株式等譲渡所得割交付金	71,000	0.2	73,900	0.2	△2,900	△3.9
6 地方消費税交付金	1,092,300	3.9	1,055,300	3.5	37,000	3.5
7 ゴルフ場利用税交付金	78,200	0.3	78,300	0.3	△100	△0.1
8 自動車取得税交付金	84,000	0.3	58,900	0.2	25,100	42.6
9 地方特例交付金	117,100	0.4	92,300	0.3	24,800	26.9
10 地方交付税	5,290,000	18.7	5,397,000	18.2	△107,000	△2.0
11 交通安全対策特別交付金	7,852	0.0	7,418	0.0	434	5.9
12 分担金及び負担金	276,297	1.0	986,951	3.3	△710,654	△72.0
13 使用料及び手数料	580,969	2.0	500,670	1.7	80,299	16.0
14 国庫支出金	3,646,298	12.9	4,311,800	14.5	△665,502	△15.4
15 府支出金	1,963,132	6.9	1,803,438	6.1	159,694	8.9
16 財産収入	254,948	0.9	75,326	0.3	179,622	238.5
17 寄附金	13,001	0.0	140,133	0.5	△127,132	△90.7
18 繰入金	2,498,550	8.8	2,262,766	7.6	235,784	10.4
19 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸収入	125,719	0.4	128,612	0.4	△2,893	△2.2
21 市債	2,453,000	8.7	3,000,500	10.1	△547,500	△18.2
合計	28,336,000	100.0	29,688,000	100.0	△1,352,000	△4.6

目的別予算の比較表

（単位：千円、％）

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 議会費	220,584	0.8	220,724	0.7	△ 140	△0.1
2 総務費	3,028,235	10.7	2,543,081	8.6	485,154	19.1
3 民生費	11,118,665	39.2	11,053,022	37.2	65,643	0.6
4 衛生費	2,703,243	9.5	5,657,181	19.0	△ 2,953,938	△52.2
5 農林水産業費	336,481	1.2	259,573	0.9	76,908	29.6
6 商工費	210,624	0.7	226,233	0.8	△ 15,609	△6.9
7 土木費	2,620,096	9.3	2,798,929	9.4	△ 178,833	△6.4
8 消防費	1,196,940	4.2	1,265,560	4.3	△ 68,620	△5.4
9 教育費	3,588,865	12.7	2,899,838	9.8	689,027	23.8
10 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
11 公債費	3,281,901	11.6	2,733,266	9.2	548,635	20.1
12 予備費	30,361	0.1	30,588	0.1	△ 227	△0.7
合計	28,336,000	100.0	29,688,000	100.0	△ 1,352,000	△4.6

性質別予算の比較表

（単位：千円、％）

区分	平成30年度 当初予算(案)①	構成比	平成29年度 当初予算額②	構成比	比較 ①－②	増減率
1 人件費	4,403,432	15.5	4,622,667	15.6	△ 219,235	△4.7
2 物件費	4,160,742	14.7	4,846,398	16.3	△ 685,656	△14.1
3 維持補修費	427,692	1.5	428,735	1.4	△ 1,043	△0.2
4 扶助費	5,107,999	18.0	4,950,037	16.7	157,962	3.2
5 補助費等	5,200,223	18.4	5,165,212	17.4	35,011	0.7
6 公債費	3,281,901	11.6	2,733,266	9.2	548,635	20.1
7 積立金	155,676	0.6	96,620	0.3	59,056	61.1
8 投資及び出資金	57,879	0.2	124,582	0.4	△ 66,703	△53.5
9 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰出金	1,881,289	6.6	1,892,334	6.4	△ 11,045	△0.6
11 予備費	30,361	0.1	30,588	0.1	△ 227	△0.7
12 普通建設事業費	3,628,801	12.8	4,797,556	16.2	△ 1,168,755	△24.4
補助事業費	867,051	3.1	2,325,977	7.8	△ 1,458,926	△62.7
単独事業費	2,519,500	8.9	2,150,469	7.2	369,031	17.2
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
府営事業負担金	242,250	0.8	321,110	1.1	△ 78,860	△24.6
13 災害復旧事業費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
合計	28,336,000	100.0	29,688,000	100.0	△ 1,352,000	△4.6

節別予算の比較表

（単位：千円、%）

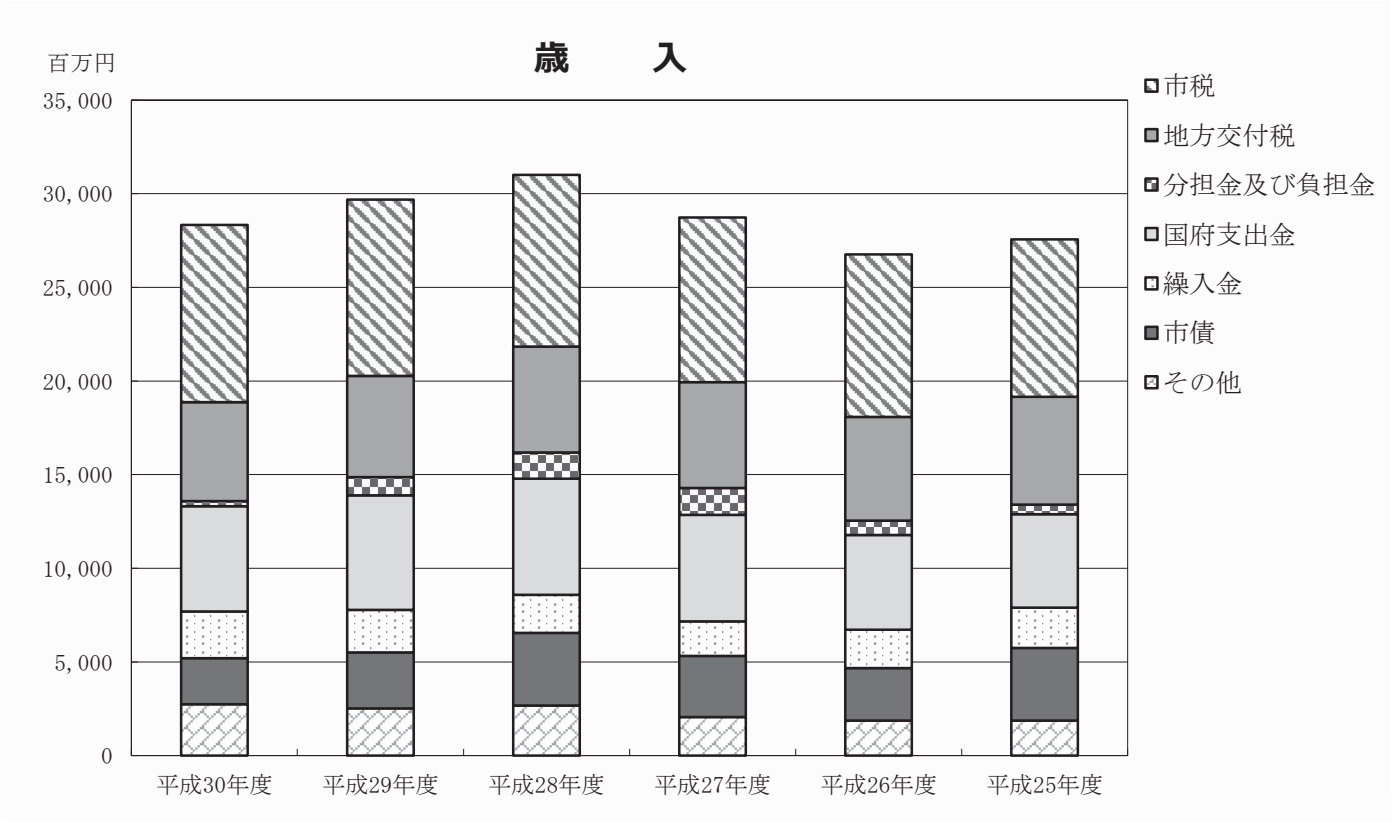
区分	平成30年度 当初予算(案)①	構成比	平成29年度 当初予算額②	構成比	比較 ①－②	増減率
1 報酬	516,170	1.8	530,333	1.8	△14,163	△2.7
2 給料	1,698,544	6.0	1,827,691	6.2	△129,147	△7.1
3 職員手当等	1,459,825	5.2	1,496,790	5.0	△36,965	△2.5
4 共済費	774,940	2.7	818,333	2.8	△43,393	△5.3
5 災害補償費	72	0.0	45	0.0	27	60.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 賃金	634,474	2.2	675,184	2.3	△40,710	△6.0
8 報償費	81,976	0.3	91,901	0.3	△9,925	△10.8
9 旅費	15,556	0.1	25,988	0.1	△10,432	△40.1
10 交際費	878	0.0	898	0.0	△20	△2.2
11 需用費	896,924	3.2	934,114	3.1	△37,190	△4.0
12 役務費	144,843	0.5	144,617	0.5	226	0.2
13 委託料	2,839,385	10.0	2,922,926	9.9	△83,541	△2.9
14 使用料及び賃借料	218,879	0.8	243,039	0.8	△24,160	△9.9
15 工事請負費	1,847,562	6.5	4,005,834	13.5	△2,158,272	△53.9
16 原材料費	35,650	0.1	23,990	0.1	11,660	48.6
17 公有財産購入費	482,483	1.7	192,859	0.6	289,624	150.2
18 備品購入費	235,137	0.8	233,927	0.8	1,210	0.5
19 負担金、補助及び交付金	5,944,343	21.0	5,992,859	20.2	△48,516	△0.8
20 扶助費	5,107,999	18.0	4,950,037	16.7	157,962	3.2
21 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 補償、補填及び賠償金	23,740	0.1	7,794	0.0	15,946	204.6
23 償還金、利子及び割引料	3,785,688	13.4	2,950,845	9.9	834,843	28.3
24 投資及び出資金	57,879	0.2	124,582	0.4	△66,703	△53.5
25 積立金	155,676	0.5	96,620	0.3	59,056	61.1
26 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公課費	845	0.0	956	0.0	△111	△11.6
28 繰出金	1,346,171	4.8	1,365,250	4.6	△19,079	△1.4
予備費	30,361	0.1	30,588	0.1	△227	△0.7
合計	28,336,000	100.0	29,688,000	100.0	△1,352,000	△4.6

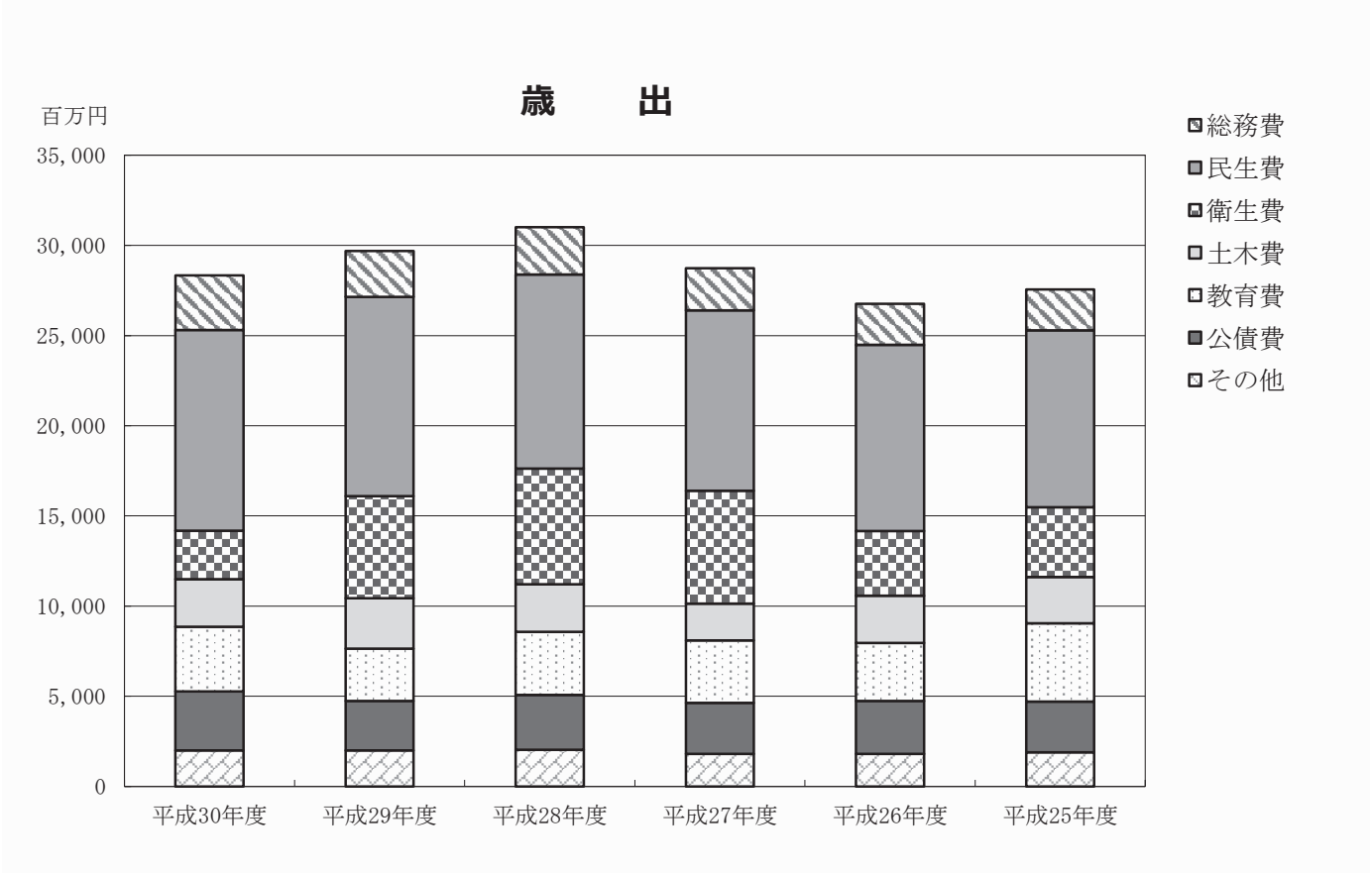
一 般 会 計 予 算 の 推 移

（単位：千円）

区分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳入	1 市税	9,461,256	9,413,131	9,169,134	8,793,237	8,676,946	8,405,389
	2 地方譲与税	214,177	204,254	197,836	193,537	193,274	196,619
	3 利子割交付金	23,200	15,800	29,000	25,900	31,000	36,600
	4 配当割交付金	85,000	81,500	104,400	53,500	53,700	31,400
	5 株式等譲渡所得割交付金	71,000	73,900	73,900	26,600	8,300	5,700
	6 地方消費税交付金	1,092,300	1,055,300	1,157,200	935,500	668,400	498,600
	7 ゴルフ場利用税交付金	78,200	78,300	73,200	74,100	74,300	79,000
	8 自動車取得税交付金	84,000	58,900	52,200	44,600	38,900	73,000
	9 地方特例交付金	117,100	92,300	82,000	87,819	83,298	79,591
	10 地方交付税	5,290,000	5,397,000	5,650,000	5,650,000	5,540,000	5,750,000
	11 交通安全対策特別交付金	7,852	7,418	7,042	8,550	9,110	8,333
	12 分担金及び負担金	276,297	986,951	1,406,358	1,430,452	771,337	520,715
	13 使用料及び手数料	580,969	500,670	610,340	451,951	441,091	446,015
	14 国庫支出金	3,646,298	4,311,800	4,324,478	4,086,803	3,368,711	3,379,523
	15 府支出金	1,963,132	1,803,438	1,869,450	1,600,950	1,687,294	1,615,370
	16 財産収入	254,948	75,326	61,510	37,542	33,995	30,098
	17 寄附金	13,001	140,133	102,289	251	142,710	269,800
	18 繰入金	2,498,550	2,262,766	2,045,184	1,847,734	2,039,337	2,138,889
	19 繰越金	1	1	1	1	2,900	1
	20 諸収入	125,719	128,612	115,178	119,973	93,797	120,457
	21 市債	2,453,000	3,000,500	3,878,300	3,265,000	2,803,600	3,878,900
計		28,336,000	29,688,000	31,009,000	28,734,000	26,762,000	27,564,000
歳出	1 議会費	220,584	220,724	220,354	244,631	246,713	241,823
	2 総務費	3,028,235	2,543,081	2,621,957	2,335,553	2,272,768	2,268,010
	3 民生費	11,118,665	11,053,022	10,753,929	9,997,342	10,327,262	9,821,398
	4 衛生費	2,703,243	5,657,181	6,427,455	6,252,559	3,587,335	3,866,511
	5 農林水産業費	336,481	259,573	210,407	234,790	248,427	279,849
	6 商工費	210,624	226,233	157,897	134,266	154,506	136,170
	7 土木費	2,620,096	2,798,929	2,628,978	2,054,210	2,610,666	2,553,304
	8 消防費	1,196,940	1,265,560	1,423,914	1,160,868	1,136,745	1,207,529
	9 教育費	3,588,865	2,899,838	3,502,398	3,449,427	3,216,503	4,339,814
	10 災害復旧費	5	5	5	1,463	5	5
	11 公債費	3,281,901	2,733,266	3,031,301	2,838,550	2,930,829	2,820,220
	12 予備費	30,361	30,588	30,405	30,341	30,240	29,366
	13 諸支出金	0	0	0	0	1	1

一 般 会 計 当 初 予 算 の 推 移 （グラフ）





平成30年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	平成30年度当初予算案	内容
1 市税	1 市民税	1 個人	現年課税分	3,984,000	均等割：124,397千円×98.5%≒122,000千円　所得割：3,921,410千円×98.5%≒3,862,000千円　納税義務者数は、均等割：35,542人　所得割：32,212人を見込む。
1 市税	1 市民税	1 個人	滞納繰越分	19,225	
1 市税	1 市民税	2 法人	現年課税分	427,000	均等割：149,324千円×99%≒147,000千円　法人税割：283,338千円×99%≒280,000千円　均等割納税義務者数は1,003法人を見込む。
1 市税	1 市民税	2 法人	滞納繰越分	838	
1 市税	2 固定資産税	1 固定資産税	現年課税分	4,131,000	土地：1,635,588千円×98%≒1,602,000千円　家屋：1,877,989千円×98%≒1,840,000千円　償却：703,394千円×98%≒689,000千円
1 市税	2 固定資産税	1 固定資産税	滞納繰越分	25,169	
1 市税	2 固定資産税	2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	交付金	21,506	国有資産等所在市町村交付金法に基づき奈良市水道局、京都府、近畿中国森林管理局などから交付される。
1 市税	3 軽自動車税	1 軽自動車税	現年課税分	148,000	調定見込額：152,648千円×97%≒148,000千円　登録見込台数は、26,532台を見込む。
1 市税	3 軽自動車税	1 軽自動車税	滞納繰越分	887	
1 市税	4 市たばこ税	1 市たばこ税	現年課税分	293,000	1級品：54,246,020本×5.262円≒285,000千円　旧3級品：168,163本×3.355円≒600千円　旧3級品（新税率分）：1,849,797本×4.000円≒7,400千円
1 市税	5 都市計画税	1 都市計画税	現年課税分	407,900	土地：216,218千円×98%≒212,000千円　家屋：199,989千円×98%≒195,900千円
1 市税	5 都市計画税	1 都市計画税	滞納繰越分	2,731	
2 地方譲与税	1 地方揮発油譲与税	1 地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	60,615	地方揮発油譲与税法第1条に基づき譲与される。
2 地方譲与税	2 自動車重量譲与税	1 自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	153,562	自動車重量譲与税法第1条に基づき譲与される。
3 利子割交付金	1 利子割交付金	1 利子割交付金	利子割交付金	23,200	地方税法第71条の26の規定に基づき交付される。
4 配当割交付金	1 配当割交付金	1 配当割交付金	配当割交付金	85,000	地方税法第71条の47の規定に基づき交付される。一定の上場株式等の配当などから源泉分離課税され原資となるが、平成25年12月31日までは国税分7.147%、府税分1.2%、市税分1.8%の割合であったが、平成26年1月1日から国税分15.315%、府税分2%、市税分3%に改正されている。
5 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	71,000	地方税法第71条の67第1項の規定に基づき交付される。特定口座内の上場株式等の譲渡にかかる所得から源泉分離課税され原資となるが、平成25年12月31日までは国税分7.147%、府税分1.2%、市税分1.8%の割合であったが、平成26年1月1日から国税分15.315%、府税分2%、市税分3%に改正されている。
6 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,092,300	地方税法第72条の115第1項の規定に基づき交付される。平成25年度までの消費税率は国税分4.0%、府税分0.5%、市税分0.5%であったが、平成26年度から国税分6.3%、府税分0.85%、市税分0.85%に引き上げとなっている。 なお、地方消費税の清算基準について、より適切に最終消費地に帰属させるため、平成30年4月1日以降に行われる清算から、消費額基準の比率を75%から50%に、従業者数基準の比率7.5%を廃止、人口基準の比率を17.5%から50%に変更される。
7 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	78,200	地方税法第103条の規定に基づき交付される。
8 自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	84,000	地方税法第143条第1項の規定に基づき交付される。
9 地方特例交付金	1 地方特例交付金	1 地方特例交付金	減収補てん特例交付金	117,100	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第2条の規定に基づき交付される。
10 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	普通交付税	4,850,000	所得税および法人税の収入額のそれぞれ100分の33.1、消費税の収入額の100分の22.3、酒税の収入額の100分の50、地方法人税の100分の100をもって交付税とされる。 交付税総額の94%を普通交付税として、交付税総額の6%を特別交付税として交付される。 なお、普通交付税交付基準額と臨時財政対策債の合計額における合併算定替と一本算定の試算による差額は591,140千円で、逓減3年目にあたり、その50%分295,570千円の縮減を見込む。
10 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	特別交付税	440,000	
11 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	7,852	道路交通法附則第16条の規定に基づき交付される。
12 分担金及び負担金	1 分担金	1 土木費分担金	急傾斜地崩壊対策事業費分担金	1,103	急傾斜地崩壊対策事業にかかる地元分担金　大野地区：22,079千円×負担率5%＝1,103千円

平成30年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	平成30年度当初予算案	内容
12 分担金及び負担金	2 負担金	1 民生費負担金	相楽療育教室通園事業費負担金	6,976	人口割30%、通所児童数割70%　笠置町:193千円、和束町:437千円、精華町:6,235千円、南山城村:111千円
12 分担金及び負担金	2 負担金	1 民生費負担金	障害児通所給付費負担金	5,086	児童発達支援給付費負担金(木津川市:2,925千円、精華町:1,907千円、和束町:127千円、精華町府補助金心身障害者サービス分:121千円、和束町府補助金心身障害者サービス分:6千円)
12 分担金及び負担金	2 負担金	1 民生費負担金	保育所保育料(現年度分)	208,151	保育所保育料　公立保育所:178,224千円(木津、相楽、清水、相楽台、木津川台、いづみ、南加茂台、やましろ)　民営保育所など:29,927千円(兜台、市外民営) 第3子以降は保育料免除。
12 分担金及び負担金	2 負担金	1 民生費負担金	一時保育促進事業費保護者負担金	2,938	公立保育所における一時保育の利用者負担金
12 分担金及び負担金	2 負担金	1 民生費負担金	延長保育事業費保護者負担金	720	公立保育所8園における延長保育の利用者負担金
12 分担金及び負担金	2 負担金	2 衛生費負担金	クリーンセンター整備事業費負担金	43,493	クリーンセンター整備事業にかかる精華町負担金。なお、過年度精算分1,138千円を含む。
13 使用料及び手数料	1 使用料	1 総務使用料	職員駐車場使用料	8,863	正職員:181人×3,600円×12か月=7,819,200円、嘱託職員:87人×1,000円×12か月＝1,044,000円
13 使用料及び手数料	1 使用料	2 民生使用料	放課後児童健全育成事業使用料(現年度分)	65,930	放課後児童クラブ使用料　使用料の基準は、1人目6,000円、2人目以降3,000円、また延長利用は児童1人につき30分100円
13 使用料及び手数料	1 使用料	3 衛生使用料	市営墓地使用料	42,265	一般墓地使用料(100区画分):36,000千円、合葬墓地使用料(60体分):3,000千円、管理料:2,065千円、記名板使用料:1,200千円
13 使用料及び手数料	1 使用料	3 衛生使用料	共同浴場使用料	6,804	共同浴場「いずみ湯」:3,720千円、共同浴場「やすらぎの湯」:3,084千円
13 使用料及び手数料	1 使用料	5 土木使用料	道路占用料	188,607	道路占用料
13 使用料及び手数料	1 使用料	5 土木使用料	市営住宅使用料(現年度分)	30,120	市営住宅使用料
13 使用料及び手数料	1 使用料	5 土木使用料	市営住宅駐車場使用料(現年度分)	3,963	市営住宅駐車場使用料
13 使用料及び手数料	1 使用料	7 教育使用料	幼稚園使用料(現年度分)	29,844	各幼稚園使用料 多子世帯・ひとり親世帯等の減免を実施する。
13 使用料及び手数料	1 使用料	7 教育使用料	社会教育施設使用料	6,172	公民館:792千円、文化財整理保管センター:20千円、青少年センター:499千円、青少年育成施設:2,281千円、図書館会議室:40千円、東部交流会館:2,122千円、当尾の郷会館:322千円、社会教育施設等土地使用料:96千円
13 使用料及び手数料	1 使用料	7 教育使用料	体育館使用料	6,026	市民スポーツセンター:2,304千円、中央体育館:3,170千円、加茂体育館:552千円
13 使用料及び手数料	1 使用料	7 教育使用料	グラウンド・テニスコート使用料	12,894	木津グラウンド:156千円、兜谷グラウンド:420千円、木津川台グラウンド:1,008千円、赤田川グラウンド:114千円、加茂グラウンド:48千円、山城コミュニティ運動広場:36千円、城址公園グラウンド:588千円、兜谷テニスコート:3,204千円、木津川台テニスコート:3,204千円、梅美台テニスコート:2,004千円、塚穴公園テニスコート:552千円、城址公園テニスコート:1,560千円
13 使用料及び手数料	2 手数料	1 総務手数料	税務関係証明手数料	5,081	所得証明等税務関係手数料:5,081千円(西部出張所分、コンビニ交付分を含む。)
13 使用料及び手数料	2 手数料	1 総務手数料	戸籍市民登録手数料	25,102	戸籍謄抄本交付:6,500千円、戸籍謄抄本コンビニ交付:172千円、住民票謄抄本交付:9,765千円、住民票謄抄本コンビニ交付:362千円、印鑑証明交付:7,662千円、印鑑証明コンビニ交付:425千円、個人番号カード再交付:16千円、通知カード再交付:200千円
13 使用料及び手数料	2 手数料	2 衛生手数料	環境衛生手数料	2,241	狂犬病予防注射:1,430千円、犬登録:810千円、市営墓地手数料:1千円
13 使用料及び手数料	2 手数料	2 衛生手数料	清掃手数料	35,490	特別ごみ収集:800千円、犬・猫死体引取:507千円、収集運搬業・処分業許可:24千円、不燃物特別処理:37千円、廃家電収集運搬:87千円、し尿処理手数料(し尿くみ取り券売捌きによる手数料):34,035千円
13 使用料及び手数料	2 手数料	2 衛生手数料	家庭系可燃ごみ処理手数料	22,585	家庭系可燃ごみ有料指定袋制による手数料。平成30年10月施行後の6か月分の手数料として、45Lごみ袋:11,475千円、30Lごみ袋:7,650千円、15Lごみ袋:3,075千円、7Lごみ袋:385千円を見込む。
13 使用料及び手数料	2 手数料	2 衛生手数料	事業系一般廃棄物処理手数料	52,400	環境の森センター・きづがわ本稼働前に事業系一般廃棄物の受入にかかる手数料として、事業系一般ごみ:36,400千円、草・剪定枝:16,000千円を見込む。
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	国保保険基盤安定(保険者支援分)	64,721	保険者支援分:64,721千円　国負担率1/2
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	生活困窮者自立支援費	10,681	運営管理費分:399千円、住居確保給付金分:2,801千円、自立相談支援事業支援員報酬分:3,695千円、被保護者就労支援事業支援員報酬分:3,786千円　全て国負担率3/4
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	障害者自立支援給付費	575,271	障害者補装具費分:9,880千円、障害福祉サービス費分:565,391千円　国負担率1/2

平成30年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	平成30年度当初予算案	内容
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	障害者医療費	30,397	更生医療分：25,397千円、育成医療分：682千円、療養介護医療分：4,318千円　国負担率1/2
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	障害児入所給付費等及び障害児入所医療費等	136,306	障害児通所サービス費分　国負担率1/2
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	子どものための教育・保育給付費	399,050	子ども・子育て支援法に基づく、市町村が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部に対する負担金 保育所入所児童委託料分：2,945千円、認定こども園施設型給付費分：395,215千円、地域型保育給付費分：890千円　国負担率：基準額の1/2
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	児童手当	1,056,688	被用者3歳未満児童手当　国負担率37/45、非被用者3歳未満および3歳以上中学生までの児童手当　国負担率4/6
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	児童扶養手当	107,259	国負担率1/3
14 国庫支出金	1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	生活保護費	634,042	生活保護扶助費分　国負担率3/4
14 国庫支出金	1 国庫負担金	2 衛生費国庫負担金	未熟児養育医療給付費	2,933	国負担率1/2
14 国庫支出金	1 国庫負担金	3 教育費国庫負担金	公立学校施設整備費	106,531	国負担率1/2
14 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	地方創生推進交付金	19,643	地方創生推進交付金　補助率1/2 ふるさと応援事業補助金：7,000千円、すこやか木津川21プラン実施：103千円、木津川市農で頑張る協議会補助金など地域農業活性化事業：7,650千円、お茶の京都DMO協議会負担金と山背古道推進協議会負担金：3,082千円、子どもと地域をつなぐ居場所づくり事業：1,808千円
14 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	通知カード・個人番号カード受託事務	11,123	地方公共団体情報システム機構への通知カード・個人番号カード関連事務の委任にかかる市町村の交付金に対する補助金　補助率10/10
14 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	個人番号カード交付事務費	2,450	通知カード・個人番号カード交付事務にかかる補助金　補助率10/10
14 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金	3,218	社会保障・税番号制度にかかる電算システムの整備に対する補助金　補助率10/10 平成30年度は、住民票およびマイナンバーカードへの旧姓記載に伴うコンビニ交付システム改修に対するもの。
14 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	生活困窮者自立支援費	4,916	保護相談員報酬：1,901千円、診療報酬点検委託料：135千円　補助率3／4 社会的居場所：475千円、セミナー：291千円、社会的居場所（被保護）：256千円、セミナー（被保護）：291千円、一時生活支援：336千円　補助率2／3 職員研修啓発事業：81千円、学習支援事業826千円、業務効率化事業：324千円　補助率1／2
14 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	障害者地域生活支援事業費	28,080	補助率1/2以内（統合補助金のため補助額に上限あり）
14 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	母子家庭等対策総合支援事業	7,601	母子家庭の母親が生活の安定に資する資格取得を促進するために受講経費を支給する事業に対する補助金　自立支援教育訓練給付分：75千円、高等技能訓練給付分：7,301千円、高卒認定試験合格支援分：225千円　全て補助率3/4
14 国庫支出金	2 国庫補助金	2 民生費国庫補助金	子ども・子育て支援事業	99,407	市町村子ども・子育て支援事業計画に従って実施される利用者支援事業、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）、一時預かり事業等の地域子ども・子育て支援事業に対する交付金　補助率1/3
14 国庫支出金	2 国庫補助金	3 衛生費国庫補助金	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費	1,655	乳がん・子宮がんのがん検診受診促進のための取組に対し、補助率1/2
14 国庫支出金	2 国庫補助金	3 衛生費国庫補助金	合併浄化槽設置整備事業費	3,956	循環型社会形成推進交付金　補助率1/3
14 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	住宅・建築物安全ストック形成事業費	975	木造住宅耐震診断：50千円×1/2×6件＝150千円　木造住宅本格耐震改修：900千円×1/4×3件＝675千円　木造住宅簡易耐震改修：300千円×1/4×1件＝75千円　木造住宅耐震シェルター：300千円×1/4×1件＝75千円
14 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	道路維持管理事業費	8,250	社会資本整備総合交付金　補助要件を満たす（老朽化の著しい）市道の舗装補修事業に対して　補助率5.5/10
14 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	道路新設改良事業費	64,020	社会資本整備総合交付金　補助要件を満たす市道の新設改良事業に対して　補助率5.5/10 内垣外内田山線他：42,020千円、木津内田山線：9,900千円、木津川台駅前線：12,100千円
14 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	橋りょう点検修繕事業費	36,300	社会資本整備総合交付金　橋りょう補修分：22,000千円、橋りょう補修設計：11,000千円、橋りょう点検修繕調査：3,300千円　補助率5.5/10
14 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫補助金	公営住宅等ストック総合改善事業	8,872	社会資本整備総合交付金　下川原団地外壁ほか改修設計、下川原団地、兎並団地エレベーター改修　補助率1/2
14 国庫支出金	2 国庫補助金	5 教育費国庫補助金	被災児童生徒就学支援等事業費	219	平成28年度に熊本県を中心に発生した地震で被災され、就学困難となった児童・生徒への学用品費等の支給に対する補助金　補助率10/10 小学校費：65千円、中学校費：154千円
14 国庫支出金	2 国庫補助金	5 教育費国庫補助金	幼稚園就園奨励費	13,502	幼児教育にかかる保護者負担軽減のための補助金　補助率1/3以内
14 国庫支出金	2 国庫補助金	5 教育費国庫補助金	史跡公有化事業費	33,918	史跡恭仁宮跡公有化事業分　補助率8/10

平成30年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	平成30年度当初予算案	内容
14 国庫支出金	2 国庫補助金	5 教育費国庫補助金	国宝重要文化財等保存整備費	21,430	高麗寺跡史跡整備事業分：34,000千円×1/2＝17,000千円、市内遺跡調査分：3,200千円×1/2＝1,600千円、埋蔵文化財活用事業分：2,260千円×1/2＝1,130千円、地域の文化財資料調査活用事業分：2,000千円×1/2＝1,000千円、歴史文化基本構想策定事業分：700千円×10/10＝700千円
14 国庫支出金	2 国庫補助金	5 教育費国庫補助金	学校施設環境改善交付金	99,522	（仮称）新学校給食センター整備費 新増築事業分：6,804千円　補助率1/2、改築事業分：92,718千円　補助率1/3
14 国庫支出金	3 委託金	2 民生費委託金	国民年金事務	17,300	国民年金事務委託金
14 国庫支出金	3 委託金	3 土木費委託金	樋門操作	2,869	国土交通省管轄の大川、棚倉、萩ノ谷、北河原、木津合同、渦之樋　各樋門の操作・管理にかかる委託金
15 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	国保保険基盤安定	195,571	保険税軽減分：163,211千円　府負担率3/4　保険者支援分：32,360千円　府負担率1/4
15 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	後期高齢者医療保険基盤安定	92,358	低所得者などに対する保険料軽減措置に対する減収分の補助負担分　府負担率3/4
15 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	障害者自立支援給付費	287,635	障害者補装具費分：4,940千円、障害福祉サービス分：282,695千円　府負担率1/4
15 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	障害者医療費	15,198	更生医療分：12,698千円、育成医療分：341千円、療養介護医療費分：2,159千円　府負担率1/4
15 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	障害児入所給付費等 及び障害児入所医療費等	68,153	府負担率1/4
15 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	子どものための教育・保育給付費	226,474	子ども・子育て支援法に基づく、市町村が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部に対する負担金 保育所入所児童委託料分：1,472千円、認定こども園施設型給付費分：224,557千円、地域型保育給付費分：445千円　府負担率：基準額の1/4
15 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	児童手当	231,193	被用者3歳未満児童手当　府負担率4/45、非被用者3歳未満および3歳以上中学生までの児童手当　府負担率1/6
15 府支出金	1 府負担金	1 民生費府負担金	生活保護費	15,650	現在地・急迫保護分　府負担率1/4
15 府支出金	2 府補助金	1 総務費府補助金	京都府交通確保対策費	4,412	京都府交通確保対策費補助金　当尾線　生活交通路線にかかる補助金
15 府支出金	2 府補助金	1 総務費府補助金	京都府市町村未来づくり交付金	24,325	地方分権時代にふさわしい自立した市町村の未来づくりを推進していくため、市町村などが行う戦略的、主体的かつ自立的なプロジェクトの取組に対する補助。平成29年度京都府みらい戦略一括交付金の木津川市への一次内示額24,325千円と同額を計上。
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	民生児童委員活動費	8,792	民生児童委員活動費：8,142千円、協議会会長活動費：47千円、民生委員地域福祉活動促進費：603千円
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	京都府自殺対策事業	2,243	自殺対策事業（こころの体温計）分：31千円　補助率1／2 自殺対策計画策定事業：2,212千円　補助率2／3
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	隣保館運営等事業費	16,205	隣保館運営費補助金　隣保館運営費分：14,979千円、地域交流促進事業費分：274千円、隣保館デイサービス事業費（木津）分：296千円、隣保館デイサービス事業費（加茂）分：656千円　補助率3/4
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	人権問題啓発事業費	1,543	人権啓発事業費分：1,133千円、男女共同参画推進事業費分：372千円、公民館事業費分：23千円、障害福祉事務事業費分：15千円　補助率1/2
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	重度心身障害老人健康管理事業費	26,727	補助率1/2
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	福祉医療費助成事業費	69,682	障害者：39,629千円、ひとり親家庭：30,053千円　補助率1/2
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	子育て支援医療費助成事業費	89,703	補助率1/2
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	老人医療助成事業費 老人医療助成事業施行事務費	41,812	65歳以上70歳未満の低所得者を対象とした医療費助成分　補助率1/2 老人医療助成事業費補助金：40,252千円、老人医療助成事業施行事務費補助金：1,560千円
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	軽・中等度難聴児支援事業費	110	補助率1/2
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給	1,684	民間保育所建設資金借入金にかかる償還利子に対する補助　補助率1/2 州見台さくら：66千円、なごみこども園：255千円、愛光みのりこども園：894千円、木津さくらの森：193千円、藍咲学園：276千円
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	福祉施設人材確保・サービス向上	10,664	民間保育所の運営基礎強化事業・人材確保等強化事業に対する補助　愛光こども園：765千円、兜台保育園：600千円、梅美台こども園：1,445千円、州見台さくら：1,275千円、なごみこども園：2,295千円、愛光みのりこども園：1,530千円、木津さくらの森：1,020千円、藍咲学園：1,734千円　補助率1/2
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	第3子以降保育料免除事業	34,430	18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち年収が一定以内の世帯を対象にした、第3子以降にかかる保育料免除実施に対する補助金　補助率1/2

平成30年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	平成30年度当初予算案	内容
15 府支出金	2 府補助金	2 民生費府補助金	子ども・子育て支援事業	99,407	市町村子ども・子育て支援事業計画に従って実施される利用者支援事業、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）、一時預かり事業等の地域子ども・子育て支援事業に対する交付金　補助率1/3
15 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	京都府風しん予防接種助成事業	141	風しんワクチン予防接種費用の助成　補助率1/2
15 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	健康増進事業費	3,554	健康教育相談や、検診などの健康増進事業に対する補助金　補助率2/3
15 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	不妊治療給付事業費	2,340	不妊治療に対する補助金　補助率1/2
15 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	雨水貯留施設設置事業費	300	木津川市エコ生活応援補助金のうち、雨水タンク分の市補助金（平成30年度は30台分、900千円を見込む。）に対して補助率1/3
15 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費	10,200	木津川市エコ生活応援補助金のうち、太陽光発電・蓄電設備導入費への補助金。1件あたり府補助の上限340,000円。平成30年度は30件を見込む。
15 府支出金	2 府補助金	3 衛生費府補助金	合併浄化槽設置整備事業費	3,956	補助率1/3
15 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	農地利用最適化交付金	838	新制度に移行した農業委員会の積極的な活動を推進するため、農業委員および農地利用最適化推進委員の報酬の財源として交付。
15 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	新規就農確保事業費	9,375	農業次世代人材投資事業補助金に対し、補助率10/10
15 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	環境保全型農業直接支払交付金	169	安全、安心でおいしい特別こだわり米の生産を目指し、京都府支援対象の農業生産活動のうち「緩効性肥料の利用および長期中干し」分に対する補助金。補助率3/4
15 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	農と環境を守る地域協働活動支援事業	38,411	多面的機能支払交付金分：38,111千円　補助率3/4、事務費分：300千円　補助率10/10
15 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	団体営農業水利施設保全合理化事業	20,000	瓶原大井手水路補修整備、管理道路整備の国府補助事業採択に向けた測量・設計に対する補助金　補助率10/10
15 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	農村地域防災減災事業	40,000	梅谷新池1号と梅谷古池の改修に向けた調査、設計に対する補助金　補助率10/10
15 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	野生鳥獣被害総合対策事業費	6,432	有害鳥獣の駆除などにかかる補助　補助率10／10または1／2
15 府支出金	2 府補助金	4 農林水産業費府補助金	豊かな森を育てる府民税市町村交付金	5,941	森林の持つ多面的機能を守り育て、より豊かなものとして次代の府民に伝えていくため、平成27年12月に創設されたもの。泉川中学校管理事業用備品購入に2,298千円、林道改良事業に3,643千円
15 府支出金	2 府補助金	5 土木費府補助金	建築物耐震診断事業費 木造住宅耐震改修事業費	1,725	木造住宅耐震診断事業補助金：50千円×1/4×6件＝75千円、木造住宅本格耐震改修事業補助金：900千円×1/2×3件＝1,350千円、木造住宅簡易耐震改修事業補助金：300千円×1/2×1件＝150千円、木造住宅シェルター設置事業補助金：300千円×1/2×1件＝150千円
15 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業費	754	補助率2/3
15 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	第3子以降保育料免除事業	3,238	京都府の事業。18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち年収が一定以内の世帯を対象にした、第3子以降にかかる幼稚園使用料免除実施に対する補助金。公立幼稚園分：1,947千円、私立幼稚園分：1,291千円。補助率1/2
15 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	京のまなび教室推進事業費	1,861	放課後・休日の子ども活動支援　補助率2/3
15 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	地域で支える学校教育推進事業費	1,598	学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで学校支援　補助率2/3
15 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	史跡公有化事業費	4,239	恭仁宮跡史跡指定地購入事業分　補助率1/10
15 府支出金	2 府補助金	6 教育費府補助金	文化財緊急保存費	800	市内遺跡調査事業分　補助率1/4
15 府支出金	3 委託金	1 総務費委託金	府民税徴収事務費	106,626	府民税徴収にかかる京都府からの委託金
15 府支出金	3 委託金	1 総務費委託金	京都府知事選挙事務費	21,284	京都府知事選挙にかかる京都府からの委託金
15 府支出金	3 委託金	1 総務費委託金	京都府議会議員選挙事務費	8,685	京都府議会議員選挙にかかる京都府からの委託金
15 府支出金	3 委託金	1 総務費委託金	住宅・土地統計調査事務費	5,071	住宅・土地統計調査にかかる京都府からの委託金

平成30年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	平成30年度当初予算案	内容
15 府支出金	3 委託金	2 民生費委託金	人権啓発活動事業費	602	人権啓発活動に対し京都府を経由し、法務省からの委託金が交付される。
15 府支出金	3 委託金	3 農林水産業費委託金	災害に強い森づくり事業費	17,951	事業主体である京都府が、事業年度ごとに市に委託して実施するため、京都府から委託金が交付される。
15 府支出金	3 委託金	4 土木費委託金	樋門撤去事業費	41,192	京都府の事業である赤田川河川改修に伴い、旧大野排水樋門の撤去工事費用として、京都府から委託金が交付される。
16 財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	市有地貸付収入	32,028	市有地貸付 大里区：447千円、曽根山区：1,800千円、市坂区：5,076千円、小谷共同茶園：48千円、商工会：1,324千円、女性センター駐車場用地：2千円、集会所敷地：17千円、基幹相談支援センター：1千円、認定こども園：1,941千円、山城支所敷地（山城町土地改良区）：30千円、府営住宅敷地賃借料：7,379千円、道路事業用地：179千円、法人貸付：21千円、木津駅前地区分：12,752千円、個人貸付：1,007千円、木津駅前整備事務所跡地：4千円
16 財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	建物貸付収入	3,585	市有建物貸付 基幹相談支援センター：524千円、社会福祉協議会・シルバー人材センター：1,318千円、更生保護サポートセンター：132千円、いづみ福祉会：1,182千円、土地改良区：88千円、職員宿舎（総務省派遣職員）：252千円、当尾の郷会館：89千円
16 財産収入	1 財産運用収入	2 利子及び配当金	利子及び配当金	8,416	財政調整基金利子：3,404千円、育英資金交付基金利子：19千円、地域福祉基金利子：440千円、公共施設等整備基金利子：3,628千円、準財産区等事業基金利子：24千円、清掃センター建設整備基金利子：587千円、ふるさと応援基金利子：8千円、学研木津北地区里地里山保全基金利子：306千円
16 財産収入	1 財産運用収入	3 線下補償金	関西電力地役権設定補償金	6,799	南京都奈良線線下補償組合：1,572千円、笠置町高圧電線線下補償組合：296千円、大河原美濃線下補償組合：156千円、上狛線下補償協議会：492千円、木津町線下補償組合：4,283千円
16 財産収入	2 財産売払収入	1 不動産売払収入	土地売払収入	204,072	木津川原田所在の市有地（1,571.23㎡：115,242千円）と山城町上狛野日向所在の市有地（1,611.96㎡：88,830千円）の売却を予定。
16 財産収入	2 財産売払収入	2 物品売払収入	物品売払収入	48	公用車（4台）
17 寄附金	1 寄附金	1 ふるさと寄附金	ふるさと寄附金	13,000	ふるさと納税制度による寄附金
18 繰入金	1 基金繰入金	1 財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	1,065,094	財政調整基金からの繰入金
18 繰入金	1 基金繰入金	2 公共施設等整備基金繰入金	公共施設等整備基金繰入金	906,482	庁舎周辺整備事業用地取得事業、集会所建設事業、公設民営児台保育園完全民営化事業、道路新設改良事業、内垣外内田山線他道路改良事業、河川改修事業、東中央線整備事業、小学校施設整備・中学校施設整備にかかる都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金償還、（仮称）新学校給食センター建設事業、本庁舎建設事業にかかる市債元金繰上償還のために
18 繰入金	1 基金繰入金	3 減債基金繰入金	減債基金繰入金	421,632	本庁舎建設事業にかかる市債元金繰上償還の財源として
18 繰入金	1 基金繰入金	4 合併算定替逓減対策基金繰入金	合併算定替逓減対策基金繰入金	55,000	平成32年度の普通交付税合併算定替特例措置終了に向けて、安定的な行政サービスの提供を確保するための財源として
18 繰入金	1 基金繰入金	5 準財産区等事業基金繰入金	準財産区等事業基金繰入金	9,873	準財産区財産事業補助金（市坂区：5,530千円、曽根山区：1,440千円、大里区：500千円、梅谷区：349千円）、城山台地区除草工事費：2,054千円
18 繰入金	1 基金繰入金	6 ふるさと応援基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	3,650	ふるさと応援基金繰入金　木津川アート作品購入：400千円　みもろつく鹿背山里山学校：400千円　特色ある学校づくり：500千円　くにのみや学習館トイレ設置：2,350千円
18 繰入金	1 基金繰入金	7 清掃センター建設整備基金繰入金	清掃センター建設整備基金繰入金	8,000	クリーンセンター整備事業のために
18 繰入金	1 基金繰入金	8 農業振興関係基金繰入金	農業振興関係基金繰入金	200	茶業振興対策事業のために
18 繰入金	1 基金繰入金	9 土地改良事業基金繰入金	土地改良事業基金繰入金	20,000	木津かんがい排水事業のために
18 繰入金	1 基金繰入金	10 学研木津北地区里地里山保全基金繰入金	学研木津北地区里地里山保全基金繰入金	5,939	木津北地区保全推進事業のために
18 繰入金	1 基金繰入金	11 育英資金交付基金繰入金	育英資金交付基金繰入金	2,680	育英資金交付事業のために
20 諸収入	2 受託事業収入	1 衛生費受託事業収入	雑草等除去事業費	1,399	あき地除草業務受託料
20 諸収入	2 受託事業収入	2 農林水産業費受託事業収入	農地中間管理事業費	94	農地中間管理機構の指定を受けた公益社団法人京都府農業総合支援センターから農地中間管理事業の業務の一部を受託
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	広報紙等広告掲載料	1,400	広報きづがわおよび市ホームページへの広告掲載料
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	ハロウィンジャンボ宝くじ市町村交付金	11,343	
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	乗車券類委託発売手数料	2,077	JR棚倉駅・上狛駅における乗車券類委託発売への手数料（乗車券（5%）、回数券（5%）、定期券（1.8%））

平成30年度　主な歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	明細又は事業	平成30年度当初予算案	内容
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	ふるさと市町村圏振興事業交付金	1,690	「お茶の京都DMOによる地域間連携の推進」の実現に向け、相楽地区ふるさと市町村圏振興事業基金の運用益を活用した、相楽郡広域事務組合構成市町村に対する交付金
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	移住・定住・交流推進支援事業助成金	2,000	移住・定住・交流の推進につながる地域交流の推進等の事業に対する助成金
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	広域連合京都地方税機構人件費負担金	33,750	派遣職員人件費
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	広告掲載料	130	保健だより(30千円)、予算のあらまし・決算のあらまし(100千円)の広告掲載料
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	保健事業費自己負担金	2,800	総合がん検診自己負担金(胃:1,271千円、喀痰:141千円、大腸:856千円、前立腺:406千円、肝炎:126千円)
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	産業廃棄物処分場水質測定委託手数料	988	三重中央開発株式会社周辺水質検査分担金
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	廃棄物処理引取金	14,836	ペットボトル有償入札拠出金:4,800千円、市町村再商品化合理化拠出金:30千円、不燃ごみ等中間処理委託にかかる売捌料:10,006千円
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	京土連会員支援事業交付金	7,395	土地改良施設管理システム構築事業分:5,445千円、ため池維持管理事業分:1,950千円
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	地域経済応援ポイント収入	250	めいぶつチョイスにおける売り上げ
20 諸収入	3 雑入	1 雑入	生きがい大学社会見学参加者負担金	3,000	生きがい大学社会見学参加料　1人あたり6,000円の負担を見込む。
21 市債	1 市債	1 総務債	防犯灯整備事業債	191,400	防犯灯LED化事業の財源として。地域活性化事業債　充当率90%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	2 民生債	老人福祉センター改修事業債	60,800	老人福祉センター改修事業の財源として。緊急防災・減災事業債　充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	3 衛生債	クリーンセンター整備事業債	67,000	クリーンセンター建設事業の財源として。合併推進債　充当率90%、元利償還金の40%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	3 衛生債	水道事業（一般会計出資債）	36,800	一般会計から水道事業への出資金に対する財源として。充当率100%、元利償還金の50%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	4 農林水産業債	木津かんがい排水事業債	12,300	木津かんがい排水事業の財源として。公共事業等債　充当率90%(うち財源対策債分40%)、財源対策債分の元利償還金の50%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	5 土木債	道路新設改良事業債	53,100	道路舗装改良事業、内垣外内田山線他道路改良事業、木津内田山線道路改良事業、木津川台駅前線整備事業の財源として。公共事業等債　充当率90%(うち財源対策債分40%)、財源対策債分の元利償還金の50%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	5 土木債	橋りょう改修事業債	24,300	橋りょう改修事業の財源として。公共事業等債　充当率90%(うち財源対策債分40%)、財源対策債分の元利償還金の50%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	5 土木債	河川改修事業債	33,300	南河原川改修事業の財源として。地域活性化事業債　充当率90%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	5 土木債	街路事業債	185,800	東中央線整備事業の財源として。合併推進債　充当率90%、元利償還金の40%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	5 土木債	市営住宅改修事業債	16,400	市営住宅改修事業の財源として。公営住宅建設事業債　充当率100%、元利償還金に対する交付税措置なし
21 市債	1 市債	6 消防債	消防施設整備事業債	10,000	消防ポンプおよび消防ポンプ積載車更新事業の財源として。防災対策事業債　充当率75%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	7 教育債	木津中学校改築事業債	95,800	木津中学校改築事業(立替金償還金)の財源として。学校教育施設等整備事業債(国庫負担金事業)　充当率90%(通常分75%、財源対策債分15%)　通常分の元利償還金の70%、財源対策債分の元利償還金の50%について、基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	7 教育債	社会教育施設改修事業債	65,000	南加茂台公民館改修事業の財源として。緊急防災・減災事業債　充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	7 教育債	体育施設改修事業債	144,200	中央体育館屋根等改修事業の財源として。緊急防災・減災事業債　充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	7 教育債	学校給食センター整備事業債	478,900	(仮称)新学校給食センター整備事業の財源として。合併推進債　充当率90%、元利償還金の40%について基準財政需要額に算入
21 市債	1 市債	8 臨時財政対策債	臨時財政対策債	977,900	

施　策　の　概　要

（単位：千円）

記　載　例

科		項		目		
所						
事						
市総合（基本計画）の位置付け						
事業期間		新規・継続				
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
		（参考）前年度当初予算額				
本年度予算額の主な内訳						
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

原則として、事業単位で、前年度にはなかったものを「新規」、年度途中も含めて前年度にあったものは「継続」としています。

当該事業に含まれている、本年度予算に特徴的な内容を抽出して説明する場合は、※で始まる文章としています。金額の表記は、事項ごとに費目ごとの金額を合算している場合があります。

年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。
（本年度の特徴等を記しているものではありません。）

（単位：千円）

科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所管	議会事務局					
事業	1	議員人件費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	160,466					160,466
		（参考）前年度当初予算額			161,398	
本年度予算額の主な内訳	※平成29年人事院勧告により、議員期末手当が6月分1.55月⇒1.575月に、12月分が1.7月から1.725月に引き上げられた。：29,981千円（前年度比：454千円増） ※地方公務員等共済組合法施行規則などの一部改正により、議員共済負担金率が39.7／100⇒38.2／100に引き下げられた。：35,297千円（前年度比：△1,386千円減）					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	議会議員報酬等					
市民参加の状況	議会基本条例に基づく議会報告会などをとおして、市民の意見を聞く。					
将来にわたる効果等						

科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所管	議会事務局					
事業	2866	議会運営事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	19,500					19,500
		（参考）前年度当初予算額			19,196	
本年度予算額の主な内訳	議会だよりおよび会議録の印刷、議会中継システムの運営、市政調査研究交付金（政務活動費）に関する事務など ※友好都市盟約を締結している京丹後市との交流や連携を深めることを目的とした2年に一度の交流事業。 本年度は本市議会が京丹後市にて研鑽を深めるため、旅費等（議員22人と事務局職員3人分）を計上する。：536千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	議会運営が円滑に行えるよう、議会の庶務的な業務を行う。					
市民参加の状況	インターネットを活用した議会ライブ中継・録画配信、会議録検索システム、議会だよりの発行等により議会活動の状況を公開する。					
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	45	人事給与事務費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	9,566				6,116	3,450
		（参考）前年度当初予算額			8,852	
本年度予算額の主な内訳	※職員駐車場の見直しに伴い、民有地を新たに借上げるとともに、職員駐車場使用料の改定を行う。 土地賃借料：5,676千円（うち追加分5,000円×40台×12か月＝2,400千円） 職員駐車場使用料（月額）改定：正職員2,000円⇒3,600円（嘱託職員1,000円は据え置き。臨時職員は徴収しない。）					
主な特定財源	職員駐車場使用料：5,864千円　建物貸付収入：252千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	定員管理適正化計画に基づく職員数の管理、職員採用、給与事務等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	職務の能率向上および福利厚生の充実を図る。					

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	61	ホームページ管理事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	6,945					6,945
		（参考）前年度当初予算額			7,019	
本年度予算額の主な内訳	※「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に対応した総務省「みんなの公共サイト運用ガイドライン（2016年改訂版）」に基づき、アクセシビリティに配慮するとともに、スマートフォンにおいても見やすいホームページを構築する。：6,102千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	閲覧者に市の行政情報や行事等を、迅速かつわかり易くお知らせすることにより、市政に対する理解と関心を高める。					
市民参加の状況	広報紙以外の手段として、ホームページからリアルタイムに情報配信する。					
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所管	総務部　総務課					
事業	2545　文書管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	10,231					10,231
		（参考）前年度当初予算額			10,002	

本年度予算額の主な内訳	※市内各所にある書庫のうち、加茂町域の書庫についての棚卸作業を行うとともに、旧町時代に作成された永年文書について保存区分を見直すなど整理を行う。：1,290千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	文書管理を適正に行い、情報公開制度に基づく公開要請に応える。また、郵便物等の受領、分配および発送を円滑に行い、業務の効率化、コスト削減に努める。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所管	総務部　財政課					
事業	73　基金管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	155,647				154,847	800
		（参考）前年度当初予算額			96,589	

本年度予算額の主な内訳	【財政調整基金元金積立金】 ※市営墓地使用料分：17,552千円、公用車売払収入分：47千円 【公共施設等整備基金元金積立金】 ※市営墓地使用料分：18,946千円、土地売払収入分（山城町上狛野日向8番1）：85,952千円、土地貸付収入分：1,465千円、関西電力地役権設定補償金：814千円 【ふるさと応援基金元金積立金】 ※ふるさと応援寄附金：13,000千円 そのほか、財政調整基金、各種特定目的金の運用による利子収入などについて、基金積立を行う。
主な特定財源	市営墓地使用料：36,498千円　土地貸付収入：7,324千円　財政調整基金利子：3,404千円　公共施設等整備基金利子：3,628千円　準財産区等事業基金利子：24千円　清掃センター建設整備基金利子：587千円　ふるさと応援基金利子：8千円　学研木津北地区里地里山保全基金利子：306千円　関西電力地役権設定補償金：4,069千円　土地売払収入：85,952千円　公用車売払代金：47千円　ふるさと寄附金：13,000千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	決算剰余金の基金への積立、基金運用による利子収入の基金への積立や事業への活用、あるいは事業実施に際して特定目的基金が有効活用できるよう、寄附金や財産収入などを活用して積立を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所管	総務部　財政課					
事業	81	財産管理事務事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	135,194				118,584	16,610
		（参考）前年度当初予算額			14,567	
本年度予算額の主な内訳	※市土地開発基金の保有財産である木津川原田34番13の市有地を売り払うため、一般会計で買い戻す。土地購入費:115,242千円 ※市有財産である山城町上狛野日向8番1の売払いにかかる境界確定委託料:884千円 ※市有財産（土地・公用車）のインターネット売払いにかかる落札手数料:6,614千円					
主な特定財源	関西電力地役権設定補償金:463千円　土地売払収入:118,120千円　公用車売払代金:1千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市有財産を適正に管理する。合併等で生じた余裕施設等の洗い出し、有効活用の検討、未利用財産の処分を進め、財政基盤の強化に努める。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	売払可能資産の洗い出しを進めるとともに、個々の財産の経過等を整理し、売払いを進める。購入要望にも対応していく。また、売払い機会の拡大を一層進める。					

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所管	総務部　総務課					
事業	85	庁舎管理事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	126,068				25,766	100,302
		（参考）前年度当初予算額			88,411	
本年度予算額の主な内訳	※市役所本庁舎維持管理修繕（誘導灯交換:1,607千円、中央監視盤保全作業:1,276千円、排水ポンプ交換:3,240千円、ろ過配管交換:378千円、熱交換器更新:378千円、UPS交換:436千円） ※将来的に災害時の防災物資集積所や車両集結所として第二北別館等との一体利用や、倉庫、書庫として運用することを想定し、庁舎周辺整備事業用地（本庁舎北側）を購入する。:28,108千円					
主な特定財源	自動販売機電気代:766千円　公共施設等整備基金繰入金:25,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	来庁者の利便性や安全性を確保するとともに、庁舎における快適な執務環境を維持し、円滑な事務の執行を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	環境に優しい庁舎という方針のもと、組織全体で経費削減、省エネに取り組む。					

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所管	総務部　総務課					
事業	93　公用車管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	40,766					40,766
		（参考）前年度当初予算額			24,239	
本年度予算額の主な内訳	効率的かつ適正な公用車の管理と市有バスの運行管理を行う。 ※市有バス（中型40人乗）購入費：19,548千円（平成29年度予算債務負担行為） ※これまで計画的に行ってきた老朽公用車の更新については、低稼働率車両の配置転換や売却、必要台数の見直しなどにより、平成30年度は実施しない。 総務課管理対象公用車：平成29年度末54台 ⇒平成30年度末52台（廃車△5台、配置転換により＋2台、新車バス＋1台）					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公用車の必要台数を適正に管理し、管理経費等の削減、効率的で適正な運用を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	公用車の台数を適正に管理し、コスト削減を図る。					

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	101　企画事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,359					4,359
		（参考）前年度当初予算額			8,500	
本年度予算額の主な内訳	※市の総合的かつ計画的な中長期のまちづくりの指針を示す市の最上位計画である「第2次木津川市総合計画」の策定に際し、総合計画審議会や市民説明会の開催などに取り組む。：3,331千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市民参加の状況	行政運営における透明性の向上と市民等に対する説明責任を果たし、市民参加型の公平公正で開かれた市政の実現を目指す。					
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	105　各種負担金事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	5章1【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】道路交通ネットワークの整備・充実 7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	176,924					176,924
		（参考）前年度当初予算額			117,658	
本年度予算額の主な内訳	相楽郡広域事務組合や奈良線複線化促進協議会などへの負担金 ※複線区間の土木・軌道工事、電気設備の支障移転等工事などJR奈良線第二期複線化事業負担金：174,725千円 ※北陸新幹線の早期建設の推進や、京都府南部地域と北陸新幹線南部ルートとのアクセス確保や関空アクセス改善などによる京都府南部地域全体の地域振興の推進を目的とした、平成30年度に京都府、京都市、南部12市町村で設立する（仮称）北陸新幹線南部ルート建設促進同盟会に対する負担金：40千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相楽郡広域事務組合、鉄道整備関連協議会等への負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	109　コミュニティバス運行事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	5章1【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】道路交通ネットワークの整備・充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	71,287		4,412			66,875
		（参考）前年度当初予算額			69,269	
本年度予算額の主な内訳	※コミュニティバス運行負担金：71,263千円 【内訳】きのつバス：53,311千円、かもバス当尾線：9,002千円、かもバス定時定路線：5,319千円、 かもバスデマンド路線：727千円、やましろバス山城線：2,529千円、やましろバス神童子線：375千円					
主な特定財源	京都府交通確保対策費府補助金：4,412千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内の交通空白地域にコミュニティバスを運行し、駅や公共施設などへの移動手段を確保し、市民が気軽に外出できるようにする。					
市民参加の状況	地域公共交通活性化協議会において、学識経験者・地域住民・運行事業者等の幅広い意見を踏まえ、コミュニティバスの運行形態を検討する。					
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	3331　地域公共交通サービス再編検討事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	5章1【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】道路交通ネットワークの整備・充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	6,388					6,388
		（参考）前年度当初予算額			9,165	
本年度予算額の主な内訳	公共交通だよりやバス時刻表（のるナビ）作成、ダイヤ改正に伴うバス標柱作成などによってコミュニティバスの利用促進を図る。 地域公共交通総合連携協議会負担金：6,388千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内の交通空白地域や交通不便地域の解消を図る。					
市民参加の状況	地域公共交通活性化協議会において、学識経験者・地域住民・運行事業者等の幅広い意見を踏まえ、全市的な運行形態を検討する。					
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	3526　ふるさと応援促進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間	平成24年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,775					4,775
		（参考）前年度当初予算額			5,500	
本年度予算額の主な内訳	※ふるさと応援基金記念品：3,538千円 ※ふるさと応援基金記念品郵送料：882千円 ※ふるさと納税ポータルサイト利用料およびクレジット納税手数料：166千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	寄附者への寄附金額に応じた市の魅力を発信する記念品の贈呈や、クレジット納税などに取り組み、ふるさと納税寄附件数の増加を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	3632　まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】市民と行政のパートナーシップの推進					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	17,155	7,000			2,000	8,155
		（参考）前年度当初予算額			26,324	
本年度予算額の主な内訳	※まちづくりに取り組む個人や団体を支援するふるさと応援事業補助金：17,000千円 【地方創生推進交付金事業】 2年目/3か年：4事業6,000千円 3年目/3か年：8事業8,000千円 【移住・定住・交流推進支援事業助成金事業】 1事業2,500千円 【市単独事業】 1事業500千円					
主な特定財源	地方創生推進交付金：7,000千円　移住・定住・交流推進支援事業助成金：2,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく、「木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	誰もが「住みたい・住み続けたい・住んでよかった」と思える活力と魅力あるまちづくりを推進する。					

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所管	総務部　総務課					
事業	3253　山城支所管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,380					5,380
		（参考）前年度当初予算額			5,030	
本年度予算額の主な内訳	※保守対応期間が終了している電話交換機を新たな設備（ビジネスフォン10台）へ更新し、連絡機能の安定確保を図る。：1,277千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	来庁者の利便性や安全性を確保するとともに、庁舎における快適な執務環境を維持し、円滑な事務の執行を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	保守管理業務の一括発注等により、維持管理経費の削減を図る。					

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所管	総務部　総務課					
事業	157　交通安全施設整備事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	11,575					11,575
		（参考）前年度当初予算額			10,045	
本年度予算額の主な内訳	※市内の各駅前自転車駐輪場の利用者が安心して駐輪できるよう、防犯対策の強化を目的としてJR棚倉駅南北駐輪場へ合計4台の防犯カメラを設置する。これにより、市内すべての無人駐輪場への防犯カメラ設置が完了となる。：495千円 ※市道など市内を走る道路における交通安全確保に向け、道路反射鏡など交通安全施設の新設および補修を行う。：7,209千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	防犯性の高い駐輪場を整備、また交通事故を減少させるための交通安全施設を整備する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所管	総務部　総務課					
事業	161　防犯灯整備事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	275,010			191,400		83,610
		（参考）前年度当初予算額			64,087	
本年度予算額の主な内訳	※二酸化炭素や電力消費量の削減を図るとともに、市民が安心して暮らせるよう、市内全防犯灯約8,500灯のLED化に向けた、導入調査・設計および設置工事を行う。：212,677千円					
主な特定財源	防犯灯整備事業債：191,400千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	夜間の街を明るくすることにより、犯罪を防止し、安全な市民生活に資する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所管	総務部　危機管理課					
事業	3127　防犯事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,382					2,382
		（参考）前年度当初予算額			2,121	
本年度予算額の主な内訳	※市内における防犯対策を充実させることを目的として、防犯カメラ3台（木津・加茂・山城の3地域に各1台）を木津警察署と協議の上で設置する。：1,070千円 ※平成29年度に街灯スマート化モデル実証事業の一環として設置された防犯カメラ（高の原駅前商業施設2台、土師山公園1台）の運用経費：437千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	防犯活動の実施により、防犯意識の高揚を図り、犯罪被害を減少させる。					
市民参加の状況	木津川市は防犯意識の高い地域であることを周知する。					
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所管	総務部　総務課					
事業	3343　自治振興事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	273,573				126,482	147,091
		（参考）前年度当初予算額			193,891	
本年度予算額の主な内訳	※城山台地域におけるコミュニティ活動の育成支援および促進を図るため、平成30年度において集会所（城山台1丁目、6丁目、10丁目、13丁目の計4か所）を建設する（城山台地域の集会所は、平成29年度に2か所建設しており、合計6か所となる。）。：241,857千円 【内訳】検査手数料：42千円、建築確認申請手数料：168千円、工事監理委託料：16,964千円、集会所建設工事費：222,167千円、施設用備品購入費：1,695千円（自治会が組織されている城山台10丁目分のみ。）、水道加入分担金：821千円					
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金：126,482千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市民が地域活動に積極的に関わり、自ら地域の多様化、複雑化、高度化する地域課題を解決し、地域に愛着を持って暮らせるまちづくりに取り組むために支援を行う。					
市民参加の状況	地域住民の自治活動の円滑な推進に資することを目的として、市内に行政地域を設定し、地域長・副地域長を委嘱し、地元地域との連携を図る。					
将来にわたる効果等	市民が地域活動に積極的に関わり、地域に愛着を持ち、安心して暮らせるまちづくりの実現を図る。					

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所管	総務部　財政課					
事業	3358　準財産区財産事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	9,873				9,873	
		（参考）前年度当初予算額			11,407	
本年度予算額の主な内訳	旧木津町域の財産区財産に準ずる財産を有する各区が実施する事業に対し、補助金を交付する。補助金の原資は、財産区財産に準ずる財産である土地の貸付収入などを準財産区等事業基金に積立てた資金である。 平成30年度は、曽根山区へ1,440千円、梅谷区へ349千円、市坂区へ5,530千円、大里区へ500千円の交付を予定する。 また、城山台地域の管理地において除草を行う。：2,054千円					
主な特定財源	準財産区等事業基金繰入金：9,873千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	準財産区財産の適正な管理					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3558　やすらぎコミュニティセンター管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,707					4,707
		（参考）前年度当初予算額			4,934	
本年度予算額の主な内訳	※平成30年度で現在の指定管理者への委託期間（平成28年度から3年間）が終了するため、平成31年度からの指定管理者選定委員会を開催する。：24千円 ※交換時期となる山城保健センターのエレベーターの非常用バッテリーおよび消耗部品等を交換する。：500千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域のコミュニティ活動の推進を図るため、やすらぎコミュニティセンターの運営等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	効率的な管理運営のため、平成25年度からやすらぎコミュニティセンターに指定管理者制度を導入。					

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	201　庁内LAN維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	94,178					94,178
		（参考）前年度当初予算額			69,719	
本年度予算額の主な内訳	※クリーンセンター建設推進室移転に伴うネットワーク新設：316千円 ※保守期間満了に伴う情報系ネットワークおよびサーバーの機器更新：7,088千円 ※情報系ノートパソコン更新（170台）：38,685千円（うち70台はWindows7サポート終了に向けた更新前倒しによるもの） ※インターネット接続用端末メモリの増設（13台、Windows10対応）：477千円 ※老朽化によるインターネット接続用ネットワークプリンタ更新（3台）：668千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	信頼性・安全性・効率性を高め、安定したサービスのシステム運用を目指す。また、情報セキュリティの確保を図り、情報システムの運用及び情報処理の高度化を推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	205　LGWAN維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,498					4,498
		（参考）前年度当初予算額			4,304	
本年度予算額の主な内訳	※番号制度等の運用に必要なセキュリティや信頼性を確保し、安定で利用しやすいサービス提供を継続するため、「第四次LGWAN」へ移行する。：1,688千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国および地方公共団体間を相互に接続する総合行政ネットワークを運用することにより、地方公共団体間の情報共有化、情報の高度利用を図り、行政運営の効率化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所管	マチオモイ部　学研企画課					
事業	209　基幹業務システム維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	136,539	7,472				129,067
		（参考）前年度当初予算額			185,733	
本年度予算額の主な内訳	※元号改正に対応するための基幹業務システム、健康管理システム、OCR装置の改修：1,986千円 ※連帳バースターの更新（個人情報保護のため圧着機能を追加）：2,588千円 ※保守満了による連帳プリンタ更新：3,521千円 ※保守満了による地図システム更新と共同化への移行：18,989千円 ※その他のシステム改修（マイナンバーデータ標準レイアウト改版対応：1,162千円、地方税共通納税システム対応：672千円、がん検診申込みはがき運用変更対応：1,166千円、口座振替情報集約分割システム更新：1,587千円、国保連合会ネットワーク新設：1,048千円、児童扶養手当システム共同化移行本番テスト：778千円）					
主な特定財源	生活困窮者自立支援費国庫補助金：324千円　介護保険事業費国庫補助金：451千円　高齢者医療制度円滑運営事業費国庫補助金：322千円　国民年金事務国庫委託金（物件費）：2,029千円　年金事務協力・連携経費国庫委託金：4,346千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府・市町村共同開発システムなどの基幹系業務システムを安定的に稼働させ、行政運営の効率化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費
所管	総務部　税務課					
事業	441　課税事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	73,460				5,335	68,125
		（参考）前年度当初予算額			66,072	
本年度予算額の主な内訳	※老朽化に伴う土地評価システム・家屋評価システムの更新：8,469千円 ※平成29年度は特別徴収通知書へのマイナンバーの記載が必須であり、誤配によるマイナンバー流出のリスクを考慮して、特別徴収通知書を簡易書留で郵送した結果、郵送料が増加した。しかし、平成30年度からはマイナンバーの記載が必須でなくなったため、特別徴収通知書へのマイナンバーの記載を取りやめ、郵送方法を簡易書留から普通郵便に変更する。前年度の実績からすると、この変更により、特別徴収通知書の郵送料が2,295千円減少すると見込んでいる。					
主な特定財源	自動車臨時運行許可証交付手数料：252千円　税務関係証明手数料：5,081千円　郵送料受入金：2千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	課税の適正化と公平化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所管	市民部　市民課					
事業	465　住民基本台帳ネットワークシステム事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	34,180	14,341			15,065	4,774
		（参考）前年度当初予算額			56,105	
本年度予算額の主な内訳	※住民票およびマイナンバーカードへの旧姓記載に伴うコンビニ交付システム改修：3,219千円 ※第四次LGWAN移行に伴うコンビニ交付システム改修：1,296千円 ※住民基本台帳ネットワークシステム機器の更新：9,599千円 ※通知カード・個人番号カード関連事務の地方公共団体情報システム機構（J－LIS）への委託料：11,123千円 ※マイナンバー専用ナビダイヤルの廃止（通信運搬費：前年比△251千円）					
主な特定財源	戸籍謄抄本交付手数料：1,448千円　住民票謄抄本交付手数料：7,430千円　印鑑証明交付手数料：5,971千円　個人番号カード再交付手数料：16千円　通知カード再交付手数料：200千円　通知カード・個人番号カード受託事務交付金：11,123千円　社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金：3,218千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	住民基本台帳ネットワークの厳正な管理に努める。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙啓発費
所管	総務部　総務課					
事業	477　選挙啓発事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	394					394
		（参考）前年度当初予算額			584	
本年度予算額の主な内訳	※新たに有権者となる18歳の誕生日を迎えた方に対し、バースデーカードと記念品を送付することにより、選挙に対する意識の醸成と投票率の向上を図る。：196千円 ※成人式出席者に対し、記念品を贈る（平成30年度までの経過措置）。：80千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	選挙制度全般について広く市民に周知、啓発する。					
市民参加の状況	木津川市明るい選挙推進協議会を中心とした啓発活動を行う。					
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	選挙費	目	京都府知事選挙費
所管	総務部　総務課					
事業	3675　京都府知事選挙事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】市民と行政のパートナーシップの推進					
事業期間	平成29年度～平成30年度		新規・継続			

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	21,284		21,284			
		（参考）前年度当初予算額			15,821	

本年度予算額の主な内訳	平成30年4月15日に任期満了を迎える京都府知事選挙にかかる執行経費 なお、試験的に近鉄高の原駅前の商業施設に期日前投票所を新たに開設する（開設期間：平成30年3月31日（土）～平成30年4月7日（土）、開設時間：午前9時～午後8時）。
主な特定財源	京都府知事選挙事務費府委託金：21,284千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	選挙事務を適正に執行する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	総務費	項	選挙費	目	京都府議会議員選挙費
所管	総務部　総務課					
事業	3723　京都府議会議員選挙事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】市民と行政のパートナーシップの推進					
事業期間	平成30年度～平成31年度		新規・継続			

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	8,685		8,685			
		（参考）前年度当初予算額			0	

本年度予算額の主な内訳	平成31年4月29日に任期満了を迎える京都府議会議員選挙にかかる執行経費（平成30年度債務負担行為限度額30,524千円のうち8,685千円）。
主な特定財源	京都府議会議員選挙事務費府委託金：8,685千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	選挙事務を適正に執行する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	選挙費	目	市長選挙及び市議会議員選挙費
所管	総務部　総務課					
事業	3724　市長選挙及び市議会議員選挙事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】市民と行政のパートナーシップの推進					
事業期間	平成30年度～平成31年度		新規・継続			

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	7,216					7,216
		（参考）前年度当初予算額			0	

本年度予算額の主な内訳	平成31年4月25日に任期満了を迎える市長選挙及び市議会議員選挙にかかる執行経費（平成30年度債務負担行為限度額74,994千円のうち7,216千円）。
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	選挙事務を適正に執行する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	総務費	項	選挙費	目	土地改良区総代選挙費
所管	総務部　総務課					
事業	3714　木津土地改良区総代選挙事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】市民と行政のパートナーシップの推進					
事業期間	平成30年度		新規・継続			

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	307				307	
		（参考）前年度当初予算額			0	

本年度予算額の主な内訳	平成30年11月27日に任期満了を迎える木津土地改良区総代選挙にかかる執行経費
主な特定財源	木津土地改良区総代選挙事務費：307千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	選挙事務を適正に執行する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	総務費	項	統計調査費	目	住宅・土地統計調査費
所管	総務部　総務課					
事業	3719　住宅・土地統計調査事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】市民と行政のパートナーシップの推進					
事業期間	平成30年度		新規・継続			

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,077		5,071			6
		（参考）前年度当初予算額			0	

本年度予算額の主な内訳	住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにし、住生活基本計画、土地利用計画などの諸施策の基礎資料とすることを目的に、平成30年10月1日を期日として住宅・土地統計調査を行う。 ※報酬（指導員12人、調査員70人）：4,213千円、職員手当：250千円、旅費等事務費：614千円
主な特定財源	住宅・土地統計調査事務費府委託金：5,071千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	統計調査事務を適正に執行する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	総務費	項	監査委員費	目	監査委員費
所管	行政委員会事務局					
事業	569　監査委員事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	757					757
		（参考）前年度当初予算額			820	

本年度予算額の主な内訳	※平成30年度から工事にかかる監査の実施に際し、技術調査業務を外部に委託する。：74千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	主として地方自治法第199条を含む同法に基づく監査委員監査に関する事務を行い、公正で合理的かつ効率的な市の行政運営の確保を目的とする。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3726	自殺対策事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間	平成30年度から		新規・継続		新規	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,382		2,243			1,139
		（参考）前年度当初予算額			0	

本年度予算額の主な内訳	※平成28年4月に自殺対策基本法が改正され、市町村に自殺対策計画の策定が義務付けられたことを受け、自殺対策地域連携協議会および自殺対策庁内検討会議を設置し、自殺対策に関する必要な事項の検討を行うとともに、本市の自殺対策の展開方策を総合的に推進する計画を作成する。:3,318千円
主な特定財源	京都府自殺対策事業補助金:2,243千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、自殺対策を総合的かつ効果的に推進する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所管	市民部　国保年金課					
事業	629	重度心身障害老人健康管理事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	78,603		26,727			51,876
		（参考）前年度当初予算額			74,336	

本年度予算額の主な内訳	平成30年度は、後期高齢者医療保険における自己負担限度額の改正を考慮し積算した結果、前年度当初予算と比べ増額となった。 審査支払手数料:598千円（前年度比:△2千円減）、扶助費:77,756千円（前年度比:4,260千円増）
主な特定財源	重度心身障害老人健康管理事業費府補助金:26,727千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	重度の心身障害を有する老人の健康の保持と保健の向上に寄与するため、健康管理に要する費用を支給する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所管	市民部　国保年金課					
事業	633　福祉医療費（障害者）助成事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	119,626		39,629			79,997
		（参考）前年度当初予算額			125,119	
本年度予算額の主な内訳	平成30年度は、診療報酬改定の影響による医療給付費の減少を考慮し積算した結果、前年度当初予算と比べ減額となった。 審査支払手数料：1,287千円（前年度比：41千円増）、扶助費：118,095千円（前年度比：△5,534千円減）					
主な特定財源	福祉医療費助成事業費府補助金（障害者）：39,629千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	重度心身障害児（者）の医療費を助成し、経済的な負担と、疾病の早期発見・治療によって重症化を防止し、健康の保持と福祉の向上を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所管	市民部　国保年金課					
事業	641　子育て支援医療費助成事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	352,175		89,703			262,472
		（参考）前年度当初予算額			345,946	
本年度予算額の主な内訳	中学校3年生までを対象とし、健康保険の適用を受けた医療費にかかる自己負担金のうち、1医療機関あたり月200円を超える部分を助成する。 平成30年度は、受給者数の増加を考慮し積算した結果、前年度当初予算と比べ増額となった。 審査支払手数料：9,661千円（前年度比：△921千円減）、扶助費：341,811千円（前年度比：6,953千円増）					
主な特定財源	子育て支援医療費助成事業費府補助金：89,703千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	乳幼児、児童および生徒の健康の保持と保健の向上のため、医療費の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	657	敬老会事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	10,900					10,900
		（参考）前年度当初予算額			14,705	

本年度予算額の主な内訳	※木津川市敬老会のお祝い金について、数え80歳・90歳の方に対する贈呈を廃止し、数え100歳の方に対する贈呈金額を5万円から3万円に減額した。また、山城地域および木津地域の敬老会をけいはんなプラザで同日開催（午前：山城地域、午後：木津地域）に変更したことにより、平成30年度の予算額は平成29年度当初予算と比べ減額となった。
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	長寿のお祝いと社会発展に貢献された功績に感謝するため、敬老会を開催する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	753	障害福祉事務事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,965		15			3,950
		（参考）前年度当初予算額			4,080	

本年度予算額の主な内訳	※平成30年9月21日・22日に国立京都国際会館において開催される「きょうされん第41回全国大会in京都」に対する助成金：50千円
主な特定財源	人権問題啓発事業費府補助金：15千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	障害者福祉推進のための庶務事業及び関係団体への補助
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	865	障害福祉サービス事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,142,691	569,709	285,495			287,487
		（参考）前年度当初予算額			1,050,403	

本年度予算額の主な内訳	平成30年度は、地域区分改定による上乗せ割合の引上げ（3%⇒6%）を考慮するとともに、平成29年度実績見込みから障害者数の伸びを見込んだ結果、平成29年度当初予算と比べ増額となった。 扶助費：1,139,420千円（前年度比：92,146千円増）
主な特定財源	障害者自立支援給付費国庫負担金：565,391千円　障害者医療費国庫負担金：4,318千円　障害者自立支援給付費府負担金：282,695千円　障害者医療費府負担金：2,159千円　心身障害者サービス利用支援事業費府補助金：641千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づき障害福祉サービスを提供する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3546	障害者自立支援医療（育成）費支給事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,380	682	346			352
		（参考）前年度当初予算額			3,813	

本年度予算額の主な内訳	平成29年度上半期の実績額が平成28年度から△58.9%減少していることを考慮し算出した結果、平成30年度は前年度当初予算と比べ減額となった。 扶助費：1,374千円（前年度比：△2,427千円減）
主な特定財源	障害者医療費国庫負担金：682千円　障害者医療費府負担金：341千円　障害者福祉サービス等利用支援事業費府補助金：5千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	身体に障害のある児童またはそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童に対し、医療の給付によって確実な治療効果が期待されるときに給付を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3554	障害児通所サービス事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	273,393	136,306	68,153			68,934
		（参考）前年度当初予算額			226,162	
本年度予算額の主な内訳	平成30年度は、新規事業所の開設等による利用増を考慮するとともに、平成29年度実績見込みから障害者数の伸びを見込んだ結果、前年度当初予算と比べ増額となった。 審査支払手数料：779千円（前年度比：118千円増）、扶助費：272,614千円（前年度比：47,113千円増）					
主な特定財源	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金：136,306千円　障害児入所給付費等府費負担金及び障害児入所医療費等府費負担金：68,153千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	児童福祉法改正（平成24年4月1日施行）により、これまで障害種別で分かれていた障害児施設（障害者自立支援法の児童デイサービス含む）が障害児入所支援、障害児通所支援に一元化され、障害児通所支援については、実施主体が府から市へ移管された。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人医療費
所管	市民部　国保年金課					
事業	957	老人医療助成事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	87,303		41,812			45,491
		（参考）前年度当初予算額			98,380	
本年度予算額の主な内訳	平成30年度は、平成27年度に見直された受給資格要件の影響による受給者数の減少傾向を考慮し積算した結果、前年度当初予算と比べ減額となった。 審査支払手数料：2,852千円（前年度比：△417千円減）、扶助費：80,505千円（前年度比：△10,575千円減）					
主な特定財源	老人医療助成事業費府補助金：40,252千円　老人医療助成事業施行事務費府補助金：1,560千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	老人の健康の保持と保健の向上に寄与するため、医療費（保険診療分）の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	965	木津老人福祉センター運営事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	68,121			60,800		7,321
		（参考）前年度当初予算額			15,930	

本年度予算額の主な内訳	※平成28年度に実施した耐震診断結果に基づく、玄関庇と躯体接合部分の補強工事と、老朽化に伴うトイレ洋式化・バリアフリー化等改修工事を行う。：60,840千円
主な特定財源	老人福祉センター改修事業債：60,800千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	社会福祉事業、ボランティア事業の拠点として施設を運営する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所管	市民部　国保年金課					
事業	989	国民健康保険特別会計繰出事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	519,804	64,721	195,571			259,512
		（参考）前年度当初予算額			565,674	

本年度予算額の主な内訳	繰出基準に基づく繰出のほか、保健事業等への基準外繰出を行う。 制度改正に基づき繰出額を見直したほか、これまでの医療費適正化への取組等により、府から交付される特別交付金保険者努力支援分が15,747千円増加（平成28年度実績比）したことや、子育て医療の実施による療養給付費負担金減額措置が未就学児について除外された（効果額1,825千円）こと等を見込んだ結果、平成29年度当初予算と比べ減額となった。 【繰出金内訳】 国保保険基盤安定繰出金　保険税軽減分：217,615千円、保険者支援分：129,444千円 出産育児一時金繰出金：23,800千円、財政安定化支援事業繰出金：17,709千円 職員給与費等繰出金：24,178千円、その他一般会計繰出金：107,058千円
主な特定財源	国保保険基盤安定国庫負担金（保険者支援分）：64,721千円　国保保険基盤安定府負担金（保険税軽減分）：163,211千円　国保保険基盤安定府負担金（保険者支援分）：32,360千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国民健康保険特別会計へ繰出金を支出する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	993	介護保険特別会計繰出事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	670,362	3,936	1,968			664,458
		（参考）前年度当初予算額			662,447	

本年度予算額の主な内訳	介護保険特別会計繰出金：670,362千円（前年度比：7,915千円増） ・介護給付費の12.5％：554,873千円（前年度比：3,022千円減） ・地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）の16.88％：25,910千円（前年度比：7,908千円増） ・地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業以外）の19.25％：18,780千円（前年度比：2,381千円増） ・事務費：62,927千円（前年度比：562千円増） ・低所得者保険料軽減にかかる費用：7,872千円（前年度比：86千円増）
主な特定財源	低所得者保険料軽減国庫負担金：3,936千円　低所得者保険料軽減府負担金：1,968千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	介護保険特別会計への繰出金事業
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所管	市民部　人権推進課					
事業	1047	加茂人権センター運営事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章1【まちづくりへの参画と協働の創造】すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,741		656		246	2,839
		（参考）前年度当初予算額			14,626	

本年度予算額の主な内訳	※小谷駐車場内に、安全灯を設置して利用者の安全確保を図る。：52千円
主な特定財源	小谷地区駐車場使用料：246千円　隣保館運営等事業費府補助金：656千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	福祉と人権のまちづくりの拠点として、各種相談事業や人権課題の解決のため各種事業を総合的に行い、住民福祉の向上と人権意識の高揚を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	利用者の安全を確保できる。

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	相楽療育教室施設費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	2878	障害児通所支援（児童発達支援）事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	10,808		80		5,555	5,173
		（参考）前年度当初予算額			8,568	

本年度予算額の主な内訳	※相楽療育教室のトイレ一部洋式化と壁面タイル補修設計業務委託：2,168千円 ※耐用年数を超過し、不具合が生じている事務用パソコン3台の更新と、インターネット接続用端末1台の購入：692千円
主な特定財源	相楽療育教室通園事業費負担金：3,526千円　障害児通所給付費負担金：1,613千円　相楽療育教室利用者負担金：175千円　心身障害者サービス利用支援事業費府補助金：80千円　相楽療育教室使用者光熱水費負担金：241千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	精神に障害がある幼児の通園の場として、相楽療育教室を運営し、育成支援を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所管	市民部　国保年金課					
事業	3300	後期高齢者医療事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	708,513		92,358			616,155
		（参考）前年度当初予算額			681,285	

本年度予算額の主な内訳	療養給付費（一般分）の1／12（定率）負担する療養給付費負担金について、給付費の増加を見込む。：535,118千円（前年度比 8,034千円増） 京都府後期高齢者医療広域連合への事務費負担金（均等割＋後期人口割＋全人口割）について、人口増により増額を見込む。：17,390千円（前年度比 318千円増） 後期高齢者医療特別会計繰出金について、広域連合を支援する後期高齢者支援金（府負担3／4、市負担1／4）および健診事業（健康診査、人間ドック）の対象者数の増加等を見込む。：156,005千円（前年度比 18,876千円増） 【繰出金内訳】 事務費繰出金：8,567千円、保険基盤安定繰出金：123,145千円、健診事業繰出金：24,293千円
主な特定財源	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金：92,358千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	満75歳以上の方と一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とする医療保険制度を運営するため、京都府後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付し、後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	健康福祉部　こども宝課					
事業	3559	子ども・子育て会議事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,546					3,546
		（参考）前年度当初予算額			263	

本年度予算額の主な内訳	※「第2次子ども・子育て支援事業計画」（計画期間：平成32～36年度）の策定に向け、平成30年度は子育て家庭の現状とニーズ把握のためのアンケート調査などに取り組む。：3,035千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	子ども・子育て関連3法に基づき幼児期の子どもへの質の高い教育・保育の提供や、待機児童の解消などを柱とする総合的な子育て施策を目指す。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所管	健康福祉部　こども宝課					
事業	1101	児童扶養手当支給事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	322,123	107,691				214,432
		（参考）前年度当初予算額			301,203	

本年度予算額の主な内訳	全部支給のひとり親家庭の母または父などに児童の健やかな成長と、家族の生活の安定および自立促進のため、児童扶養手当（月額42,290円）を支給する。また、多子加算額として2人目9,990円、3人目以降5,990円（受給者等の所得による所得制限あり）を支給する。 平成30年度は、受給者の増加傾向を考慮し積算した結果、前年度当初予算と比べ増額となった。 扶助費：321,779千円（前年度比：20,979千円増）
主な特定財源	児童扶養手当国庫負担金：107,259千円　特別児童扶養手当事務国庫委託金：432千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	父または母のいない家庭の児童等の心身が健やかに成長するように、その家庭の安定と自立促進を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所管	健康福祉部　こども宝課					
事業	1117　保育所運営事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章1【豊かな心を育む教育・文化の創造】子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	693,889	160	8,767		384,924	300,038
		（参考）前年度当初予算額			398,107	

本年度予算額の主な内訳	公設保育所の管理運営を行う。 ※木津川市公立保育所民営化等実施計画に基づく平成31年度兜台保育園完全民営化に向け、都市再生機構所有の敷地を取得する。また、園舎の譲渡のため都市再生機構関公費立替金の繰上償還を行う。 兜台保育園用地取得費：260,000千円、関公費立替金繰上償還金：72,225千円
主な特定財源	保育所保育料（現年度分）：44,556千円　日本スポーツ振興センター保護者負担金：368千円　子ども・子育て支援事業国庫交付金：160千円　第3子以降保育料免除事業府補助金：8,607千円　子ども・子育て支援事業府交付金：160千円　公共施設等整備基金繰入金：340,000千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	保育需要に対応した保育園運営及び施設管理を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所管	健康福祉部　こども宝課					
事業	1153　いづみ保育園管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章1【豊かな心を育む教育・文化の創造】子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	26,914				9,043	17,871
		（参考）前年度当初予算額			29,031	

本年度予算額の主な内訳	いづみ保育園の管理運営を行う。 ※既存借上バス老朽化のため、従来の保育園等バス運行借上げ事業を見直し、公立保育園分（いづみ保育園・南加茂台保育園）の一括借上げを行う。：434千円
主な特定財源	保育所保育料（現年度分）：8,090千円　一時保育促進事業費保護者負担金：849千円　延長保育事業費保護者負担金：104千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	保育園の管理運営
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所管	健康福祉部　こども宝課					
事業	1165	やましろ保育園管理事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章1【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	29,875				11,526	18,349
		（参考）前年度当初予算額			29,941	

本年度予算額の主な内訳	やましろ保育園の管理運営を行う。 ※既存借上バス老朽化のため、従来の保育園等バス運行借上げ事業を見直し、公立保育園分（木津保育園・相楽保育園・相楽台保育園・木津川台保育園・やましろ保育園分）の一括借上げを行う。：872千円
主な特定財源	保育所保育料（現年度分）：9,740千円　一時保育促進事業費保護者負担金：1,628千円　延長保育事業費保護者負担金：158千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	保育園の管理運営
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所管	健康福祉部　こども宝課					
事業	3696	特定教育・保育施設運営補助事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章1【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事業期間	平成29年度から		新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	136,382	17,416	29,764			89,202
		（参考）前年度当初予算額			138,297	

本年度予算額の主な内訳	木津川市民間保育所等運営費補助基準に基づき、民間保育所および認定こども園が実施する延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業等に対する補助を行う。 【内訳】 兜台保育園：9,220千円、愛光こども園：8,516千円、愛光みのりこども園：19,973千円 梅美台こども園：18,753千円、州見台さくら：23,858千円、木津さくらの森：16,603千円 なごみこども園：18,710千円、藍咲学園：20,599千円、広域入所委託分：150千円 また、既存借上バス老朽化のため、従来の保育園等バス運行借上げ事業を見直し、バス借上料の補助を行う。：1,458千円
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金：17,416千円　民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補助金：1,684千円 福祉施設人材確保・サービス向上府補助金：10,664千円　子ども・子育て支援事業府交付金：17,416千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	子ども子育て支援事業の推進を目的に、民間保育所等へ補助を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所管	健康福祉部　こども宝課					
事業	3697　施設型給付地域型保育給付事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章1【豊かな心を育む教育・文化の創造】子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事業期間	平成29年度から		新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,164,242	399,050	243,689		84,927	436,576
		（参考）前年度当初予算額			1,060,886	

本年度予算額の主な内訳	子ども・子育て支援法による認定こども園・地域型保育施設の給付費、保育所の入所児童委託料 【内訳】 ・保育所入所児童委託料　兜台保育園：125,738千円（23,131千円増）、市外：14,025千円（△2,745千円減） ・施設型給付費　愛光こども園：86,312千円（10,106千円増）、州見台さくら：133,595千円（8,131千円増）、なごみこども園：190,450千円（15,813千円増）、愛光みのりこども園：126,978千円（3,031千円増）、木津さくらの森：117,623千円（5,223千円増）、梅美台こども園：164,148千円（30,321千円増）、藍咲学園：189,353千円（12,632千円増）、市外認定こども園：12,458千円（△2,436千円減） ・事業所内保育給付費：3,562千円（149千円増）
主な特定財源	保育所保育料（現年度分）：29,927千円　子どものための教育・保育給付費国庫負担金：399,050千円　子どものための教育・保育給付費府負担金：226,474千円　第3子以降保育料免除事業府補助金：17,215千円　合併算定替逓減対策基金繰入金：55,000千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されることを目的として、民間保育所・認定こども園・保護者等への給付を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所管	健康福祉部　こども宝課					
事業	1206　木津児童館運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章1【豊かな心を育む教育・文化の創造】子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,311					5,311
		（参考）前年度当初予算額			4,364	

本年度予算額の主な内訳	※設置後21年が経過した2階学習室のエアコンが故障したため更新する。：1,105千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	放課後児童の居場所づくりとして、児童館を管理運営し、子どもたちの健全な育成と人権意識の高揚を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所管	健康福祉部　こども宝課					
事業	1217　放課後児童健全育成事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章1【豊かな心を育む教育・文化の創造】子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	102,595	32,762	32,762		24,675	12,396
		（参考）前年度当初予算額			271,721	

本年度予算額の主な内訳	国および府による補助単価の引き上げに伴い、民間児童クラブに対する運営補助金について平成29年度から5,151千円増となる32,105千円を計上。 また、児童クラブでの必要な修繕を行う。 ※南加茂台児童クラブのトイレ修繕および洋式便座設置：560千円 ※恭仁児童クラブのエアコン修繕：479千円 ※高の原児童クラブの渡り廊下への雨風防除カバーの取付：443千円
主な特定財源	放課後児童健全育成事業使用料（現年度分）：23,715千円　子ども・子育て支援事業国庫交付金：32,762千円　子ども・子育て支援事業府交付金：32,762千円　放課後児童クラブスポーツ保険保護者負担金：960千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	放課後等に小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、健全育成を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費
所管	健康福祉部　くらしサポート課					
事業	2774　生活保護費支給事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	845,390	634,042	15,650			195,698
		（参考）前年度当初予算額			825,235	

本年度予算額の主な内訳	平成30年度は、平成27年度・28年度の実績額および平成29年度の支給見込額をもとに算出した結果、生活扶助や医療扶助などの増により、平成29年度当初予算と比べ増額となった。 扶助費：845,390千円（前年度比20,155千円増）
主な特定財源	生活保護費国庫負担金：634,042千円　生活保護費府負担金：15,650千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生活困窮者に対し等しく最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1317	総合がん検診事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	125,463	1,655	375		2,800	120,633
		（参考）前年度当初予算額			132,293	
本年度予算額の主な内訳	保健センター等を会場とした集団検診（胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん）を4月～5月のうち22日間実施する。 ※平成30年度から、個別検診（子宮がん・乳がん）と、新たなステージに入ったがん検診総合支援事業（子宮頸がん検診の対象となる20歳女性および乳がん検診の対象となる40歳女性への無料クーポン配布）を同時期に実施し、4月に案内通知、5月から翌年2月にかけて長期間検診が受けられることとして受診を勧奨する。：114,964千円					
主な特定財源	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費国庫補助金：1,655千円　休日総合がん検診支援事業費府補助金：375千円　保健事業費自己負担金：2,800千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	がんの早期発見、早期治療によりがん死亡の減少に結びつくよう検診を実施する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1321	健康教育相談事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	550		366			184
		（参考）前年度当初予算額			11	
本年度予算額の主な内訳	健幸クラウドシステムの分析結果等から見えた健康課題をテーマに、①糖尿病予防教室、②ロコモ予防ウォーキング教室、③歯周疾患予防教室等を開催する。					
主な特定財源	健康増進事業費府補助金：366千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	40歳以上の市民を対象に、自身の健康管理、健康増進が図れるよう、正しい知識の普及啓発の機会を設ける。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3328	健康増進事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,604		3,188			2,416
		（参考）前年度当初予算額			6,581	
本年度予算額の主な内訳	健康増進を目的に、①歯周疾患検診、②骨粗しょう症検診、③肝炎ウイルス検診、④生きいき検診を実施する。：5,452千円 なお、これまで健康まつり等のイベント参加者を中心に行ってきた②骨粗しょう症検診について、対象者を国基準（40歳から70歳まで5歳刻みの女性）に変更し、個別通知による受診勧奨を行う。移行期となる平成30年度は、イベント参加者の検診を100人定員として実施する。					
主な特定財源	健康増進事業費府補助金：3,188千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	40歳以上の市民を対象に、自身の健康管理・健康増進が図れるよう、検診の機会を設ける。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3553	すこやか木津川21プラン実施事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間	平成25年度～平成33年度		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	244	53				191
		（参考）前年度当初予算額			151	
本年度予算額の主な内訳	【地方創生推進交付金事業】 ※健幸クラウドシステムの分析結果により、ロコモティブシンドロームの予防啓発に取り組むにあたり、地方創生推進交付金を活用し、ロコモ度チェックを実施する。：106千円 ※食育推進事業の担い手として活躍いただく食生活改善推進員の増加に向け、養成講座を開催する。：13千円					
主な特定財源	地方創生推進交付金：53千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	すこやか木津川21プラン（健康増進計画・食育推進計画）に基づき、防煙・喫煙・受動喫煙防止、食育、幼児のう歯防止などに努める。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1361	乳幼児発達相談事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章1【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	135					135
		（参考）前年度当初予算額			215	

本年度予算額の主な内訳	乳幼児発達相談について、3地域の来所者数の不均衡による、市民の待機時間を減らすとともに、相談の充実を図るため、会場を木津保健センター1か所に集約し、月2回、5か月～未就学児を対象に、保健師、栄養士等による相談を実施する。 また、個別の相談とともに離乳食指導や、親子の交流の機会とし、保護者の不安軽減を図る。
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相談する場を設け、保護者の育児不安の軽減及び乳幼児の健やかな成長を促す。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	1381	墓地管理事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,768				5,768	
		（参考）前年度当初予算額			4,659	

本年度予算額の主な内訳	市営墓地「思いでの丘霊園」の維持管理を行う。 ※シルバー人材センターによる管理委託料：584千円 ※市営墓地法面の補修：1,485千円 ※市営墓地管理地の除草：1,049千円
主な特定財源	市営墓地使用料：5,767千円　市営墓地手数料：1千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市営墓地の施設管理
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	1389　環境美化事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】環境負荷を低減する生活環境づくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	7,355				1,530	5,825
		（参考）前年度当初予算額			5,411	
本年度予算額の主な内訳	市民との協働によるアダプトプログラムや地域清掃、また不法投棄等にかかる経費。 平成30年度は、クリーンセンターの稼働に伴い、地域清掃等により収集された草木ごみを木津中継基地への搬入からクリーンセンターへの直接搬入に切り替える。					
主な特定財源	石塚最終処分場跡地使用料：131千円　雑草等除去事業費受託事業収入：1,399千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市民や地域で取り組む公共施設の除草、道路側溝の清掃等を支援し、環境美化を推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	3647　空家等対策事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】環境負荷を低減する生活環境づくり					
事業期間	平成29年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	168					168
		（参考）前年度当初予算額			191	
本年度予算額の主な内訳	平成29年度に策定する木津川市空家等対策計画に基づき、計画の進捗状況や特定空家等の認定等において協議するため、空家等対策協議会を開催する。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域に深刻な影響を及ぼしている危険空家等の解消を図るため、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく取組みを実施し、空家等の適正管理を推進する。					
市民参加の状況	地域長会から選出された地域長を地域の代表者として、協議会の構成委員とする。					
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1413	国保山城病院組合負担金事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	549,128					549,128
		（参考）前年度当初予算額			562,740	
本年度予算額の主な内訳	平成24年度借入分の病院事業債の交付税措置が終了するため、負担金の減額を見込む。 山城病院組合負担金：549,128千円 【内訳】 病床・救急病床・児童手当・企業債元利償還金にかかる普通交付税措置分：476,638千円 感染症・周産期・小児等医療にかかる特別交付税措置分：71,411千円 前年度精算分：1,079千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都山城総合医療センターへの負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3521	相楽休日応急診療所運営事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事業期間	平成24年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	9,621					9,621
		（参考）前年度当初予算額			9,182	
本年度予算額の主な内訳	相楽休日応急診療所の運営に対する相楽郡広域事務組合負担金。 ※平成30年度は、インフルエンザの流行期となる1、2月の薬剤師を平常時より1人増員し、円滑な診療体制を整える。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	日曜、祝日および年末年始等の休日において、外来で対処しうる帰宅可能な救急医療を必要とする住民に応急的な診療を提供するため、相楽休日応急診療所を運営する。医療部門は相楽医師会へ委託する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	公害対策費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	1417	環境保全事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】環境負荷を低減する生活環境づくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	7,446				1,008	6,438
		（参考）前年度当初予算額			5,556	
本年度予算額の主な内訳	※有機物汚濁が進行している赤田川について、水質監視を強化するために業者委託により実施している定期的な水質調査を継続して行う。：1,982千円					
主な特定財源	過料：20千円　産業廃棄物処分場水質測定委託手数料：988千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内に立地する民間企業からの公害発生を防止する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	リサイクル研修ステーション運営費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	1433	リサイクル研修ステーション管理運営事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】環境負荷を低減する生活環境づくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,769				739	5,030
		（参考）前年度当初予算額			7,817	
本年度予算額の主な内訳	リサイクル研修ステーションの管理運営経費。 ※臨時職員賃金：2,714千円、光熱水費：1,797千円など ※平成30年9月末の閉館を予定。10月以降については、市民に身近な地域の公共施設等で、各種の研修・啓発・実践事業を実施する。					
主な特定財源	リサイクル研修ステーション運営管理負担金：739千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地球温暖化防止対策から身近なごみ問題まで、研修と実践の場として、リサイクル研修ステーションを運営する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	共同浴場運営費
所管	市民部　人権推進課					
事業	1458　共同浴場いずみ湯運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章1【まちづくりへの参画と協働の創造】すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	20,252				3,720	16,532
		（参考）前年度当初予算額			25,150	
本年度予算額の主な内訳	※共同浴場の機器の性能が著しく低下しているボイラー内釜の取替を行い、維持管理機能の向上を図る。：3,608千円					
主な特定財源	共同浴場使用料：3,720千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを目的として、共同浴場を運営する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	安全に継続的な運営を図ることができる。					

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	1469　ごみ処理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】環境負荷を低減する生活環境づくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	992,747				63,774	928,973
		（参考）前年度当初予算額			1,135,620	
本年度予算額の主な内訳	家庭系ごみの収集運搬、処分などの経費。 城山台地域を中心とした人口増加に伴うごみ排出量の増加はあるものの、新クリーンセンター稼働により、民間事業者に処理委託する経費が減額となった。 ※収集運搬委託料：459,219千円（前年度比：△43,859千円）、可燃ごみ処分委託料：42,123千円（前年度比：△220,119千円）、不燃ごみ等中間処理委託料：144,268千円（前年度比：△23,854千円）、相楽郡西部塵埃処理組合負担金：342,600千円（前年比：148,030千円増）					
主な特定財源	特別ごみ収集手数料：800千円　犬・猫死体引取手数料：507千円　許可・更新手数料：24千円　不燃物特別処理手数料：37千円　事業系一般廃棄物処理手数料：52,400千円　廃棄物処理引取金：10,006千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	家庭から排出される一般廃棄物の収集・運搬・再生・処分等を行い、生活環境の清潔保持や快適な生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	1473	資源ごみ・リサイクル・減量化事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】環境負荷を低減する生活環境づくり					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	58,179		10,500		27,608	20,071
		（参考）前年度当初予算額			20,725	

本年度予算額の主な内訳	平成29年6月に策定した「家庭系可燃ごみ有料指定袋の導入に向けた基本方針」に基づき、更なるごみ減量・リサイクル施策を実施するため、平成30年10月から家庭系可燃ごみ有料指定袋制を導入する。また、制度の周知のため、導入に先立ち、市内各戸にお試し袋を配布する。 ※家庭系可燃ごみ有料指定袋作成費：26,244千円（45L、30L、15L、7Lの4種類）、販売手数料：1,130千円、お試し袋各戸配布経費：1,415千円、販売店表示シール作成：218千円など 資源・エネルギーの有効活用、ごみの減量化のため、以下の補助金を交付する。 ・木津川市エコ生活応援補助金（雨水タンク、生ごみ処理容器、太陽光発電・蓄電設備設置への補助金）：11,600千円 ・古紙回収団体補助金：13,000千円
主な特定財源	廃家電収集運搬手数料：87千円　家庭系可燃ごみ処理手数料：22,585千円　雨水貯留施設設置事業費府補助金：300千円　家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費府補助金：10,200千円　廃棄物処理引取金：4,830千円　小型家電リサイクル品売払代金：106千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	古紙、容器包装廃棄物等を再資源化することにより、ごみの減量化及び処理コスト削減、資源としての有効利用促進を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民部　まち美化推進課　　クリーンセンター建設推進室					
事業	1481	クリーンセンター整備事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】環境負荷を低減する生活環境づくり					
事業期間	平成22年度～平成30年度		新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	124,492			67,000	50,355	7,137
		（参考）前年度当初予算額			2,728,351	

本年度予算額の主な内訳	平成30年9月末のクリーンセンター施設（プラント・建築物）完成を目指して、整備工事に取り組む。 ※クリーンセンター施設等整備工事費：107,944千円 ※クリーンセンター施設等整備工事にかかる監理委託料：9,528千円 ※生活環境影響調査事後調査委託料：3,422千円
主な特定財源	クリーンセンター整備事業費負担金：42,355千円　クリーンセンター整備事業債：67,000千円　清掃センター建設整備基金繰入金：8,000千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	人口増に伴うごみ量の増加、打越台環境センターの老朽化等により新たなクリーンセンターの早期の建設・稼働が必要となっている。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	3363	不燃物処分地管理運営事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】環境負荷を低減する生活環境づくり					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,969				1	3,968
		（参考）前年度当初予算額			5,317	

本年度予算額の主な内訳	桜台環境センターの維持管理を行うための経費。 ※桜台環境センター調整槽のポンプ2基のうち故障停止中1基の修繕：818千円 ※同施設からの流水の水質調査：873千円 ※処分地の環境整備工事（整地、側溝清掃等）：918千円
主な特定財源	不燃物埋立処分地使用料：1千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	桜台環境センターの施設管理
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
所管	市民部　まち美化推進課					
事業	1501	し尿処理事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】環境負荷を低減する生活環境づくり					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	128,501				34,068	94,433
		（参考）前年度当初予算額			162,630	

本年度予算額の主な内訳	相楽郡広域事務組合へのし尿処理負担金。 下水道接続による対象人口の減少により、し尿処理施設の大規模改修を控え、修繕料を抑制したため、し尿処理分担金が減額となった。（前年度比：△33,757千円） ※し尿処理分担金：89,177千円、し尿処理特例分：30千円、し尿処理施設（相楽郡広域事務組合大谷処理場）大規模改修費用分：4,763千円、し尿手数料負担金：33,217千円
主な特定財源	し尿処理手数料：34,035千円　し尿処理手数料清算金：33千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相楽郡広域事務組合大谷処理場において、し尿や浄化槽汚泥を適切に処理する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	衛生費	項	上水道費	目	上水道費
所管	上下水道部　水道業務課					
事業	3456　水道事業会計負担事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	66,599			36,800		29,799
		（参考）前年度当初予算額			133,966	
本年度予算額の主な内訳	※災害に強い都市基盤づくりの一環として、水道管路の耐震化を図るため、石綿セメント管等更新事業に出資する。：36,839千円（事業費147,359千円×基準率1/4） ※計画的かつ合理的な経営を行うことにより、収支の改善等を通じた経営基盤強化等を図るため、経営戦略策定事業に出資する。：5,000千円（対象事業費10,000千円×基準率1/2）					
主な特定財源	水道事業出資債：36,800千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	水道事業会計への負担金・出資金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	安心・安全な生活と快適な暮らしを支える水道を基本理念として、水道事業の経営基盤強化を図る。					

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所管	マチオモイ部　農政課					
事業	1533　農業振興単費事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	840				12	828
		（参考）前年度当初予算額			908	
本年度予算額の主な内訳	※近年、京都府南部地域でスクミリンゴガイ（ジャンボタニシ）による農作物被害（特に水稲）が拡大している。今後、農地の流動化に伴う農地の集積が進み、更なる被害拡大が懸念されることから、その被害対策としてスクミリンゴガイの防除剤であるスクミノンの購入にかかる補助（1袋あたり1,000円補助）を実施する。：107千円					
主な特定財源	農地証明手数料：12千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農業関係団体の事業を支援し、農業振興の活性化を図る。					
市民参加の状況	地元農家実行組合が主体となり、定期的に農家が共同で防除作業を実施する。					
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所管	マチオモイ部　農政課					
事業	3663　地域農業活性化事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】安定した付加価値の高い農業の振興					
事業期間	平成27年度から		新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	15,682	7,650				8,032
		（参考）前年度当初予算額			16,293	

本年度予算額の主な内訳	【地方創生推進交付金事業】 ※市内産業の販路拡大推進のため、国内外での見本市や商談会等への参加に対する展示会等出展補助：5,800千円 ※市内産業の競争力強化のため、ISOやJIS、HACCP等の認証取得・更新に対する認証取得補助：1,000千円 ※木津川市産野菜のブランディングを推進するため、鮮度保持袋やビニールタイの作成・購入に対する木津川市ブランド推進補助：2,500千円 ※市内の農産物や加工品等の地域農業支援として、「みのり市」などをはじめ、地産地消やブランド力の強化の推進に取り組む木津川市農で頑張る協議会に対する補助：6,060千円
主な特定財源	地方創生推進交付金：7,650千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内農業者や事業者、一般消費者をはじめ、クリエイターや学識経験者等の優れた感性、見識、コーディネート力をもって、市内産品の新たな付加価値創造や地産地消を通じた消費拡大を目指すもの。
市民参加の状況	木津川市農で頑張る協議会が実施する事業に、市内の多くの農業者・事業者の参加を予定
将来にわたる効果等	生産者と実需者のニーズとシーズのマッチングを図り、市場の開拓、市内農業にかかる発信力の強化を目指す。

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　建設課					
事業	1597　木津かんがい排水事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	34,297			12,300	20,000	1,997
		（参考）前年度当初予算額			28,908	

本年度予算額の主な内訳	施設整備後20年以上が経過し、老朽化している揚水機、分水施設の補修、水管理システムの更新および取水口の水位低下による機能不全の整備を行う。 ※府営基幹農業水利施設ストックマネジメント事業（木津用水地区）の平成30年度事業費137,000千円に対する負担金：34,250千円(負担率25％)
主な特定財源	土地改良事業基金繰入金：20,000千円　木津かんがい排水事業債：12,300千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津川の用水を6か所のため池および直接掛へ供給することにより、現在使用されている農業用水の希釈水質改善を行い、併せて水管理システムを導入することで農業の省力化と合理化を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　建設課					
事業	1613　土地改良事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	25,396				5,445	19,951
		（参考）前年度当初予算額			18,096	
本年度予算額の主な内訳	※土地改良施設の適正な維持管理による施設の長寿命化と一元管理による迅速な災害復旧対応に資するため、土地改良施設管理システムを構築する。：10,890千円 ※竣工後46年が経過し、老朽化した千両岩揚水機場の建屋と電気設備（変圧器）改修を実施する山城町土地改良区に対する土地改良施設維持管理適正化事業補助金：900千円 （事業費4,500千円に対する国・府補助2,700千円の補助残額の1/2以内補助）					
主な特定財源	京土連会員支援事業交付金：5,445千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農地の生産性を高めるため、土地改良施設の改修等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　建設課					
事業	3564　農業水利施設保全合理化事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事業期間	平成24年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	20,049		20,000			49
		（参考）前年度当初予算額			0	
本年度予算額の主な内訳	平成24年度から実施している瓶原大井手用水路の改修は、上流部施設において不可視部分の暗渠内等の補修を府営事業として実施されている。 その下流部分（1,500m）において、改修後60年が経過し、老朽化によって安定した水量供給が確保できないため、水路の補修整備と管理道路の整備を行う。 ※平成30年度は、事業の新規採択に向けた測量調査設計を行う。：20,002千円					
主な特定財源	団体営農業水利施設保全合理化事業費府補助金：20,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	老朽化した農業用水利施設の機能診断や補修による長寿命化と安全性の向上を図ることにより、農業の構造改革を推進するとともに、生産効率の向上及び競争力のある農業の実現に寄与する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　建設課					
事業	3672　　ため池維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事業期間	平成28年度から		新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	48,557		40,000		1,950	6,607
		（参考）前年度当初予算額			6,500	

本年度予算額の主な内訳	※堤体の老朽化が進む梅谷新池1号と梅谷古池は、地域防災計画において防災重点ため池として位置づけられているため、防災機能強化を図るための改修に向けた調査・設計を行う。:42,000千円
主な特定財源	農村地域防災減災事業補助金:40,000千円　京土連会員支援事業交付金:1,950千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	ため池の維持管理を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所管	マチオモイ部　農政課					
事業	1653　　林業振興事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,298					2,298
		（参考）前年度当初予算額			2,246	

本年度予算額の主な内訳	※森林法改正に伴う、林地台帳閲覧実施に対応するための森林情報システム用パソコンの更新:173千円 ※平成29年度の制度改正（負担割合:国3/4、府1/8、市1/8）に伴う、森林ボランティア活動補助金（森林山村多面的機能発揮対策交付金地方負担分）:366千円 ※老朽化等に伴う森林公園施設（ログハウス）の修繕:400千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	山城町森林公園の管理、林業振興全般の庶務
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	施設を適正に管理し、利用者の安全を確保する

（単位：千円）

科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所管	建設部　建設課					
事業	1685　林道維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	6,263		3,643			2,620
		（参考）前年度当初予算額			7,513	
本年度予算額の主な内訳	【豊かな森を育てる府民税市町村交付金事業】 ※豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用し、林道今ヶ谷線の軟弱化と洗掘を防ぐため、舗装工事を実施する。：4,500千円(アスファルト舗装L＝380m)					
主な特定財源	豊かな森を育てる府民税市町村交付金：3,643千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	林道通行の安全確保のため、維持管理を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所管	建設部　建設課					
事業	3652　災害に強い森づくり事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事業期間	平成28年度～平成30年度		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	17,968		17,951			17
		（参考）前年度当初予算額			20,079	
本年度予算額の主な内訳	京都府からの委託事業である災害に強い森づくり事業により、治山ダム等の堆積土砂の撤去および森林の風倒木の処理などを行う。 ※平成30年度は荒廃した森林の健全化を図るため、民家に隣接する危険木の伐採等森林整備を実施する。：17,520千円					
主な特定財源	災害に強い森づくり事業費府委託金：17,951千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所管	マチオモイ部　観光商工課　　企業立地推進室					
事業	3707　企業立地促進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	2章1【地域力を活かした産業・事業の創造】関西文化学術研究都市を活用した新たな地域産業の創造					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	25,063					25,063
		（参考）前年度当初予算額			46,225	
本年度予算額の主な内訳	※企業立地促進条例に基づく操業支援助成金（5施設、4社）：20,146千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内の産業用地へ、自然科学研究所や製造業などの本店や事業場の立地促進を図り、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所管	マチオモイ部　観光商工課					
事業	1701　商工業振興事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	46,104				250	45,854
		（参考）前年度当初予算額			48,309	
本年度予算額の主な内訳	※市内商工業の活性化を図るための商工会への補助金：33,000千円 ※プレミアム商品券発行事業補助金：1,500千円 ※木造住宅耐震改修の促進と、市内経済の活性化のため、国・府制度に基づいて市内業者で木造住宅耐震改修を行う場合、市単独の上乗せ補助を行う。 本格耐震改修（3件）：900千円、簡易耐震改修（1件）：100千円、耐震シェルター（1件）：100千円 ※総務省による自治体ポイント管理クラウドと民間事業者による「めいぶつチョイス」を活用した市産品販売促進と地域経済の振興：250千円					
主な特定財源	地域経済応援ポイント収入：250千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域商工業の活性化を図るため、商工会への補助、中小企業への支援等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所管	マチオモイ部　観光商工課					
事業	1705　観光振興事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	1章1【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】歴史・文化の保全・活用 1章2【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】歴史・文化・伝統を背景とした地域文化創造活動の促進 2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	48,699	3,082			2,090	43,527
		（参考）前年度当初予算額			48,990	

本年度予算額の主な内訳	※きづがわいい応援団結成（市に縁のある著名人）による魅力発信：62千円 ※観光メインパンフレットの更新（多言語冊子、映像等配信アプリ機能付加）：2,883千円 ※明治150年・大仏鉄道120周年記念イベントの開催：112千円 ※木津川アート2018の開催：8,798千円と木津川アート作品の購入（ふるさと応援基金事業）：400千円 ※観光案内業務のほか、写真を使った企業連携、お茶の京都関連事業等観光協会への業務委託：23,761千円 【地方創生推進交付金事業】 ※お茶の京都DMO協議会による観光地域づくり（観光アドバイザー派遣等）：7,051千円 ※山背古道アナログ遊びプロジェクト：500千円
主な特定財源	地方創生推進交付金：3,082千円　ふるさと応援基金繰入金：400千円　ふるさと市町村圏振興事業交付金：1,690千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	歴史的文化的遺産等の活用をはじめとした、魅力づくりを行うため、多様な主体との連携を進め観光振興を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所管	マチオモイ部　観光商工課					
事業	3590　当尾地域活性化協働モデル事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	164					164
		（参考）前年度当初予算額			251	

本年度予算額の主な内訳	当尾の郷会館の利活用のため、芸術家の制作の場として研修室を提供する当尾の郷会館CREATION PROJECT等に取り組む。：164千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	平成24年度の木津川アートにより新たな当尾地域の魅力を創出することができ、市民の交流と絆を深めようとする意識の高まりを受け、「当尾地域力創造プラン」を策定した。このプランに基づき、当尾地域の活性化及び中山間部での市民協働モデルの構築を目指す。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所管	建設部　都市計画課					
事業	3270　木造住宅耐震診断改修事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,600	975	1,725			900
		（参考）前年度当初予算額			4,700	
本年度予算額の主な内訳	※木造耐震診断士を派遣し、木造住宅の耐震診断を行う。 木造住宅耐震診断業務委託料：50千円×6件＝300千円 ※木造住宅耐震改修事業に対する補助を行い、木造住宅の一層の安全性向上を図る。 木造住宅本格耐震改修事業補助金：900千円×3件＝2,700千円 木造住宅簡易耐震改修事業補助金：300千円×1件＝300千円 木造住宅耐震シェルター設置事業補助金300千円×1件＝300千円 ※なお、木造住宅耐震改修の促進と市内経済の活性化を図るため、商工業振興事業費において、本制度を活用した耐震改修等にかかる費用に対して上乗せ補助を行うための予算（1,100千円）を計上している。					
主な特定財源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金：975千円　建築物耐震診断事業費府補助金：75千円　木造住宅耐震改修事業費府補助金：1,650千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地震に強いまちづくりを推進する。					
市民参加の状況	事業内容を分かり易く周知する。					
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所管	建設部　管理課					
事業	1749　道路維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	149,724	8,250		6,000		135,474
		（参考）前年度当初予算額			185,982	
本年度予算額の主な内訳	※路面性状調査の結果に基づく、老朽化の著しい市道2路線の舗装修繕工事：27,646千円 ※今後実施を予定する路線の舗装修繕工事をより正確に施工するための舗装構造調査：2,500千円 ※平成29年度に実施した木津川市街灯スマートライティング事業の実証結果を分析したところ、継続しても費用対効果が少ないことから、設置されたLED機器（23器）を買い取り、スマートライティングシステム機器については撤去する。：2,110千円					
主な特定財源	道路維持管理事業費国庫補助金：8,250千円　道路新設改良事業債：6,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	安全で快適な道路環境を維持するため、点検や補修工事等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所管	建設部　管理課					
事業	1757　加茂駅東西連絡通路管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,932					5,932
		（参考）前年度当初予算額			8,408	
本年度予算額の主な内訳	※完成後18年が経過している加茂駅東西連絡通路天井の修繕：1,242千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	加茂駅東西連絡通路を安全で快適に利用できるよう管理する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	1773　道路新設改良事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	5章1【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】道路交通ネットワークの整備・充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	27,786				25,000	2,786
		（参考）前年度当初予算額			23,215	
本年度予算額の主な内訳	※市道加1－1号線と国道163号との交差点形状が変則であるため、京都府が実施する国道163号の道路改良工事にあわせ、市道部分について、道路用地購入、建物等移転補償を行う。：26,240千円（L＝30m） ※市道加2114号線（高田地内）において、降雨時に雨水が道路上を流れ、近隣の宅地が浸水するため、道路排水路を改修し、排水機能を高める。：1,000千円（L＝40m）					
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金：25,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内道路の排水対策、舗装改良等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	3434　内垣外内田山線他道路改良事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	5章1【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】道路交通ネットワークの整備・充実					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	86,152	42,020		30,900	10,000	3,232
		（参考）前年度当初予算額			84,955	

本年度予算額の主な内訳	城山台地域とJR木津駅西側市街地とのアクセス道路を整備することで歩行者の安全性確保と利便性の向上を図る。 ※擁壁工、水路工等：68,300千円（L＝200m） ※道路用地購入（1筆）（木津川市土地開発基金先行取得用地の買い戻し）：16,642千円
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金：42,020千円　公共施設等整備基金繰入金：10,000千円　道路新設改良事業債：30,900千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津中央地区の街びらきにあわせて、既設市道の道路拡幅、歩道のバリアフリー整備等を行うことにより、木津駅周辺の公共交通のネットワーク形成を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	3622　木津内田山線道路改良事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	5章1【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】道路交通ネットワークの整備・充実					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	21,303	9,900		7,300		4,103
		（参考）前年度当初予算額			72,299	

本年度予算額の主な内訳	木津高校周辺の既存道路は、通学路を兼ねているが幅員は狭小で歩車道の分離がなされておらず、緊急車両の通行も困難であることから、木津駅前東線と木津高校を結ぶ道路を木津中央地区界を南北に沿うように新設し、歩行者と車両の安全な通行を図る。 ※道路用地購入（学研都市京都土地開発公社先行取得用地の買い戻し）：18,124千円
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金：9,900千円　道路新設改良事業債：7,300千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	3676　木津川台駅前線整備事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	5章1【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】道路交通ネットワークの整備・充実					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	22,268	12,100		8,900		1,268
		（参考）前年度当初予算額			9,012	

本年度予算額の主な内訳	木津川台地域と近鉄木津川台駅の徒歩によるアクセスは、府道八幡木津線とJR学研都市線の横断のために、藤木川沿いの幅員2mの市道を利用しており、車両通行時や降雨時の通行に支障があることから、府道とJR線を上越しする横断歩道橋を整備する。 ※木津川台駅前歩道橋詳細設計業務（L＝120m　立体歩道橋詳細設計　N＝1橋）：22,000千円 なお、平成29年度の社会資本整備総合交付金の採択率が低かったことから、平成29年度の事業実施内容を変更し、平成30年度に改めて詳細設計委託料の予算計上を行っている。
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金：12,100千円　道路新設改良事業債：8,900千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	橋りょう維持費
所管	建設部　管理課					
事業	3436　橋りょう点検修繕事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	78,000	36,300		24,300		17,400
		（参考）前年度当初予算額			92,070	

本年度予算額の主な内訳	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、15橋の点検調査と5橋の補修設計、1橋の修繕工事を実施する。 ※橋りょう点検修繕調査：7,000千円、橋りょう補修設計：25,000千円、豊楽橋補修工事：46,000千円
主な特定財源	橋りょう点検修繕事業費国庫補助金：36,300千円　橋りょう改修事業債：24,300千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	平成25年度に策定した橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょうの点検補修を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費
所管	建設部　建設課　　まちづくり事業推進室					
事業	3664　旧大野排水樋門撤去工事委託事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間	平成27年度～平成30年度		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	41,192		41,192			
		（参考）前年度当初予算額			17,164	
本年度予算額の主な内訳	京都府施行の赤田川改修事業に伴い、大野排水樋門の移設が必要であることから、旧樋門を撤去する。：41,192千円 なお、平成29年度での撤去完了を予定していたが、事業施行者である京都府と河川管理者である国土交通省との間で工事についての協議が整わなかったことから、平成30年度で撤去工事を行う。					
主な特定財源	樋門撤去事業費府委託金：41,192千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府実施の赤田川河川改修事業に伴い大野排水樋門の移設が必要となるため、旧大野排水樋門の撤去を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所管	建設部　管理課					
事業	1813　河川維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	39,450					39,450
		（参考）前年度当初予算額			34,308	
本年度予算額の主な内訳	※「合藪都市下水路事業の建設負担金等に係る負担方法に関する協定書」に基づく負担金：10,219千円 経常経費：685千円 （光熱水費、施設点検、施設管理） 臨時経費：9,534千円 （5か年修繕計画によるポンプ駆動装置整備等にかかる経費：1,028千円、ゲート損傷に伴う緊急修繕：1,357千円、ポンプ用エンジンクラッチ更新：7,149千円）					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	河川や排水路を適正に管理する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所管	建設部　管理課					
事業	3523　内水対策事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間	平成23年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	94,070		24,325			69,745
		（参考）前年度当初予算額			18,962	
本年度予算額の主な内訳	※木津川の増水時における浸水被害を軽減するため、排水ポンプ車1台(39,852千円)および可搬式パッケージポンプ、発動発電機3セット(54,000千円)を購入する。					
主な特定財源	京都府市町村未来づくり交付金：24,325千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	内水対策として排水機の能力を増強する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所管	上下水道部　下水道課					
事業	3587　雨水幹線維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,364					5,364
		（参考）前年度当初予算額			4,097	
本年度予算額の主な内訳	※木津地域における反田川、小川の除草・浚渫作業等を行う。：1,737千円 ※平成29年度から2か年にわたって伏越樋門の補修を実施する。：1,300千円 ※増水時等の排水ポンプ設置や樋門操作を安全に行うことができるよう、排水ポンプ投入先と作業ヤードを照らすLED水銀灯2灯を設置する。：1,167千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	雨水幹線を適正に管理する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	1821　河川改修事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	86,260			33,300	35,000	17,960
		（参考）前年度当初予算額			66,200	

本年度予算額の主な内訳	※家屋浸水被害の防災・減災対策として反田川から旧反田川への逆流防止装置を設置するための測量設計：6,000千円 ※石積み護岸の老朽化が進行する普通河川南河原川の改修工事：37,000千円（プレキャストU型側溝L＝36m、仮設鋼矢板L＝36m、既設石積取壊しA＝83㎡） ※京都府による赤田川改修事業に伴い必要となる貝鍋川および樋門の改修と既設水路の撤去工事：20,000千円（L＝100m） ※木津小学校北西方向の小川への排水施設改修のための測量設計：10,000千円
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金：35,000千円　河川改修事業債：33,300千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	河川流域内住民の安全と財産の保全のため、河川改修事業を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	3738　小川内水対策事業					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間	平成30年度から		新規・継続		新規	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	12,280					12,280
		（参考）前年度当初予算額			0	

本年度予算額の主な内訳	木津合同樋門の排水能力アップを図るため、内水対策施設の検討および予備設計を行う。：12,280千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	内水対策として排水機の能力を増強する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	河川費	目	砂防費
所管	建設部　建設課　　まちづくり事業推進室					
事業	1825　急傾斜地崩壊対策事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,500				750	750
		（参考）前年度当初予算額			1,500	
本年度予算額の主な内訳	急傾斜地崩壊危険箇所において、土砂災害から市民の生命と財産を守るための京都府施行土砂崩壊防止工事に対する負担金。 加茂町大野地区：15,000千円（事業費）×10％（負担率）＝1,500千円					
主な特定財源	急傾斜地崩壊対策事業費分担金：750千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業への負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所管	建設部　都市計画課　　木津北地区保全推進室					
事業	3596　木津北地区保全推進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	5章2【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	8,237				6,339	1,898
		（参考）前年度当初予算額			11,225	
本年度予算額の主な内訳	【ふるさと応援基金事業】 ※学研木津北地区における里地里山の保全活動の推進を目的とした「みもろつく里山学校」の運営を行う。：855千円 【学研木津北地区里地里山保全基金事業】 ※管理地除草、危険木伐採、道路補修、原材料費：5,939千円					
主な特定財源	ふるさと応援基金繰入金：400千円　学研木津北地区里地里山保全基金繰入金：5,939千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	「生物多様性木津川市地域連携保全活動計画」に基づき木津北地区の生物多様性を保全し生態系サービスを持続的に供給するとともに、里地里山環境の維持・再生を図る。					
市民参加の状況	地域連携保全活動応援団をプラットホームとして、市民等との協働によって木津北地区の生物多様性を保全し、里地里山環境の維持再生を行う。					
将来にわたる効果等	学研都市のクラスターの中で唯一残った自然を将来に引継ぐとともに、地域づくり及び地域振興の資源としての利活用が図れる。					

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所管	建設部　建設課　　まちづくり事業推進室					
事業	3418　東中央線整備事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	5章1【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】道路交通ネットワークの整備・充実					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	206,613			185,800	20,000	813
		（参考）前年度当初予算額			336,865	

本年度予算額の主な内訳	木津中央地区と国道163号とを直接連絡する道路を整備することにより、慢性的な渋滞が続く国道24号と国道163号との重複区間の交通を分散させ渋滞緩和を図るために京都府が施行する、東中央線整備事業に対し負担金を支出する。 ※京都府事業負担金：1,500,000千円（交付金事業費）×13.5%（負担率）＝202,500千円 ※京都府事業負担金：40,000千円（府単独事業費）×10.0%（負担率）＝4,000千円 事業内容（予定）：用地買収、鹿背山高架橋、鹿背山取付道路、大井手川橋（築造）、鹿背山橋（架替）、道路築造など
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金：20,000千円　街路事業債：185,800千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府が施行する東中央線整備事業に対する負担金支払い及び関連事業を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費
所管	上下水道部　下水道課					
事業	3709　公共下水道事業会計負担事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	886,983					886,983
		（参考）前年度当初予算額			880,068	

本年度予算額の主な内訳	※公営企業の計画的かつ合理的な経営を行うため、経営戦略の基本計画を策定する。：3,240千円 ※平成18年度に導入した管渠台帳システムを更新する。：3,010千円 ※下水道法の改正に伴い、老朽化が進む下水道施設の適切な維持管理・更新等を行うことで、下水道機能を持続的に確保するため、事業計画の変更を行う（2か年計画の最終年度）。：12,000千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公共下水道事業会計への負担金
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費
所管	建設部　管理課					
事業	1877　公園維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	6章1【環境と調和した持続可能なまちの創造】地球環境と身近な自然の保全と継承					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	162,862					162,862
		（参考）前年度当初予算額			191,121	

本年度予算額の主な内訳	※老朽化や破損等により修繕が必要なふれあい広場公園灯について、修繕部品製造の打切りや経済比較を考慮し、計画的にLED照明灯に更新する。:219千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	安全で快適に利用できるよう都市公園を管理する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所管	建設部　施設整備課					
事業	1909　市営住宅維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	59,120	8,872		16,400	12,892	20,956
		（参考）前年度当初予算額			89,580	

本年度予算額の主な内訳	※入居者募集に伴う空き家修繕（8戸）:7,776千円 ※市営住宅ストック総合活用計画の改善事業実施方針（長寿命化型）に基づく下川原団地外壁・シーリング改修工事設計:3,219千円 ※市営住宅ストック総合活用計画の改善事業実施方針（安全性確保型）に基づく下川原・兎並団地エレベーター改修工事:28,468千円
主な特定財源	市営住宅使用料（現年度分）:12,848千円　住宅駐車場証明書発行手数料:1千円　公営住宅等ストック総合改善事業国庫補助金:8,872千円　市営住宅光アクセス装置電気代:43千円　市営住宅改修事業債:16,400千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市営住宅の適正な維持管理により、住環境を充実させる。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	改善プランを作成し、計画的に事業に取り組む

（単位：千円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
所管	総務部　危機管理課					
事業	1921　相楽中部消防組合負担金事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,067,636					1,067,636
		（参考）前年度当初予算額			1,069,085	
本年度予算額の主な内訳	相楽中部消防組合への負担金事業 主な臨時的事業内容：本部（署）救急訓練室改修、加茂出張所耐震診断、加茂消防車の整備					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相楽中部消防組合への負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
所管	総務部　危機管理課					
事業	1929　消防施設管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	28,871			10,000		18,871
		（参考）前年度当初予算額			36,506	
本年度予算額の主な内訳	※小型動力ポンプ（2台）および積載車（2台）の更新：13,411千円 ※防火水槽防水塗装破損に伴う修繕工事（加茂町例幣）：578千円 ※防火水槽フェンス破損に伴う修繕工事（加茂町銭司）：402千円 ※下水道供用開始（平成29年3月）に伴う消防団詰所下水道接続工事（上狛南部）：581千円					
主な特定財源	消防施設整備事業債：10,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	迅速な消防活動及び消防団員の安全を確保する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	水防費
所管	総務部　危機管理課					
事業	1937　水防事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,268					2,268
		（参考）前年度当初予算額			697	

本年度予算額の主な内訳	※平成29年度に民間の研究所の提供により試験的に設置したリアルタイム監視カメラ4か所（木津合同樋門、小川、二ツ樋樋門、木津神田）の運用を開始する。また、カメラ映像を市HP上でも公開する。：1,482千円 ※住家浸水対策として、宅内排水用水中ポンプ（1基）を購入する。：97千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	災害時に備え、水防資機材の充実を図る。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所管	総務部　危機管理課					
事業	1941　災害対策事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	13,358					13,358
		（参考）前年度当初予算額			17,772	

本年度予算額の主な内訳	※府管理河川の浸水想定区域等の見直しによるハザードマップ更新（市HP掲載用）：432千円 ※広告付きAEDの活用による無償設置により更新台数を抑制。AED新設1台（不動川公園）と更新3台。：1,383千円 ※自主防災組織活動助成金（平成29年度に交付要綱を一部改正）：2,194千円 ※自然災害（大雨、台風、風災、水災、雪災等。※地震、噴火またはこれらによる津波を除く。）またはそのおそれが発生し、市が避難勧告等を発表した際に、避難所の設置や食品・飲料水の供給等にかかる費用に対する防災・減災費用保険の加入：1,452千円（年間支払上限額5,000千円、1事故支払限度額1,500千円、その他支払条件あり） ※災害時における防災行動の啓発に向けた、「我が家の防災行動シール」の作成（全世帯配付用）：720千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	災害時に備え、対策を進める。また、自主防災組織の育成と充実を図る。
市民参加の状況	自主防災組織の育成に努める。
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所管	総務部　危機管理課					
事業	3623　防災行政無線運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】安心・安全、快適なまちづくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	14,553					14,553
		（参考）前年度当初予算額			6,150	
本年度予算額の主な内訳	市内全域に整備したデジタル防災行政無線（同報系）の運営にかかる費用 ※バッテリー（簡易中継局、外付け、屋外制御装置、スピーカー）の定期交換業務（3年ごと）：6,518千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	デジタル方式同報系防災行政無線運営経費					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2549　学校教育事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	53,504					53,504
		（参考）前年度当初予算額			54,927	
本年度予算額の主な内訳	※学力向上に取り組み、成果を上げている管外の学校に教員を1週間程度派遣し、研修を行う。：210千円 ※クラブ活動など児童・生徒が起こした器物損壊等に備えるため、児童・生徒用賠償責任保険に加入する。：339千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学校教育全般にかかる庶務、特別支援教育支援員・学校司書・小学校英語指導講師の雇用等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3532　教育振興基本計画策定事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間			新規・継続			
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,030					1,030
		（参考）前年度当初予算額				
本年度予算額の主な内訳	木津川市の教育に関する総合的な計画として平成25年度に策定した「木津川市教育振興基本計画」の中間見直しを行う。 基本計画冊子および概要版の印刷製本費：1,030千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	本市の実情に応じた教育の振興のための施策に関する基本的な計画を策定する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3555　ICT教育推進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	43,324					43,324
		（参考）前年度当初予算額			40,080	
本年度予算額の主な内訳	現行の学習指導要領では、情報処理技術を活用した教科書指導や情報教育の充実が求められている。児童生徒の学習意欲を引き出し、21世紀を生きる子どもたちに求められる創造力や表現力などを養うことを目的とする。 ※平成30年度は、小学校クラス数の増加に対応するとともに、中学校全クラスへの配置拡充2か年計画の最終年度として、電子黒板等ICT機器を整備する。：2,808千円 ※ICT教育機器用パソコンの基本ソフト（Windows7）のサポートが平成32年1月に終了するため、教育機器（パソコン）のOSをアップデートし、情報セキュリティの確保とシステムへの悪影響防止を図る。：2,382千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学校教育の情報化を推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3561　施設管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	31,521					31,521
		（参考）前年度当初予算額			18,182	
本年度予算額の主な内訳	【小中学校および幼稚園空調設備設置】 ※空調設備をPFI手法によって設置するにあたり、設計に必要な各施設の電子図面の作成および必要となる事務や手続き、協議等にかかる支援を受けるPFIアドバイザリー業務委託料：24,927千円 ※空調設備整備事業者選定のための委員会の開催：59千円 【小中学校の計画的な高木剪定】 ※学校施設や近隣に影響を及ぼす高木を年次計画に基づき順次剪定する。平成30年度は、南加茂台小学校と木津第二中学校の高木を剪定する。：3,290千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	教育施設全般の維持管理及び整備に関する事務					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3668　子どもと地域をつなぐ居場所づくり事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間	平成28年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,617	1,808				1,809
		（参考）前年度当初予算額			10,021	
本年度予算額の主な内訳	【地方創生推進交付金事業】 放課後等に学校でお茶教室、イングリッシュカフェ、和楽器体験の実施などを通して児童と地域住民の方々との交流を図る。 講師謝礼：1,888千円、消耗品費：377千円、傷害保険料：150千円、備品購入費：1,202千円					
主な特定財源	地方創生推進交付金：1,808千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国際化、高度情報化、少子高齢化など変化の激しい時代を生きる子どもたちと、地域の大人たちとのぬくもりのある交流を促進するため、「居場所“喫茶去”」により、学校を拠点とした新しいコミュニティづくりを目指す。					
市民参加の状況	地域住民の方々へ参加を呼びかけ、交流を図る。					
将来にわたる効果等	地域内の児童や学校教育に関心を持ってもらうことで開かれた学校を目指す。					

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2033　施設管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	164,029				143,504	20,525
		（参考）前年度当初予算額			159,346	
本年度予算額の主な内訳	※経年劣化が進む木津川台小学校プールろ過タンクの更新：6,934千円 ※受電設備内変圧器のPCB含有検査費（相楽小、加茂小）：130千円 ※木津川台小学校図書室カーペットの張替え：951千円 ※都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金償還金（高の原小・梅美台小・州見台小・城山台小）：141,854千円					
主な特定財源	小学校施設使用料：3,504千円　公共施設等整備基金繰入金：140,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小学校教育施設の維持管理及び改修を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3333　就学援助事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	46,753	1,566				45,187
		（参考）前年度当初予算額			43,651	
本年度予算額の主な内訳	※要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱の一部改正に伴い、援助を必要とする時期に速やかな支給を行えるよう、平成31年度の新1年生に対する新入学児童学用品費を平成30年度に前倒しで支給する。：3,411千円					
主な特定財源	要保護児童生徒援助費国庫補助金：60千円　特別支援教育就学奨励費国庫補助金：1,441千円　被災児童生徒就学支援等事業費補助金：65千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	平等に教育の機会を与えるため、経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級在籍児童の保護者を援助する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3338　教育振興事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	20,274					20,274
		（参考）前年度当初予算額			16,261	
本年度予算額の主な内訳	※学級数増に伴う教師用教科書・指導書購入費：2,032千円 ※道徳の教科化に伴う教師用教科書・指導書購入費：3,832千円 ※社会科副読本「わたしたちの木津川市」の改訂に伴う印刷製本費：3,057千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学校教育の充実を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2157　施設管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	256,799	106,531		95,800	35,600	18,868
		（参考）前年度当初予算額			48,152	
本年度予算額の主な内訳	※老朽化した木津第二中学校プールろ過装置を更新する。：5,292千円 ※木津中学校プール棟の外壁（塗装モルタル）を修繕する。：1,041千円 ※泉川中学校の受電設備内変圧器のPCB含有検査：76千円 ※木津中学校立替施行の未買取部分について、国庫負担金を受けて都市再生機構から買い取る。：206,973千円 ※都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金償還金（木津南中）：39,735千円					
主な特定財源	中学校施設使用料：600千円　公立学校施設整備費国庫負担金：106,531千円　公共施設等整備基金繰入金：35,000千円　木津中学校改築事業債：95,800千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	中学校教育施設の維持管理及び改修を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2169　泉川中学校管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	21,197		2,298			18,899
		（参考）前年度当初予算額			23,096	
本年度予算額の主な内訳	【豊かな森を育てる府民税市町村交付金事業】 ※昭和55年度から使用している美術室作業机が経年劣化によって、授業で使用することが困難な状態であるため、豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用して、京都府産の木材を使った作業机（40台）を購入する。:2,555千円					
主な特定財源	豊かな森を育てる府民税市町村交付金:2,298千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	中学校の管理運営					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3334　就学援助事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	52,318	1,324				50,994
		（参考）前年度当初予算額			48,313	
本年度予算額の主な内訳	※要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱の一部改正に伴い、援助を必要とする時期に速やかな支給を行えるよう平成31年度の新1年生に対する新入学児童学用品費を平成30年度に前倒しで支給する。:4,693千円					
主な特定財源	要保護児童生徒援助費国庫補助金:211千円　特別支援教育就学奨励費国庫補助金:959千円　被災児童生徒就学支援等事業費補助金:154千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	平等に教育の機会を与えるため、経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者及び特別支援学級在籍生徒の保護者を援助する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2225　幼稚園事務事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	32,784	84	377		5,443	26,880
		（参考）前年度当初予算額			33,140	

本年度予算額の主な内訳	※3園で預かり保育の試行実施をするための専任の臨時職員賃金：811千円、社会保険料：8千円 平成30年5月から給食のある火・木曜日の午後2時から4時30分までの間、保護者の事前申請により実施する。 利用料は300円/回を徴収する（ただし、生活保護世帯は免除）。 ※子ども・子育て支援新制度における施設型給付費（公立施設1号認定子ども分）：225千円 ※生活保護世帯に対する副食給食費および教材費等について補助（補足給付費）を行う。：252千円
主な特定財源	幼稚園使用料（現年度分）：4,498千円　子ども・子育て支援事業国庫交付金：84千円　子ども・子育て支援事業府交付金：84千円　第3子以降保育料免除事業府補助金：293千円　幼稚園預かり保育利用料：945千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	幼稚園教諭（臨時職員）等の雇用、幼稚園運営全般に関する庶務を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2305　少年少女合唱団育成事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章3【豊かな心を育む教育・文化の創造】生涯にわたる学習機会の充実					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,108					2,108
		（参考）前年度当初予算額			2,088	

本年度予算額の主な内訳	※木津少年少女合唱団が結成10周年を迎えることから、アスピアやましろで記念発表会を開催するとともに、記念誌を発行する。：282千円
主な特定財源	
政策を必要とする背景及び提案の経緯	子どもたちの健全な育成を支援するため、少年少女合唱団を運営する。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3341　京のまなび教室推進事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章1【豊かな心を育む教育・文化の創造】子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,939		1,861		104	974
		（参考）前年度当初予算額			2,970	
本年度予算額の主な内訳	一体型放課後こども教室を平成30年度から城山台小学校を加え、従来から実施している相楽台小学校、高の原小学校、棚倉小学校、南加茂台小学校、木津小学校とあわせて6校で運営・実施する。 京のまなび教室謝礼金：2,403千円、消耗品費：253千円、損害保険料：217千円など					
主な特定財源	京のまなび教室推進事業費府補助金：1,861千円　京のまなび教室参加者保険料：104千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	放課後や休日に子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民と子どもたちが交流活動等を実施する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3627　施設管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章3【豊かな心を育む教育・文化の創造】生涯にわたる学習機会の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	93,700			65,000	2,303	26,397
		（参考）前年度当初予算額			40,070	
本年度予算額の主な内訳	※社会教育施設修繕：7,425千円（加茂文化センター加圧給水ポンプ漏水修繕：1,458千円、青少年山の家テニスコート照明スイッチ移設：454千円、青少年センター1階ふれあい室（児童館）空調設備更新：776千円など） ※社会教育施設環境整備：81,128千円（南加茂台公民館の空調設備更新および屋上防水等改修：65,000千円、不動川公園テニスコート人工芝の全面改修：10,252千円、やすらぎタウン山城プール1階ホールおよび2階待合所の空調設備改修：2,852千円、中央交流会館1階研修室パーティーション改修：3,024千円） ※プラネタリウム館廃止に伴い、合併浄化槽洗浄・汚泥撤去等（509千円）や高圧受電設備切替（825千円）などを行う。 ※山の家運営停止に伴い、門扉の設置（367千円）や機械警備継続（169千円）などを行う。					
主な特定財源	社会教育施設改修事業債：65,000千円　青少年育成施設使用料：2,281千円　山の家自動販売機手数料：22千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生涯学習の充実と施設環境の整備を図るため、社会教育施設の管理等を行う。					
市民参加の状況	施設環境の整備を図ることにより、利用者増につながる。					
将来にわたる効果等	施設の維持管理・改修を行うことにより、施設の安全面を確保することができる。					

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2352　山城図書館管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章3【豊かな心を育む教育・文化の創造】生涯にわたる学習機会の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,474					5,474
		（参考）前年度当初予算額			5,015	
本年度予算額の主な内訳	※照明器具（蛍光灯15か所）を計画的にLED照明へと交換することにより、コスト削減と節電に努める。：648千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	図書館の管理、修繕等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2354　中央図書館運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章3【豊かな心を育む教育・文化の創造】生涯にわたる学習機会の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	31,262				18	31,244
		（参考）前年度当初予算額			29,861	
本年度予算額の主な内訳	※現在使用している図書館システムや機器について、リースおよび保守契約期間が平成31年2月で終了となることから、その後も図書館サービスを低下させることなく提供するため、図書館システムおよび関連機器を更新する。：6,057千円（現契約11か月分：5,348千円、更新後1か月分：709千円） ※奈良市との連携事業として、奈良市立北部図書館を木津川市民が利用するための初期投資に対する負担金：1,539千円					
主な特定財源	紛失図書弁償代：10千円　コピー代：8千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生涯学習の中核施設として市民の役に立つ図書館を目指し、資料の収集・貸出を中心に図書館サービスを推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2385　文化財整理保管センター及び発掘調査事務所維持管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	1章1【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】歴史・文化の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	7,464				2,370	5,094
		（参考）前年度当初予算額			2,616	
本年度予算額の主な内訳	【ふるさと応援基金事業】 ※恭仁宮大極殿跡東側の仮設トイレが経年劣化しているため、これを撤去し、新たにくにのみや学習館敷地内にユニット型屋外トイレを設置する。：4,700千円 ※くにのみや学習館雨漏り修繕：420千円					
主な特定財源	ふるさと応援基金繰入金：2,350千円　文化財整理保管センター使用料：20千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	文化財整理保管センター及び発掘調査事務所の管理等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2613　文化財公開管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	1章1【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】歴史・文化の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	24,729					24,729
		（参考）前年度当初予算額			24,634	
本年度予算額の主な内訳	※公有化した鹿背山瓦窯跡史跡指定地の開放に伴う安全対策として、隣接する道路との境界に転落防止柵の設置等を行う。：1,992千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公有化した史跡の管理や公開を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2621　指定等文化財修理等補助事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	1章1【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】歴史・文化の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	10,000					10,000
		（参考）前年度当初予算額			10,000	
本年度予算額の主な内訳	※特別名勝・史跡浄瑠璃寺庭園の保存修理（8か年事業の最終年度）、国宝浄瑠璃寺九体阿弥陀仏像保存修理（5か年事業の1年目）、重要文化財御霊神社本殿美装化事業および府登録文化財大智寺本堂保存修理事業への補助：5,553千円 ※新設された京都府暫定登録文化財と国の新規の補助事業（美装化事業）に対応できるように改正する木津川市文化財補助金交付要綱に基づく府暫定登録文化財海住山寺絹本著色愛染明王坐像（絵画）修復および府暫定登録文化財正覚寺本堂修理への補助：1,650千円 ※指定・登録文化財等の維持管理事業への補助：2,797千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	文化財の防犯防災事業及び保全修理事業に対して補助金を交付する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2625　文化財保護啓発事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	1章1【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】歴史・文化の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,271					1,271
		（参考）前年度当初予算額			954	
本年度予算額の主な内訳	※本庁舎住民活動スペースを利用した市内在住画家の歴史復元画の作品展および2階展示スペースでの文化財展示：67千円（ギャラリートーク講師料、展示パネル製作・購入費） ※史跡恭仁宮跡案内パンフレット改訂：250千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内に所在する文化財を広く紹介し、文化財保護に関する意識の高揚を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2633	高麗寺跡整備事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	1章1【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】歴史・文化の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	35,014	17,000				18,014
		（参考）前年度当初予算額			23,292	

本年度予算額の主な内訳	小学生・市民等と協働による塔跡瓦積基壇復元工事（7,431千円）、塔跡・金堂跡瓦積基壇復元用瓦等材料の製作・購入(25,892千円）を行う。また、協定に基づき、ドローン災害救援ブルーウィンドの無償協力を得て、復元風景をドローンで撮影し、復元記録を保存する。
主な特定財源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金：17,000千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	高麗寺跡を保全し、史跡公園として活用するための整備を行う。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2637	史跡等買上事業費				
市総合計画（基本計画）の位置付け	1章1【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】歴史・文化の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	

予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	42,434	33,918	4,239			4,277
		（参考）前年度当初予算額			91,512	

本年度予算額の主な内訳	史跡恭仁宮跡公有化事業として5筆約3,000㎡を公有化し（37,099千円）、これに伴う建物1棟の移転補償を行う（5,300千円）。
主な特定財源	史跡公有化事業費国庫補助金：33,918千円　史跡公有化事業費府補助金：4,239千円
政策を必要とする背景及び提案の経緯	史跡指定地の保全および活用を目的として公有化を進める。
市民参加の状況	
将来にわたる効果等	

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	3710　埋蔵文化財活用事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	1章1【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】歴史・文化の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,311	1,130				1,181
		（参考）前年度当初予算額			5,422	
本年度予算額の主な内訳	山城図書館内の「椿井大塚山古墳と三角縁神獣鏡特別展示室」の展示用の三角縁神獣鏡複製品が経年劣化しているため、前年度に引き続き、新たにレプリカ（3面）を作成する。：2,300千円					
主な特定財源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金：1,130千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	展示室来訪者の増加や、史跡の普及啓発を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	3715　地域の文化財資料調査活用事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	1章1【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】歴史・文化の保全・活用					
事業期間	平成30年度から		新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,052	1,000				1,052
		（参考）前年度当初予算額			0	
本年度予算額の主な内訳	平成30年度から3年計画で市内の社寺（現光寺、大智寺、海住山寺、岡田鴨神社）が所蔵する資料の調査を実施し、近世初頭における木津川市内の歴史的事象について検証を行う。平成30年度は、現光寺の荒廃した土蔵から平成27年に見つかった文書史料の詳細調査、読み起こし、目録作成を行う。 調査協力謝金：1,520千円、詳細調査用印刷製本代：175千円など					
主な特定財源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金：1,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	平成27年に荒廃した現光寺の土蔵から多量の史料が発見されたことを含め、関連の未調査の史料を調査しすることにより、木津川市の近世初頭の様相を解明する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	調査の成果を公表し、新たに木津川市の歴史に肉付けを行う。また、重要な史料であることが明らかになった場合は、国などの文化財指定を受け、保存修復の補助事業などを通じて保護にあたる。					

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	3727　歴史文化基本構想策定事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	1章1【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】歴史・文化の保全・活用					
事業期間	平成30年度から		新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	739	700				39
		（参考）前年度当初予算額			0	
本年度予算額の主な内訳	平成30年度から4年計画で当市における文化財の保護活用プラン「木津川市歴史文化基本構想」の策定に着手する。1年目は、事前把握調査と市内の文化財の悉皆調査を実施する。 臨時職員賃金：420千円、調査協力謝礼：300千円など					
主な特定財源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金：700千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	「文化財の観光資源としての開花」を目指し、国は文化財保護法の改正を行う。各自治体の文化財の観光資源としての活用のためには、前提として歴史文化基本構想に基づいた活用計画の立案が必要とされる。					
市民参加の状況	平成31年度に文化財保護課が観光商工課など関係課とともに設置する歴史文化基本構想策定委員会には、文化財の専門家に加え、地域を代表する市民の参加が求められる。					
将来にわたる効果等	歴史文化基本構想に基づき、文化財の保護と文化財を活用した観光施策に反映。国は歴史文化基本構想に基づく活用計画に対して、補助を実施。					

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	体育施設費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2477　体育施設管理事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章3【豊かな心を育む教育・文化の創造】生涯にわたる学習機会の充実					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	188,703			144,200	18,921	25,582
		（参考）前年度当初予算額			313,509	
本年度予算額の主な内訳	※雨漏り解消および老朽化のため、中央体育館屋根等の改修を行う。：144,288千円（屋根等改修、アリーナ等改修、外構補修、照明設備等改修など） ※スポーツセンター水銀灯漏電および安定器の修繕：800千円 ※棚倉小ナイター設備の漏電修繕：120千円 ※加茂プールの跡地処分のための用地測量：833千円					
主な特定財源	体育施設改修事業債：144,200千円　電話使用料：1千円　体育館・グラウンド・テニスコート等保健体育使用料：18,920千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	社会体育施設の管理、修繕、改修等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

（単位：千円）

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3427　加茂学校給食センター管理運営事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	118,342					118,342
		（参考）前年度当初予算額			116,166	
本年度予算額の主な内訳	※受配校変更による配送業務委託（相楽幼稚園給食配送開始）：5,120千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	給食環境の整備を進め、学校給食を生きた教材として食育の推進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3708　（仮称）新学校給食センター建設事業費					
市総合計画（基本計画）の位置付け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事業期間	平成28年度～平成31年度		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	643,144	99,522		478,900	50,000	14,722
		（参考）前年度当初予算額			1,406	
本年度予算額の主な内訳	平成32年度当初の稼働に向け、（仮称）新学校給食センターを整備する。 ※平成30年度は、平成29年度に債務負担行為により契約済の基本設計および実施設計の完了払と、施設整備工事の前払い（4割分）のほか、建設用地にかかる除草工事費、水道加入分担金を支出する。 ※基本設計および実施設計委託料：32,400千円 ※除草工事費：3,513千円（平場1回、法面全体2回、溝清掃1回） ※建築工事費：606,205千円 ※水道加入分担金：1,026千円					
主な特定財源	学校施設環境改善交付金：99,522千円　公共施設等整備基金繰入金：50,000千円　学校給食センター整備事業債：478,900千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	児童生徒数の増加、木津学校給食センターおよび山城学校給食センターの施設や厨房機器の老朽化に対応し、学校給食衛生管理基準に則した新たな学校給食センターを建設する。徹底した衛生管理に基づく、安心・安全で栄養バランスのとれた給食の提供、地産地消の推進、市全体で統一したアレルギー対応を実施する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	新たな学校給食センター建設後は、加茂学校給食センターとの2センター体制により、徹底した衛生管理のもと、安心・安全で安定的な学校給食の提供体制を構築する。					

（単位：千円）

<table>
<tr><td>科目</td><td>款</td><td>公債費</td><td>項</td><td colspan="2">公債費</td><td>目</td><td colspan="2">元金</td></tr>
<tr><td>所管</td><td colspan="7">総務部　財政課</td></tr>
<tr><td>事業</td><td colspan="7">2521　　地方債償還元金</td></tr>
<tr><td>市総合計画（基本計画）の位置付け</td><td colspan="7">7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化</td></tr>
<tr><td>事業期間</td><td colspan="3"></td><td colspan="2">新規・継続</td><td colspan="2">継続</td></tr>
<tr><td rowspan="3">予算額の概要</td><td colspan="2">本年度予算額</td><td>国庫</td><td>府</td><td>市債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">3,030,920</td><td></td><td></td><td></td><td>545,105</td><td>2,485,815</td></tr>
<tr><td colspan="3">（参考）前年度当初予算額</td><td colspan="2">2,445,965</td></tr>
<tr><td>本年度予算額の主な内訳</td><td colspan="7">※大型事業の進捗に伴って公債費負担が増加するなか、過去に借り入れた市債の繰上償還を行い、将来負担の軽減を図る。また、10年利率見直しにあわせて償還条件を変更することによって公債費負担の平準化を図る。
《平成18年度合併推進債（本庁舎建設事業）》
繰上償還額：521,632千円（特定財源：減債基金繰入金421,632千円、公共施設等整備基金繰入金100,000千円）</td></tr>
<tr><td>主な特定財源</td><td colspan="7">市営住宅使用料（現年度分）：17,272千円　市営住宅駐車場使用料（現年度分）：3,963千円　加茂駅前駐車場使用料：17千円　市営住宅倉庫使用料（現年度分）：180千円　公共施設等整備基金繰入金：100,000千円　減債基金繰入金：421,632千円　下川原団地共益費（現年度分）：2,041千円</td></tr>
<tr><td>政策を必要とする背景及び提案の経緯</td><td colspan="7">公債費負担の適正化及び平準化を図る。</td></tr>
<tr><td>市民参加の状況</td><td colspan="7"></td></tr>
<tr><td>将来にわたる効果等</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

平成30年度一般会計予算　債務負担行為の概要

事　　項	期　　間	限　度　額	内　　容
京都府議会議員選挙費（総務課）	平成30年度～平成31年度	30,524千円	平成31年4月29日任期満了を迎える府議会議員選挙の執行に向け、平成30年度中から契約等事務を行う。
市長選挙及び市議会議員選挙費（総務課）	平成30年度～平成31年度	74,994千円	平成31年4月25日任期満了を迎える市長及び市議会議員選挙の執行に向け、平成30年度中から契約等事務を行う。
木津老人福祉センター指定管理料（高齢介護課）	平成30年度～平成32年度	21,000千円	木津老人福祉センターの管理・運営を指定管理者に委託する。
第2次子ども・子育て支援事業計画策定事業（こども宝課）	平成30年度～平成31年度	7,000千円	第2次子ども・子育て支援事業計画（平成32年度～平成36年度）の策定業務を委託する。
市立小中学校及び幼稚園空調設備整備事業（学校教育課）	平成30年度～平成43年度	1,514,000千円	PFI－BTO方式により、市立幼稚園、小中学校の普通教室等に一斉に空調設備を整備することで、財政負担の縮減効果とともに、単年度の一斉導入や事業期間を通した性能保証、またサービス提供の高質化・効率化を図る。
（仮称）新学校給食センター建設事業（学校教育課）	平成30年度～平成31年度	2,085,139千円	児童・生徒数の増加への対応や木津学校給食センター及び山城学校給食センターの施設や厨房機器の老朽化の進行を踏まえ、市内すべての学校給食が徹底した衛生管理の下で調理されるとともに、アレルギー対応等、学校給食の質の充実を図るため、新たな学校給食センターを整備する。

平成30年度一般会計予算　地方創生推進交付金事業一覧

【広域連携事業】

（単位：千円）

No.	事業名（申請事業名）	事業概要	関係市町村	予算事業名（所管課）	申請経費	H30交付申請事業費	推進交付金申請額	平成30年度実施事業
1	山背古道アナログ遊びプロジェクト（今だけ・ここだけ・貴方だけ観光推進事業）	平成7年に整備された山背古道の散策道を活用し、観光客の誘客と魅力ある地域づくりを目指すもの。	城陽市・井手町・木津川市	【1705】観光振興事業費（観光商工課）	山背古道推進協議会負担金	500	250	＊28年度に整備したアプリを活かし、デジタル機器を活用したアナログ遊び」をテーマに「祖父母・親・子」3世代で楽しめるイベントを29年度に引き続き実施する。また、古道沿線店舗や企業の協賛を募り、おもてなし施設（まちかど案内所）の拡充に努め沿線振興エリア内での消費喚起を行う。 ＊各プロモーション会議等に参画し、旅行代理店とのタイアップによるガイドブックを活用したツアーの誘致に取り組み民官協働の基盤を形成する。 ＊その他、アプリの機能強化及び三位一体型の運営母体で、民主導型の運営を目指す。
2	お茶の京都推進事業（今だけ・ここだけ・貴方だけ観光推進事業）	お茶の京都DMO協議会負担金及びお茶の京都博負担金として。	宇治以南12市町村	【1705】観光振興事業費（観光商工課）	お茶の京都DMO協議会負担金	5,664	2,832	＊お茶の京都地域の既存の幅広い観光地域づくり関連組織や団体等と連携し、各地域の個別の取組みを調整する。また、お茶の京都博の取り組みを活かした地域全体の効果的な情報発信及びワンストップ窓口に取り組む。
小　計						6,164	3,082	

【単独事業】

No.	事業名（申請事業名）	事業概要	関係市町村	予算事業名（所管課）	申請経費	H30交付申請額	推進交付金申請額	平成30年度実施事業
1	ふるさと応援事業補助金	個人・団体が主体となって取り組むまちづくり事業に対する補助。	—	【3632】まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費（学研企画課）	ふるさと応援事業補助金	14,000	7,000	＊3年目/3か年：8事業8,000千円 ＊2年目/3か年：4事業6,000千円
2	地域農業活性化事業（京野菜・織物リジェネレーション事業）	市内産農産物の情報発信、ブランド力強化、農に特化した認証取得支援。	—	【3663】地域農業活性化事業費（農政課）	展示会等出展補助金	5,800	2,900	＊市内産業の販路拡大を推進するため、国内外で開催される見本市や商談会等への参加に要した経費について補助
					認証取得補助金	1,000	500	＊市内産業の競争力強化のため、ISOやJIS、HACCP等の認証取得又は更新に要した経費について補助
					木津川市ブランド推進補助金　※	2,500	1,250	＊京野菜産地として木津川市ブランドの確立を推進するため、「木津川市」産を明記した鮮度保持袋やビニールタイの作成及び購入に要した経費について補助
					木津川市農で頑張る協議会補助金	6,000	3,000	＊都市近郊農業の振興及び活性化並びに地産地消の推進を図るため、農業者と商業者のマッチングを通した、木津川市産農産物や特産物の情報発信、新商品・メニュー開発、市民の地元農業に対する理解を深める活動（印刷物発行、試食会、農業体験等）、市内外での特産品販売会等を通じた活動を実施する。
				小　計		15,300	7,650	
3	スマートウエルネスシティプロジェクト事業（「健幸きづがわ」推進プロジェクト）	健幸なまちの構築を目的とし、健康づくりに無関心層を含む市民の行動変容を行い、地域活力の増強、地域活性化に取り組む。	—	【1285】保健衛生事務事業費（健康推進課）	健康づくり推進協議会委員報酬	98	49	*健康づくり推進協議会委員報酬
					費用弁償	4	1	*健康づくり推進協議会委員費用弁償
				【3553】すこやか木津川21プラン実施事業費（健康推進課）	消耗品費	106	53	＊健幸キャラバン開催にかかる消耗品（ロコモ度チェックのための立ち上りテスト用ボックス等）、その他事務用品
				小　計		208	103	
4	子ども育マチまるごと戦略（喫茶去）（老若男女総輝き事業）	空き教室等を活用した地域の方と子どもの集える「居場所」づくり。イングリッシュカフェや英語ルームの整備。その他、茶道体験やあいさつ運動の実施。	—	【3668】子どもと地域をつなぐ居場所づくり事業費（学校教育課）	講師謝礼	3,617	1,808	＊コーディネート業務謝礼、イングリッシュカフェ講師謝礼、邦楽サークル講師謝礼、茶道体験講師謝礼
					消耗品費			＊各授業開催にかかる消耗品、事務用品
					傷害保険料			＊イングリッシュカフェにかかる傷害保険料
					学校備品購入費			＊書庫、ロッカー
				小　計		3,617	1,808	
単独事業計						33,125	16,561	
合　計						39,289	19,643	

※木津川市ブランド推進補助金については、「健幸きづがわ」推進プロジェクトの一環として実施しております。